

郡山市

平成 28 年度

セーフコミュニティ

地域診断 2017(H29).4.11 版

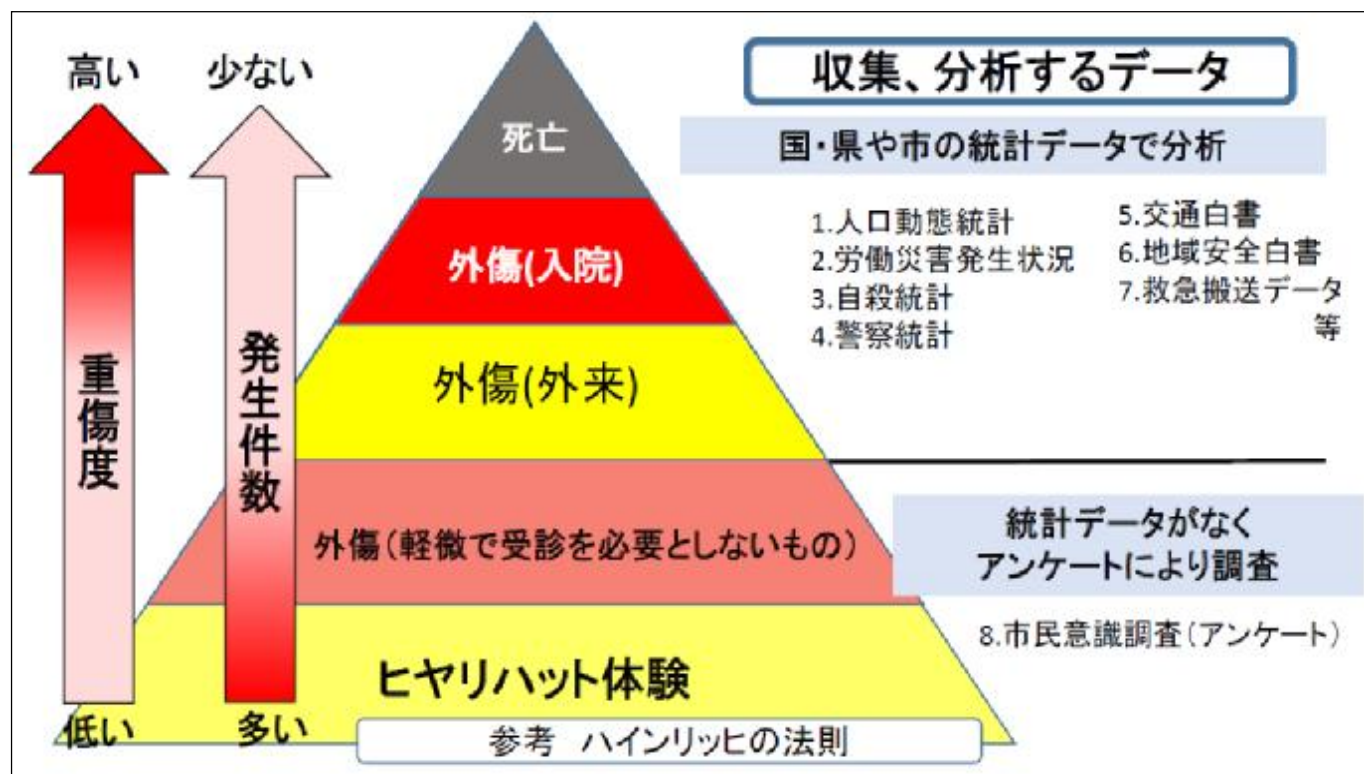


地域診断データ一覧

- 1 福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署
「平成 22～27 年 交通白書」※平成 28 年分は市町村別交通事故防止コンクール用統計表より
- 2 郡山警察署・郡山北警察署
「平成 22～27 年 地域安全白書」※平成 28 年の県・市の値は各署より聞き取り
- 3 郡山警察署・郡山北警察署
「平成 23～28 年 児童相談通告件数」
- 4 警察庁
「平成 22～27 年 警察白書」※平成 28 年分は集計中
- 5 郡山市保健所
「平成 21～27 年度 人口動態統計(死因帳票)」
- 6 総務省消防庁
「平成 22～28 年版 消防白書」
※救急車両により搬送された人数を使用。平成 28 年データは未公開。
- 7 福島県消防保安課
「平成 24～28 年版 消防防災年報」
※平成 22 から 23 年のデータは平成 24 年版に記載されていたデータを使用。平成 28 年データは未公開。
- 8 郡山地方広域消防組合
「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」、「平成 26～28 年救急搬送データ」
※「急病」、「医師搬送」、「転院搬送」、「資器材等」及び「その他」は除く。なお、P68 から救急搬送データの項目説明を記載。
- 9 郡山地方広域消防組合
「平成 22～28 年版 消防年報」
- 10 こども家庭相談センター
「平成 21～27 年度 相談等の取扱件数推移」
- 11 厚生労働省
「平成 21～27 年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数」
- 12 内閣府男女共同参画局
「平成 21～27 年度
配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数などの結果について」
- 13 郡山市地域包括ケア推進課
「平成 22～27 年度 センター別包括的支援事業の実施状況」
- 14 厚生労働省労働基準局・福島労働局・郡山労働基準監督署
「平成 21～28 年 労働災害発生状況」※平成 28 年は速報値
※郡山労働基準監督署管内で田村市、田村郡、本宮市、大玉村を含む。鉱業は除く。
- 15 安全・安心なまちづくりについての意識調査(平成 26 年度市民意識調査アンケート結果)
「平成 26 年 12 月実施」
- 16 安全・安心なまちづくりについての意識調査(平成 28 年度市民意識調査アンケート結果)
「平成 28 年 10 月実施」

地域診断について

地域診断は、郡山市におけるけがや事故の状況を明らかにするため隔年で実施しています。第1回は、平成26年度に実施し、対策すべき6つの分野の選定や重点課題の選定に使用しました。2回目となる今回は、具体的な対策の根拠となるデータ集となることを目指し、6分野の対策委員会(交通安全、こどもの安全、高齢者の安全、自殺予防、防犯、防災・環境安全)から提示された必要なデータをアンケート調査等で追加します。

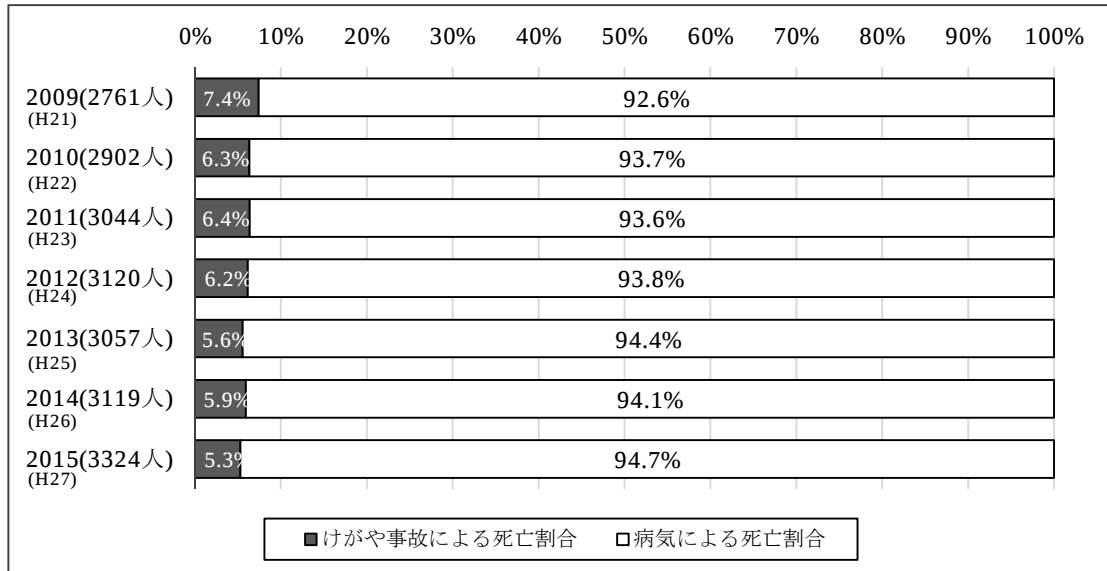


けがや事故が占める割合

セーフコミュニティは、「事故やけが」を予防することを目的としている。

人口動態統計によると、9割以上が病気による死亡である。

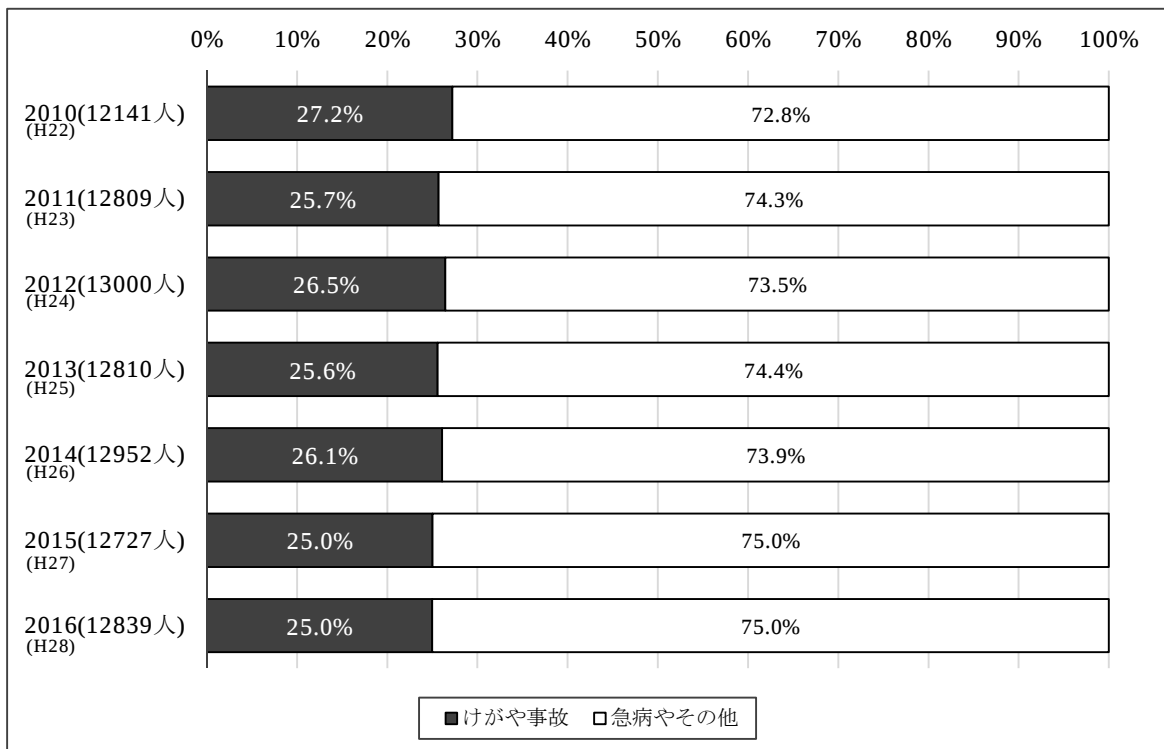
けがや事故が要因で亡くなる方は、微減傾向である。



郡山市保健所「平成 21～27 年度 人口動態統計」より

救急搬送データの場合は、7割以上が急病やその他である。

けがや事故の救急搬送は、毎年 25%程度となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

郡山市の人口

平成26年1月1日現在

平成28年1月1日現在										
年齢階層	男	女	合計	構成率	構成率 10歳毎		構成率 世代等			
0-4	6,751	6,322	13,073	4.0%	0-9	8.4%	未成年 0-19	18.6%		
5-9	7,237	6,880	14,117	4.4%						
10-14	8,234	7,891	16,125	5.0%	10-19	10.2%				
15-19	8,738	8,335	17,073	5.3%						
20-24	8,666	8,164	16,830	5.2%	20-29	11.0%	現役 世代 20-64	59.0%		
25-29	9,739	9,147	18,886	5.8%						
30-34	10,343	9,620	19,963	6.2%	30-39	13.2%				
35-39	11,885	11,110	22,995	7.1%						
40-44	12,010	11,283	23,293	7.2%	40-49	13.7%				
45-49	10,503	10,516	21,019	6.5%						
50-54	10,741	10,602	21,343	6.6%	50-59	13.4%				
55-59	11,088	11,137	22,225	6.9%						
60-64	12,251	12,637	24,888	7.7%	60-69	13.8%				
65-69	9,675	10,103	19,778	6.1%						
70-74	7,759	8,793	16,552	5.1%	70-79	9.4%	高齢① 65-74	11.2%	年金 受給 世代 65-∞	22.4%
75-79	5,936	8,066	14,002	4.3%						
80-84	4,352	7,149	11,501	3.5%	80-89	5.7%				
85-89	2,330	4,812	7,142	2.2%						
90-94	643	2,136	2,779	0.9%	90-∞	1.1%	高齢② 75-∞	11.2%		
95-99	141	551	692	0.2%						
100-104	15	75	90	0.0%						
105-109	0	8	8	0.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		
合計	159,037	165,337	324,374	100.0%						

平成28年1月1日現在

平成28年11月1日現在										
年齢階層	男	女	合計	構成率	構成率10歳毎		構成率現役世代等			
0-4	6,907	6,460	13,367	4.1%	0-9	8.3%	未成年 0-19	18.1%	年金 受給 世代 65-∞	23.8%
5-9	7,097	6,752	13,849	4.2%						
10-14	7,892	7,496	15,388	4.7%	10-19	9.8%				
15-19	8,460	8,189	16,649	5.1%	20-29	10.8%				
20-24	8,954	8,291	17,245	5.3%	30-39	12.9%				
25-29	9,458	8,738	18,196	5.6%	40-49	14.0%				
30-34	10,549	9,570	20,119	6.1%	50-59	13.3%				
35-39	11,380	10,785	22,165	6.8%	60-69	14.3%				
40-44	12,694	11,804	24,498	7.5%	70-79	9.3%				
45-49	10,827	10,583	21,410	6.5%	80-89	5.9%				
50-54	10,800	10,662	21,462	6.6%	90-∞	1.3%	現役 世代 20-64	58.1%		
55-59	11,060	10,978	22,038	6.7%						
60-64	11,367	11,623	22,990	7.0%						
65-69	11,683	12,153	23,836	7.3%						
70-74	7,847	8,665	16,512	5.0%	合計	100.0%	高齡① 65-74	12.3%		
75-79	6,035	7,954	13,989	4.3%						
80-84	4,491	7,270	11,761	3.6%						
85-89	2,503	5,175	7,678	2.3%						
90-94	813	2,446	3,259	1.0%	合計	100.0%	高齡② 75-∞	11.5%		
95-99	149	628	777	0.2%						
100-104	20	95	115	0.0%						
105-109	0	4	4	0.0%						
110-114	0	0	0	0.0%	合計	100.0%	合計	100.0%		
合計	160,986	166,321	327,307	100.0%						

※住民基本台帳に基づく人口

郡山市の人口構成について

平成 26 年 1 月 1 日から平成 28 年 1 月 1 日の人口構成比を比較する。

- ・未成年(0-19 歳)は、18.6%から 18.1%と 0.5%減少。
- ・現役世代(20-64 歳)は、59.0%から 58.1%と 0.9%減少
- ・65 歳以上は、22.4%から 23.8%と 1.4%増加。

若い世代の人口が減少し、高齢者の人口が増加している。

集計したデータを単純比較する以外に年齢構成割合等を見て分析。

(例) A地区の男女別交通事故による負傷者数について

負傷者数 100 人

内訳) 男性 60 人

女性 40 人

単純に比較した場合、交通事故による負傷者数は、男性が 60%、女性が 40%である。

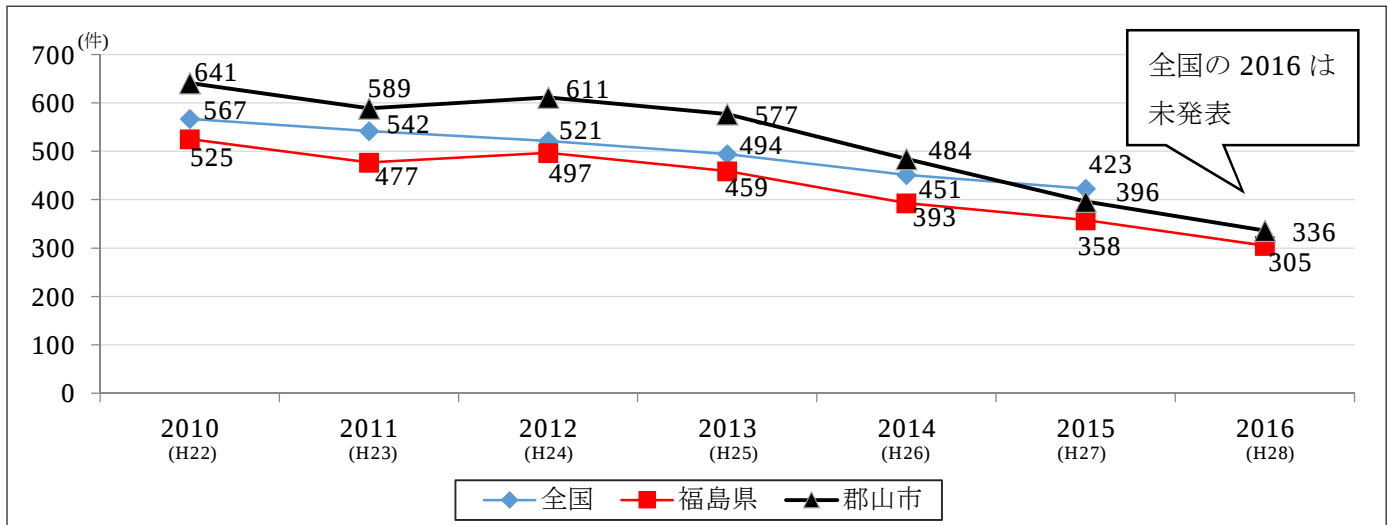
男性は女性より交通事故に合いやすい。

しかし、その地区の男女数が男性 1,050 人、女性 450 人だった場合、人口比率では男性が 70%、女性が 30%となり、人口割合だけ見れば男性が多いため事故が多くなるとも言える。

分野 1 交通安全

(1) 交通事故の発生推移状況(人口 10 万人あたり)

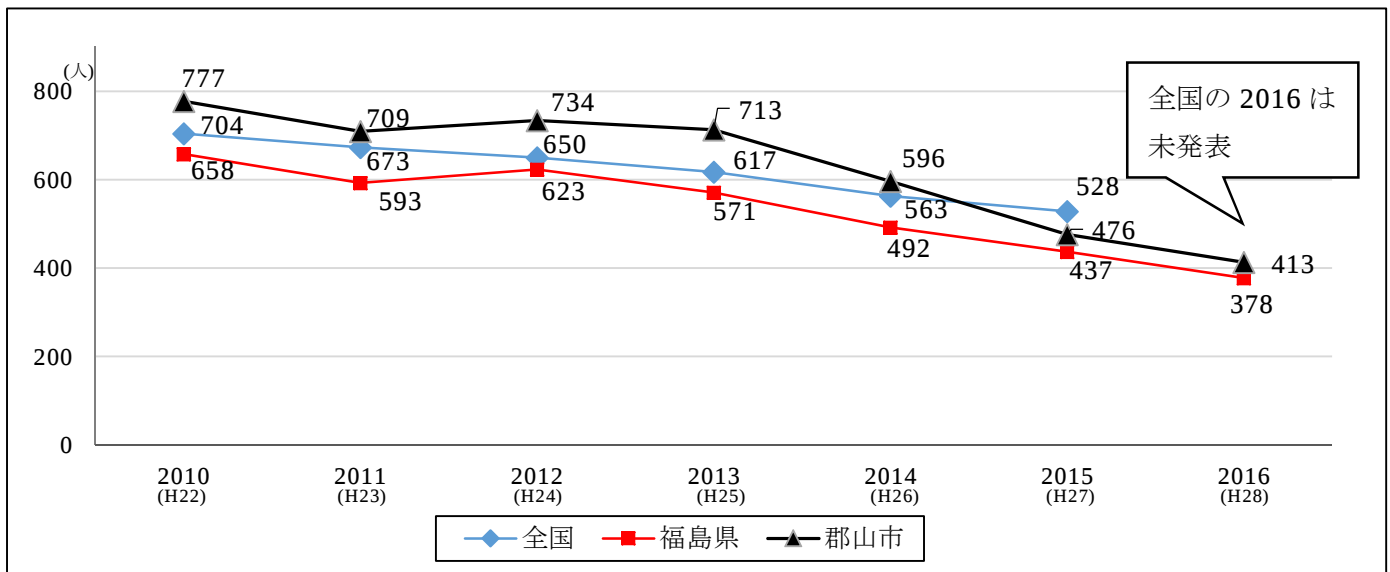
全体的に減少傾向が続いている。郡山市は、2015 年に全国を下回るが、県を上回る。



(警察庁「平成 22～27 年 警察白書」、福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成 22～28 年 交通白書」より)

(2) 交通事故による死者及び負傷者数推移状況(人口 10 万人あたり)

全体的に減少傾向が続いている。郡山市は、2015 年に全国を下回るが、県を上回る。

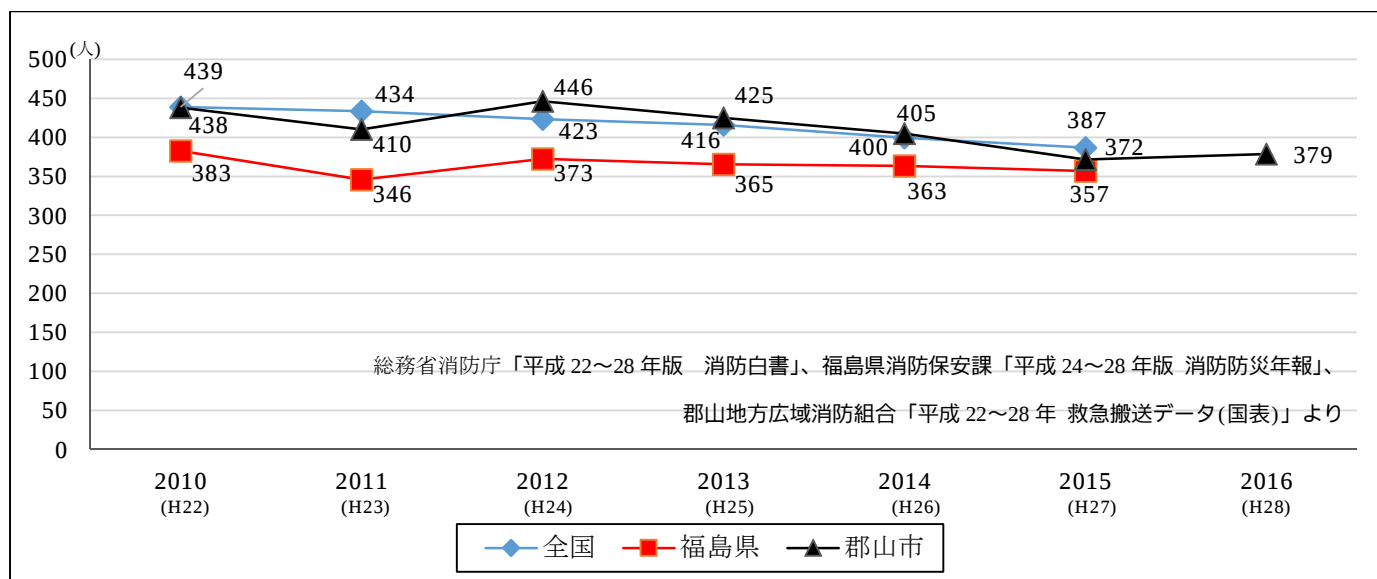


(警察庁「平成 22～27 年 警察白書」、福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成 22～28 年 交通白書」より)

(3) 交通事故を要因とした救急搬送者数推移（人口 10 万人あたり）

郡山市は 2012 年から 2015 年までは減少傾向が続いていたが、2016 年に微増した。

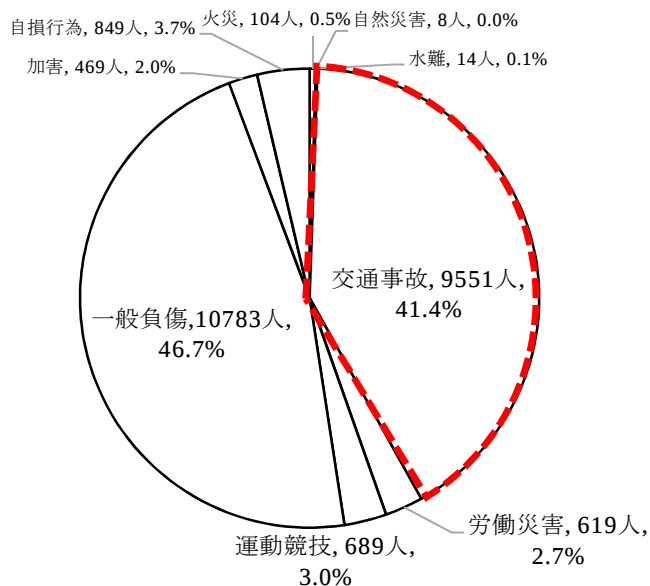
交通事故発生件数及び死傷者数の推移とほぼ同様である。



(4) 交通事故を要因とした救急搬送が占める割合(平成 22 年～28 年累計救急搬送者)

「交通事故」の 41.4%は、「一般負傷」の 46.7%に次ぐ大きさである。

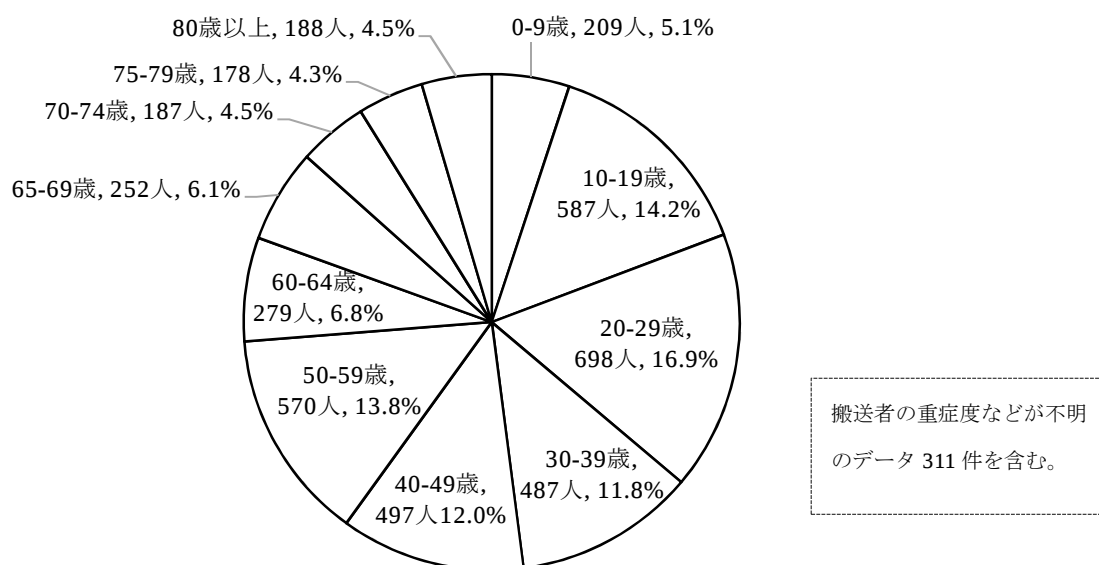
この 2 つで、病気以外の救急搬送の 9 割を占めている。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

(5) 交通事故を要因に救急搬送された年齢層別割合(平成 26 年~28 年累計救急搬送者)

下記表を見ると「10-19 歳」、「20-29 歳」が人口割合に比べ交通事故を要因とした救急搬送率が高い。



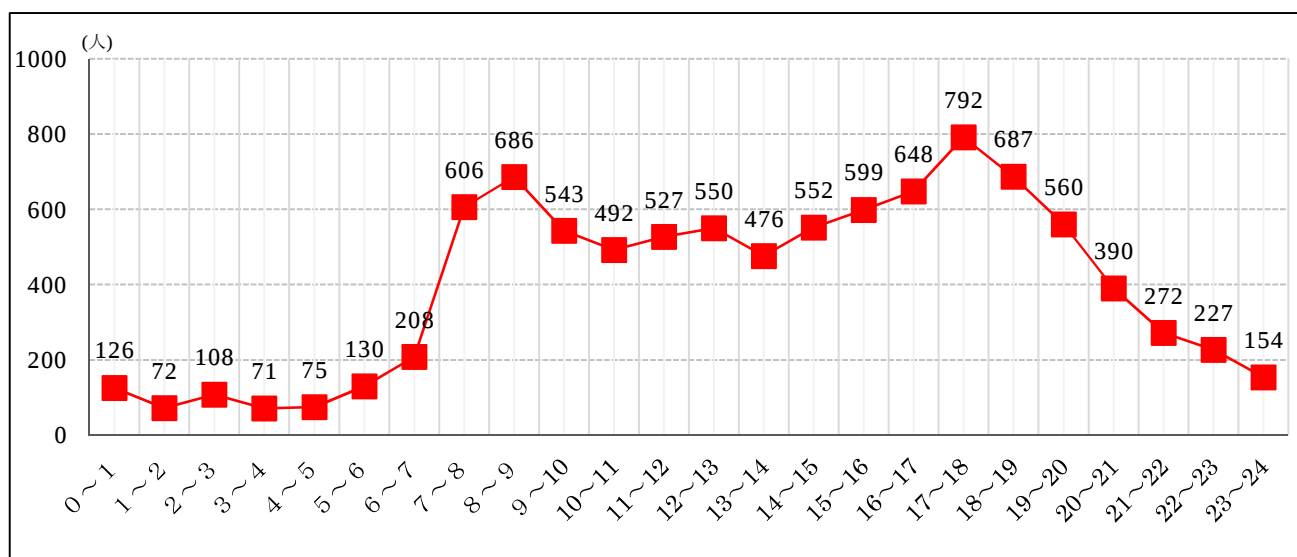
郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

年齢層	人口割合…①	事故発生率…②	① - ②
0-9 歳	8.3%	5.1%	3.2%
10-19 歳	9.8%	14.2%	-4.4%
20-29 歳	10.8%	16.9%	-6.1%
30-39 歳	12.9%	11.8%	1.1%
40-49 歳	14.0%	12.0%	2.0%
50-59 歳	13.3%	13.8%	-0.5%
60-69 歳	14.3%	12.9%	1.4%
70-79 歳	9.3%	8.8%	0.5%
80 歳以上	7.2%	4.5%	2.7%

(6) 交通事故による時間・曜日・月別救急搬送者数(平成 22 年~28 年累計救急搬送者)

ア 時間別

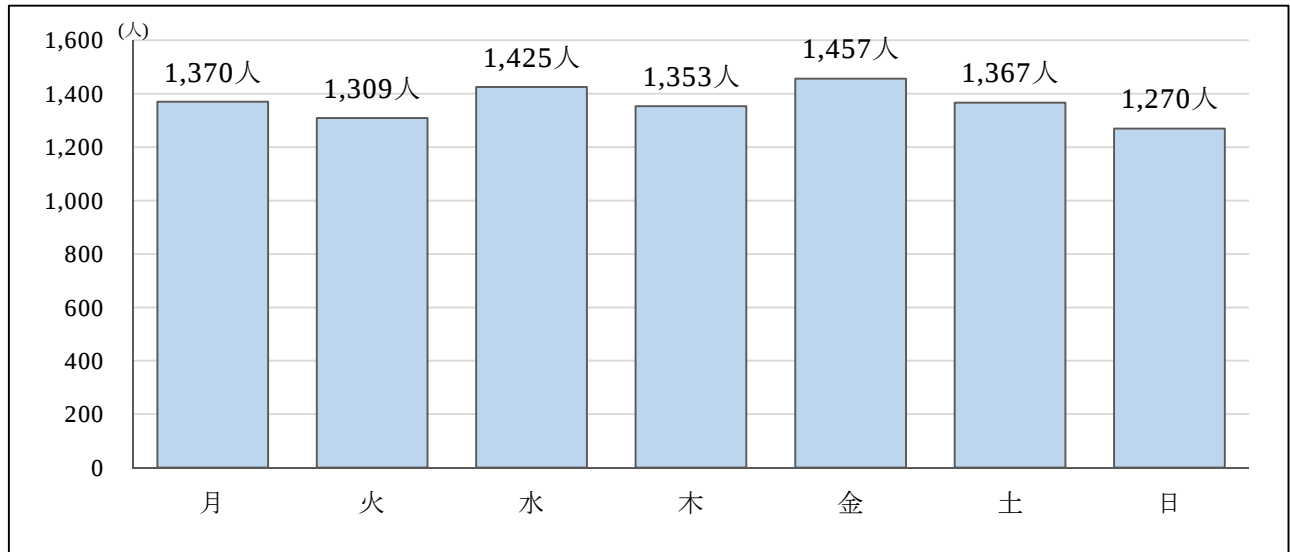
朝方(7~10 時)と夕方(16~18 時)の通勤時間帯が多い。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

イ 曜日別

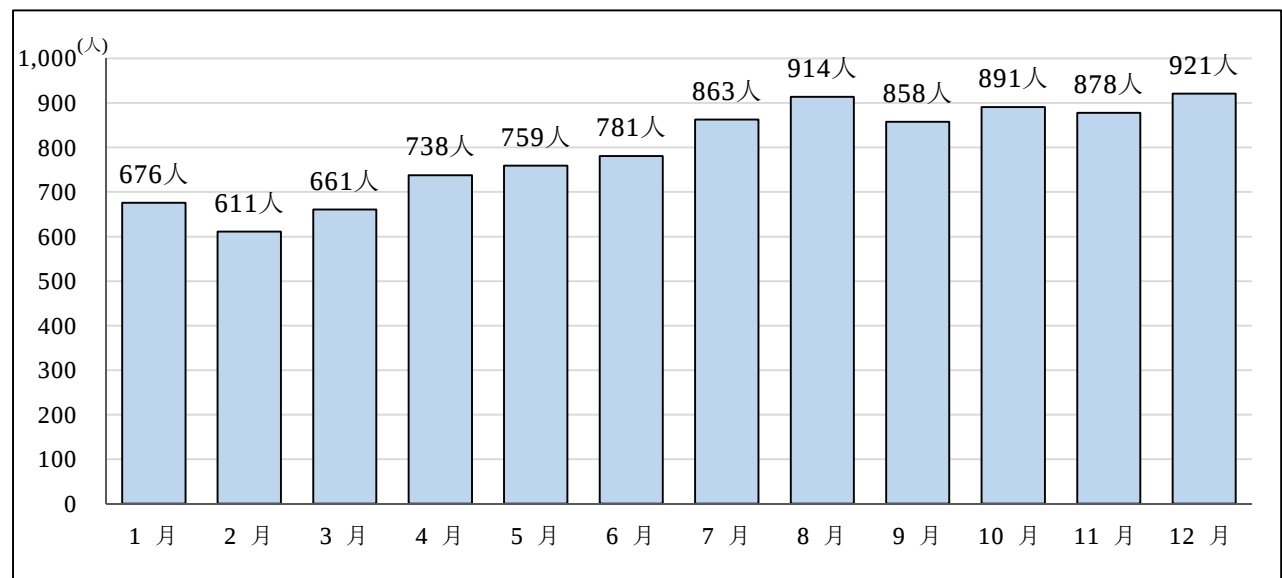
曜日別では、「金曜日」が一番多く、「火曜日」が一番少ないが、大きな特徴は見られない。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

ウ 月別

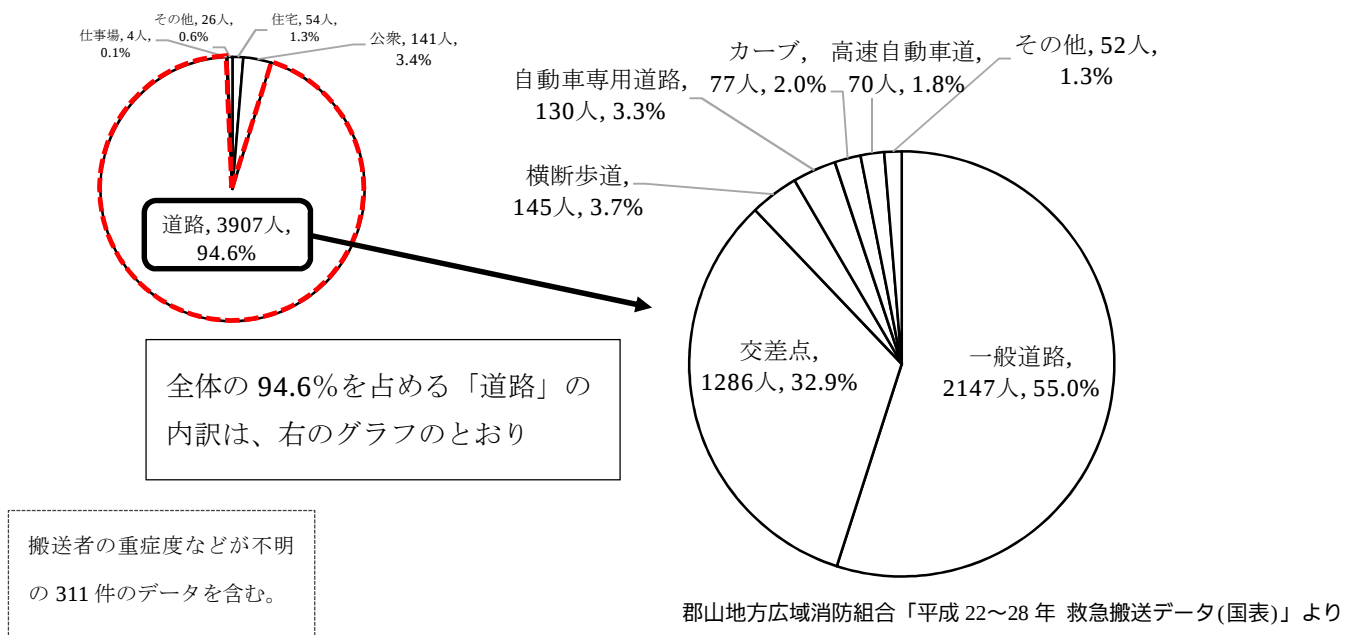
月別では、「2月」が一番少なく徐々に増加していく。1月に大きく減少する。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

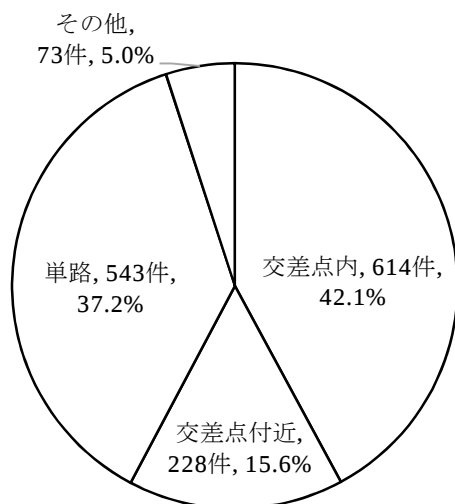
(7) 交通事故による救急搬送発生場所 (平成 26 年~28 年累計救急搬送者 4,132 人)

救急発生場所は、「道路」が 94.6%である。「道路」の詳細を見ると「一般道路」が 55.0%で一番多く、次いで「交差点」が 32.9%、「横断歩道」が 3.7%である。



※参考 道路形状別事故件数 2015 年(H27)

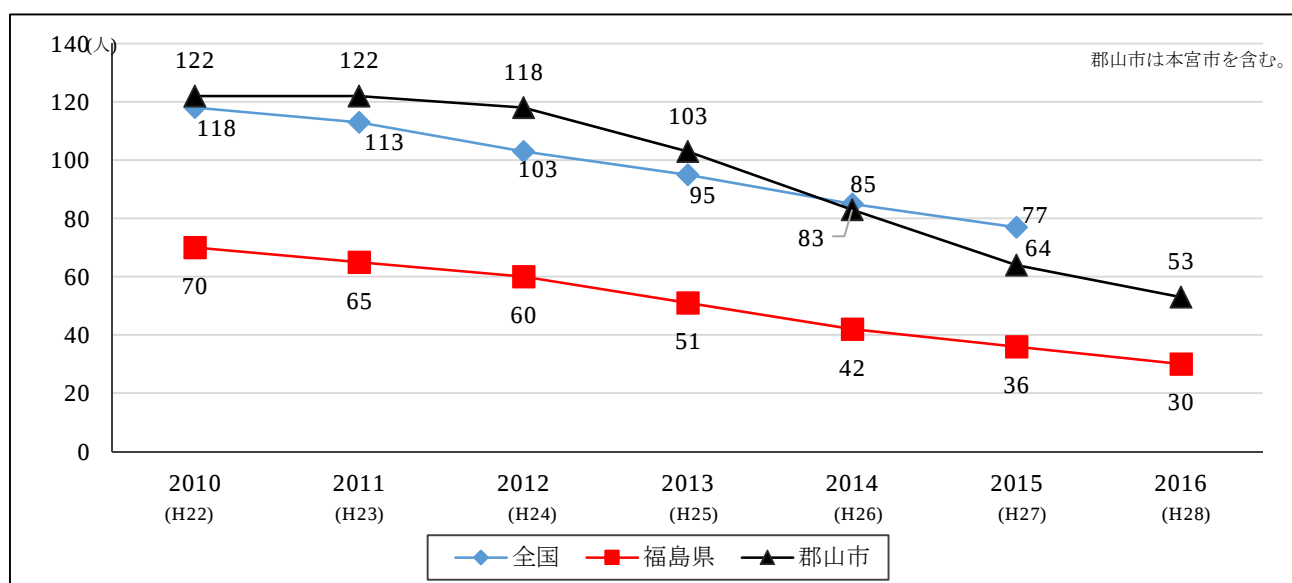
交通事故の発生場所では、「交差点内」が 42.1%で一番多く、次いで「交差点付近」が 15.6%、「単路」が 37.2%となっている。「交差点内」と「交差点付近」を合わせると 6 割弱になる。



郡山警察署・郡山北警察署

(8) 自転車乗車中による死傷者数（人口 10 万人あたり）

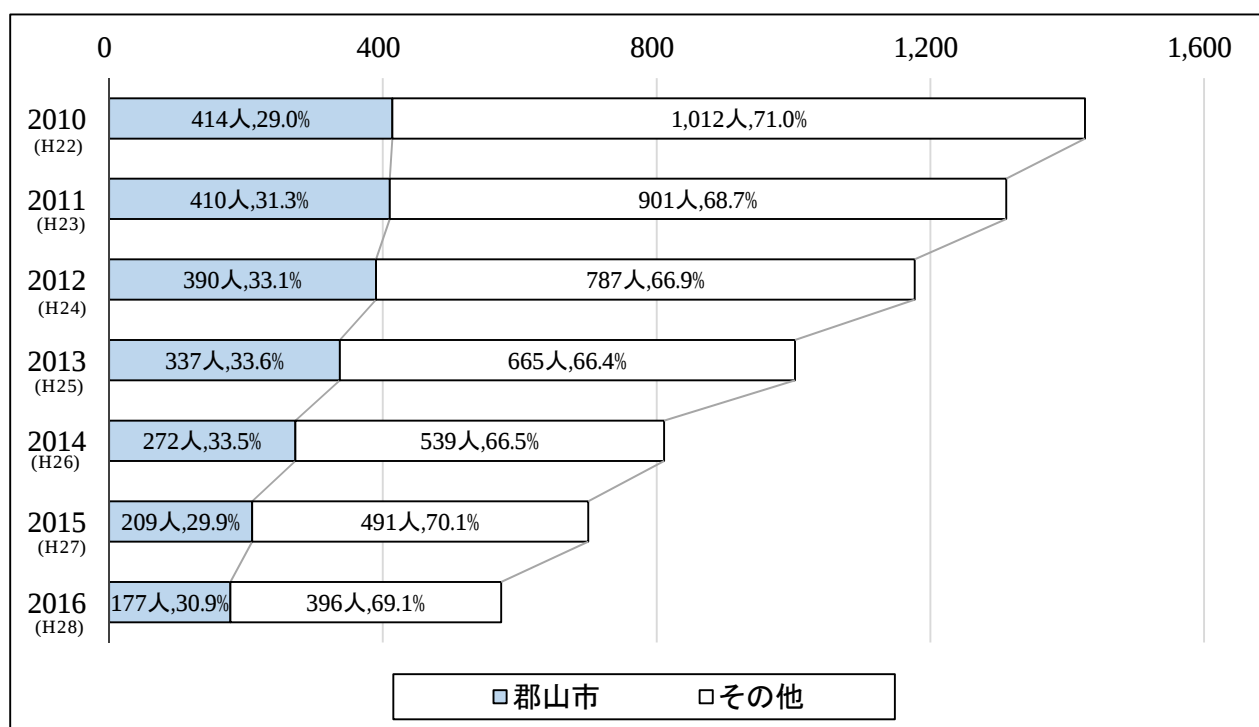
全体的に減少傾向が続いている。2014 年に全国を下回るが、県は上回る。



警察庁「平成 22～27 年 警察白書」、福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成 22～28 年 交通白書」より

(9) 県内自転車乗車中事故の死傷者数で郡山市が占める割合

郡山市は、各年で全体の約 30%を占める。平成 28 年 4 月 1 日時点で県内における郡山市の人口割合は 17.6%である。平成 28 年は、人口割合に比べ郡山市は 1.8 倍自転車乗車中事故の死傷者数が多い。

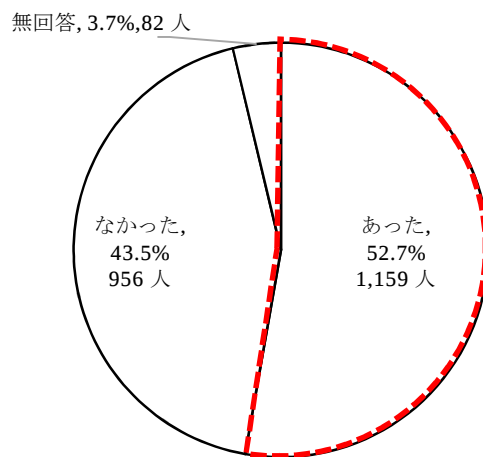


福島県警察本部・郡山警察署・郡山北警察署「平成 22～28 年 交通白書」より

(10) この一年間に他の人が運転する自転車に危険を感じた(または事故にあった)ことについて

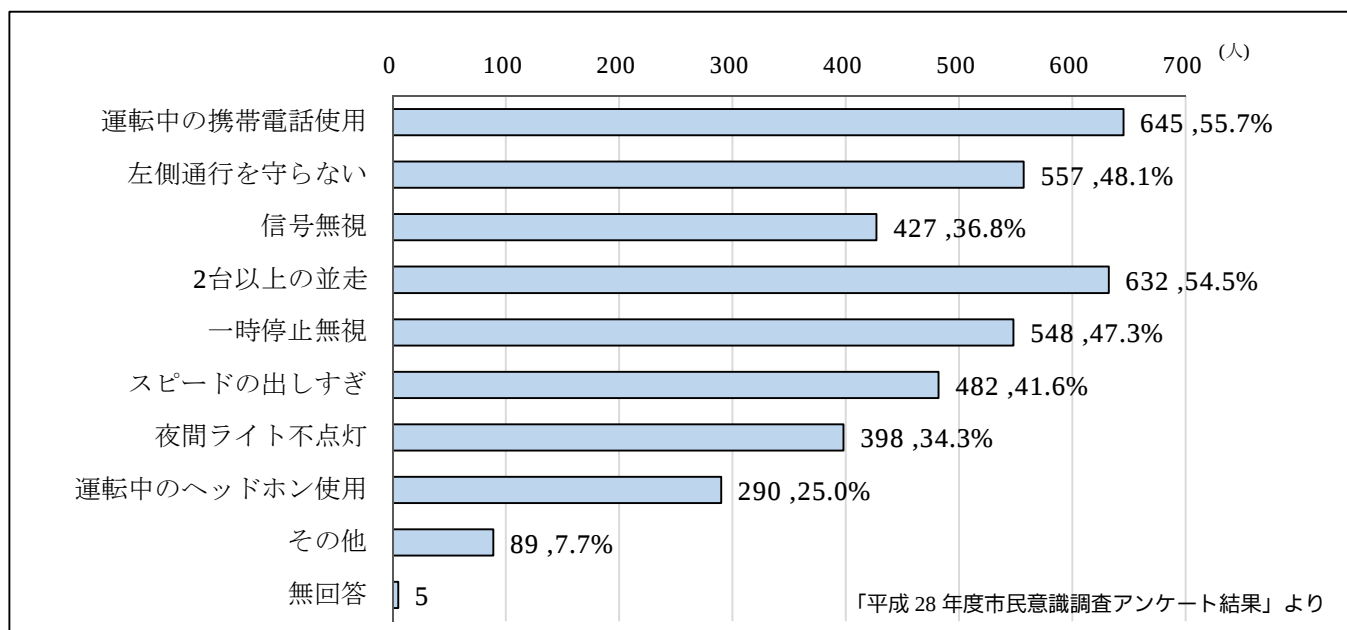
「あった」と回答した人が 52.7%おり、内容としては「運転中の携帯電話使用」が 55.7%で一番多く、次いで「2台以上の並走」が 54.5%、「左側通行を守らない」が 48.1%だった。

ア 危険を感じた(または事故にあった)経験の有無 (回答者 2,197 人)



「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

イ 「あった」と回答した方の内容

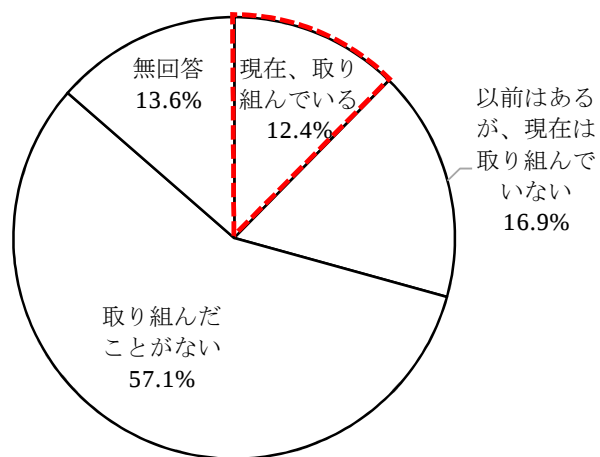


「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

(11) 交通安全活動の取り組み状況

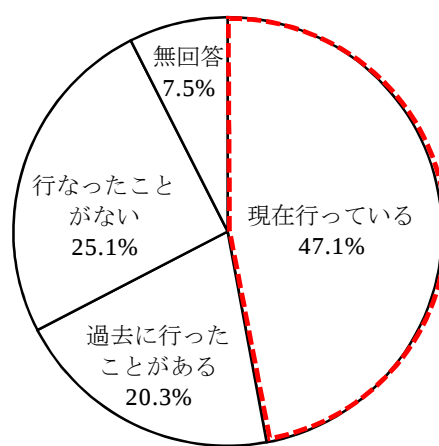
「現在行っている」を平成 26 年度と比べると、34.7%の増加である。前回は交通安全活動の例が「危険箇所の確認・マップ作成など」と難易度が高い活動であった。今回は、「危険箇所の確認、安全運転の声かけなど」と日常的な例えに変えたことが要因であると考ええる。

平成 26 年度(回答者 1,464 人)



「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より

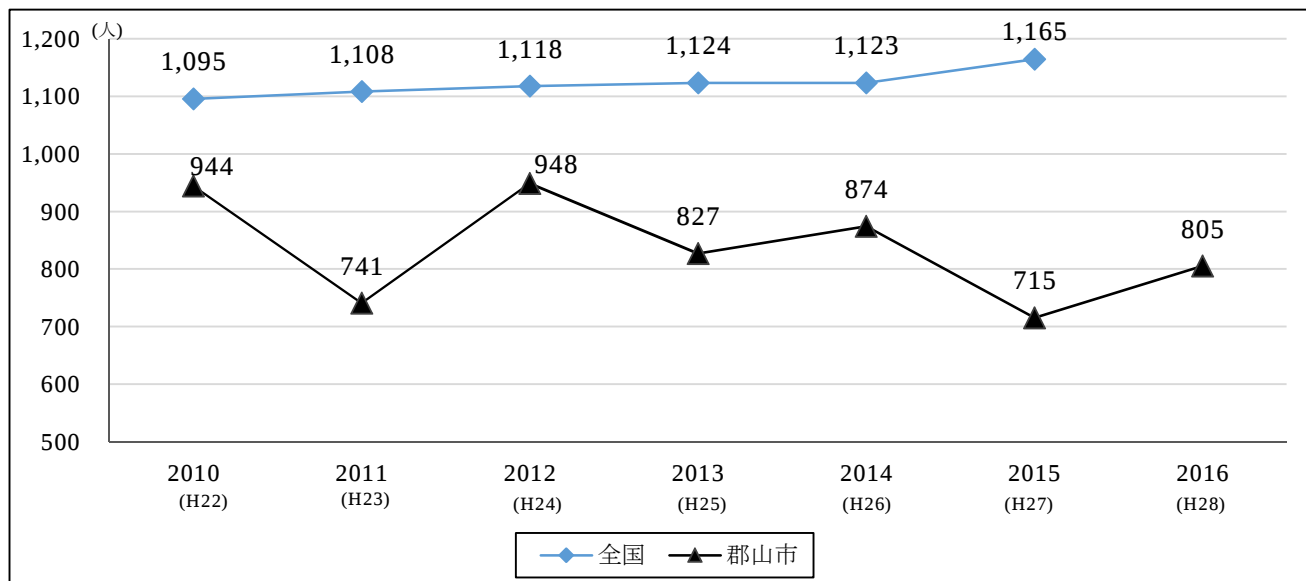
平成 28 年度(回答者 1,285 人)



「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

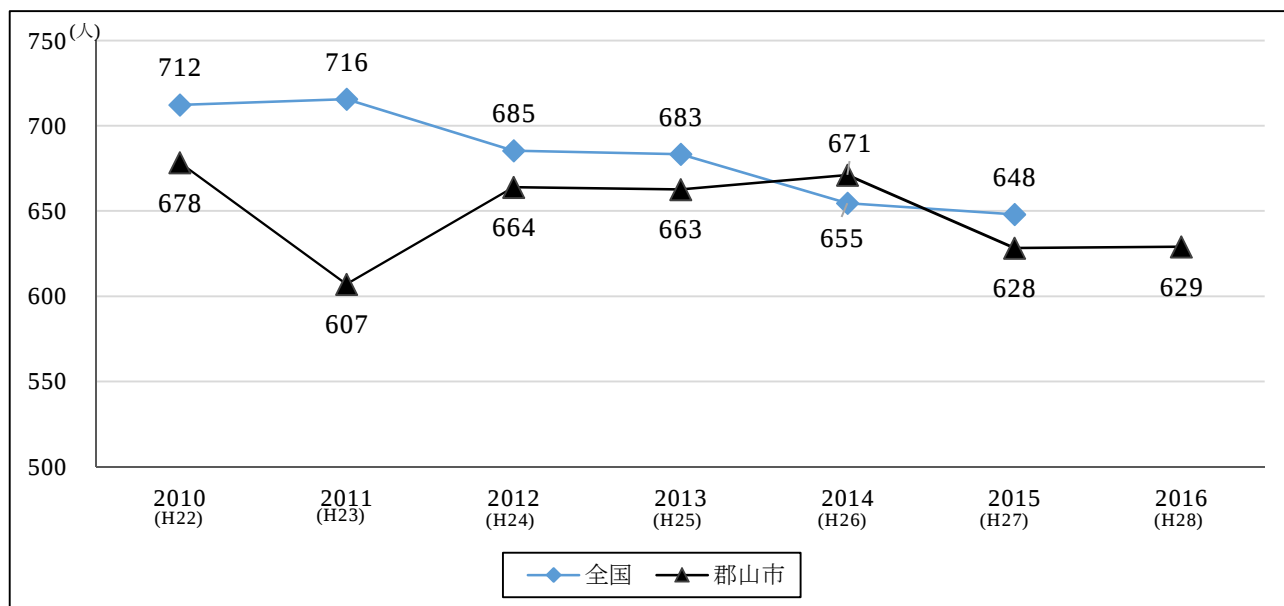
分野2 こどもの安全

(1) 全国・市の交通事故及び一般負傷で救急搬送された新生児～乳幼児(0歳から6歳まで)の推移(人口10万人あたり)
全国を下回る。増加減少を繰り返す状況が続いている。2016年は増加に転じた。



総務省消防庁「平成22～28年版 消防白書」、郡山地方広域消防組合「平成22～28年 救急搬送データ(国表)」より

(2) 全国・市の交通事故及び一般負傷で救急搬送された少年(7歳から17歳まで)の推移(人口10万人あたり)
郡山市は、2014年に全国を上回ったが、その後下回っている。



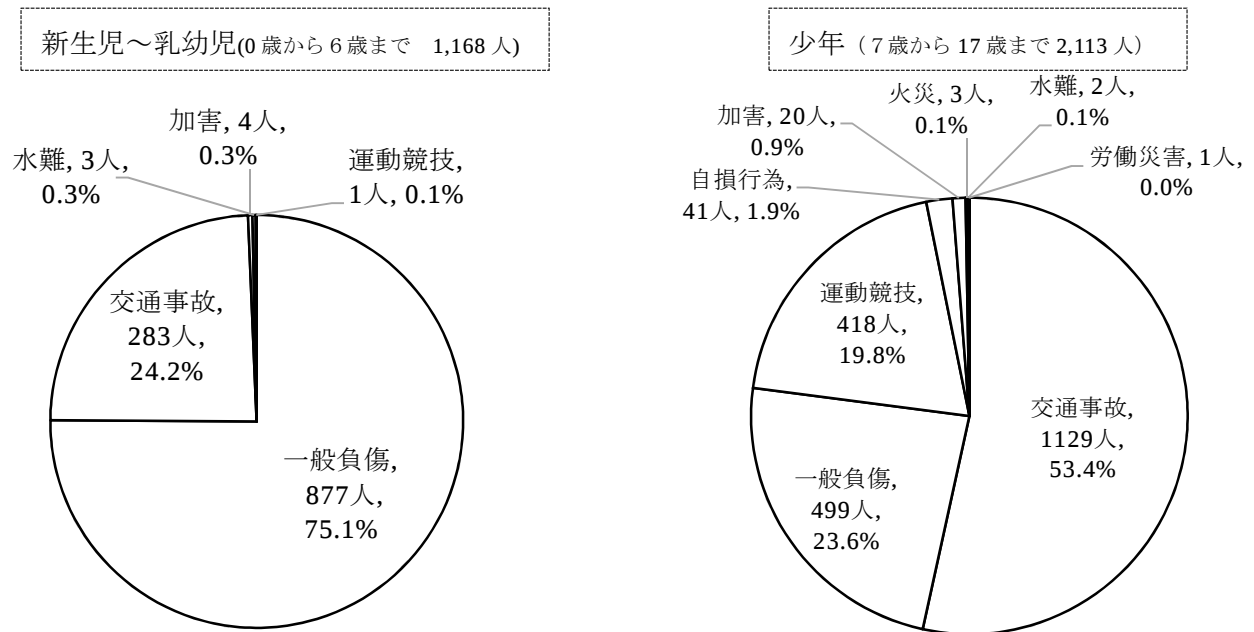
総務省消防庁「平成22～28年版 消防白書」、郡山地方広域消防組合「平成22～28年 救急搬送データ(国表)」より

※1 (1)、(2)の全国2010～2014年の値は、平成22年実施した国勢調査の年齢別人口より計算した人口(0～6歳、7歳～17歳)を用いて10万人当たりの値を算出している。

※2 「消防白書」では、「乳幼児」、「少年」等の年齢区分の救急搬送の内訳が、「急病」、「交通事故」、「一般負傷」及び「その他」でのみ公開されている。そのため、「交通事故」と「一般負傷」のみの救急搬送者数の推移とした。

(3) 救急搬送されたこどものけが事故の種別

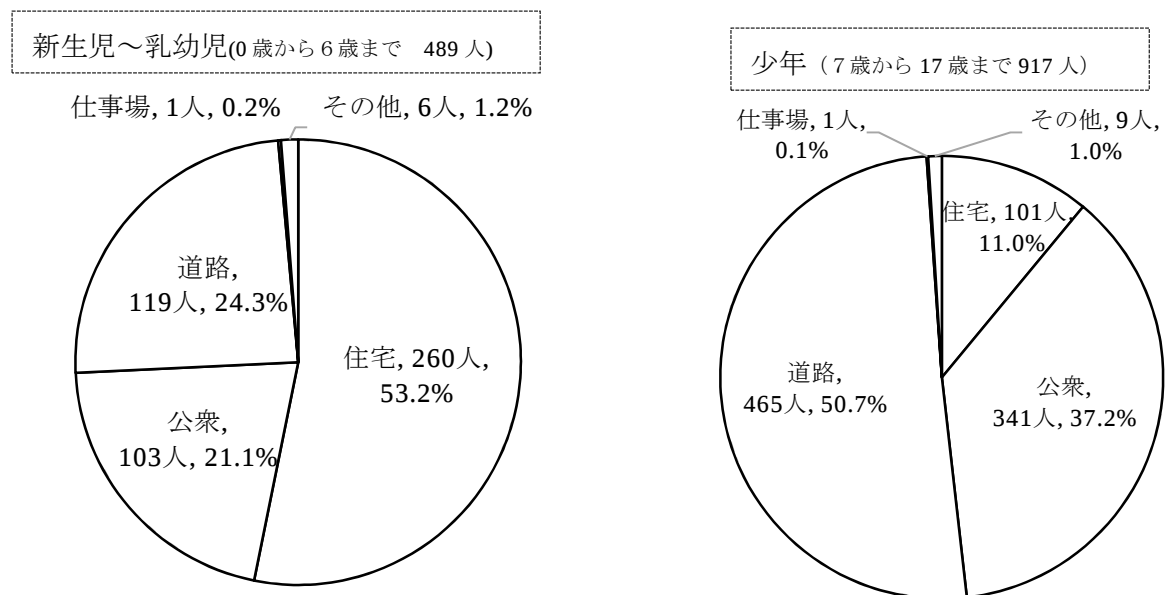
新生児～乳幼児は、「一般負傷」が一番多く、7割以上を占める。少年は、「交通事故」が一番多く、次いで「一般負傷」が23.6%、「運動競技」が19.8%となっている。



郡山地方広域消防組合「平成22～28年 救急搬送データ(国表)」より

(4) こどもの救急搬送場所

新生児～乳幼児は、「住宅」が一番多く、次いで「道路」、「公衆」となっている。少年は、「道路」が一番多く、次いで「公衆」、「住宅」となっている。新生児～乳幼児は自宅で過ごす時間が長いいため、「住宅」が多いと考えられる。小学生以降は学校で過ごす時間が多くなることや、活動範囲が広がる等により「道路」や「公衆」になると考えられる。



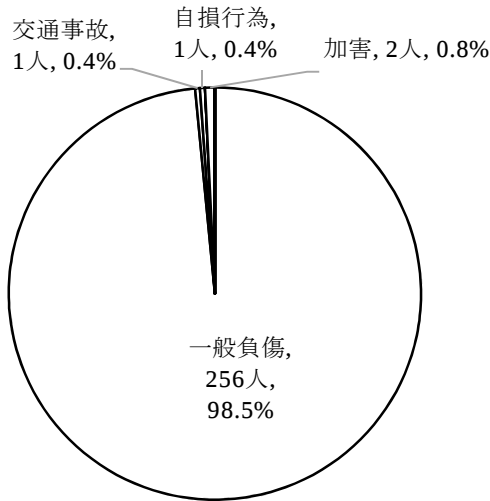
搬送者の重症度などが不明のデータを含む。
 新生児～乳幼児…37件
 少年…25件

郡山地方広域消防組合「平成26～28年 救急搬送データ」より

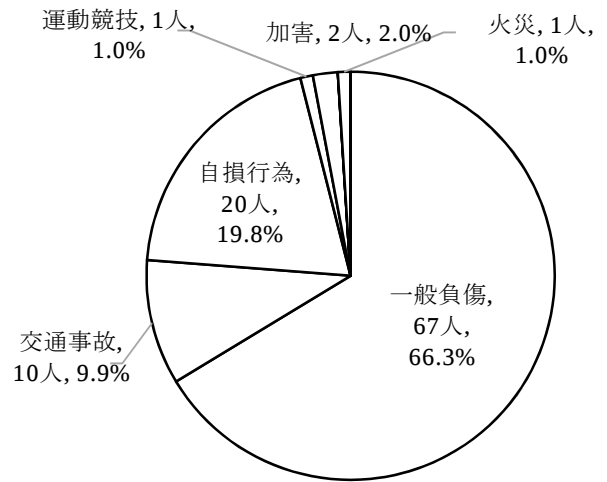
(5) 住宅から救急搬送されたこどものけがや事故種別

新生児～乳幼児は、「一般負傷」が 98.5%で一番多い。少年も「一般負傷」が 66.3%で一番多く、次いで「自損行為」が 19.8%、「交通事故」が 9.9%となっている。

新生児～乳幼児(0歳から6歳まで 260人)



少年(7歳から17歳まで 101人)



住宅で絞ったデータの内搬送者の重症度などが不明のデータを含む。

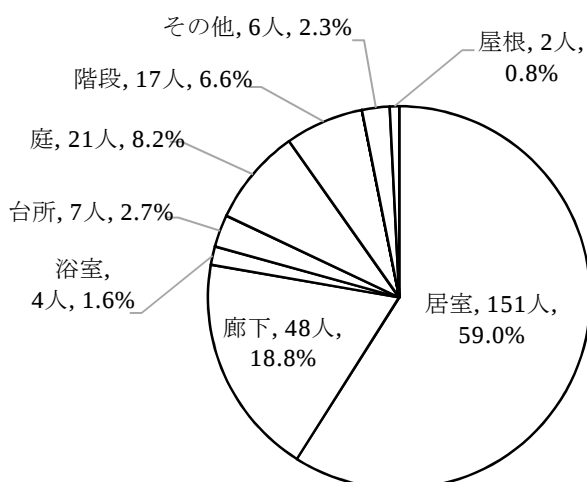
新生児～乳幼児…19件 少年…3件

郡山地方広域消防組合「平成 26～28 年 救急搬送データ」より

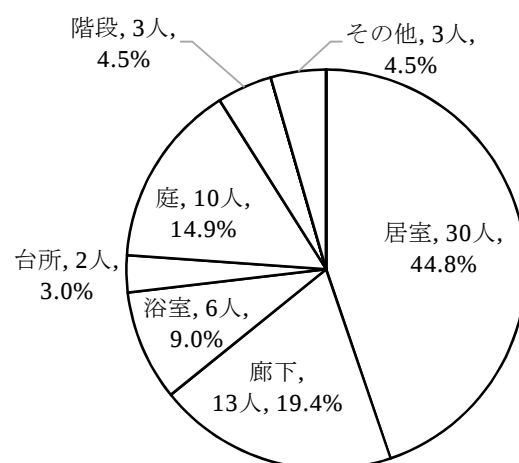
(6) 住宅から一般負傷を要因に救急搬送されたこどものけがや事故の小分類場所

新生児～乳幼児は、居室が「59.0%」で一番多く、次いで「廊下」が 18.8%、「庭」が 8.2%となっている。少年は、「居室」が 44.8%で一番多く、次いで「廊下」が 19.4%、「庭」が 14.9%となっている。どちらの年代でも住宅で起きるけがや事故の場所に変わりがない。

新生児～乳幼児(0歳から6歳まで 256人)



少年(7歳から17歳まで 67人)



重症度などが不明のデータを含む。

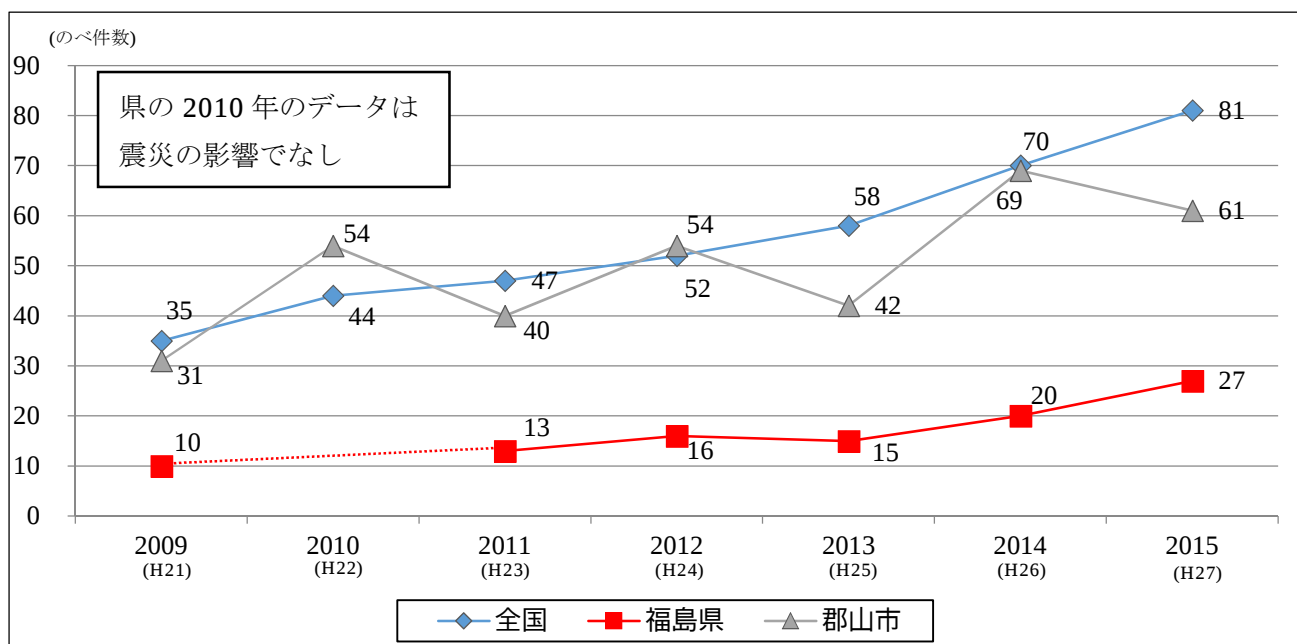
新生児～乳幼児…18件 少年…1件

郡山地方広域消防組合「平成 26～28 年 救急搬送データ」より

居室(居間、応接室、寝室など)	廊下(玄関などの通路を含む)	浴室(シャワー室、洗面所を含む)
台所(食堂を含む)	庭(テラス等を含む)	階段(踊場を含む)
その他(物置、地下室、車庫等)	屋根(屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等を含む)	

(7) 児童虐待の相談件数推移(人口 10 万人あたり)

郡山市は、全国を下回るが、県を上回る。増加減少を繰り返しているが、上昇傾向である。



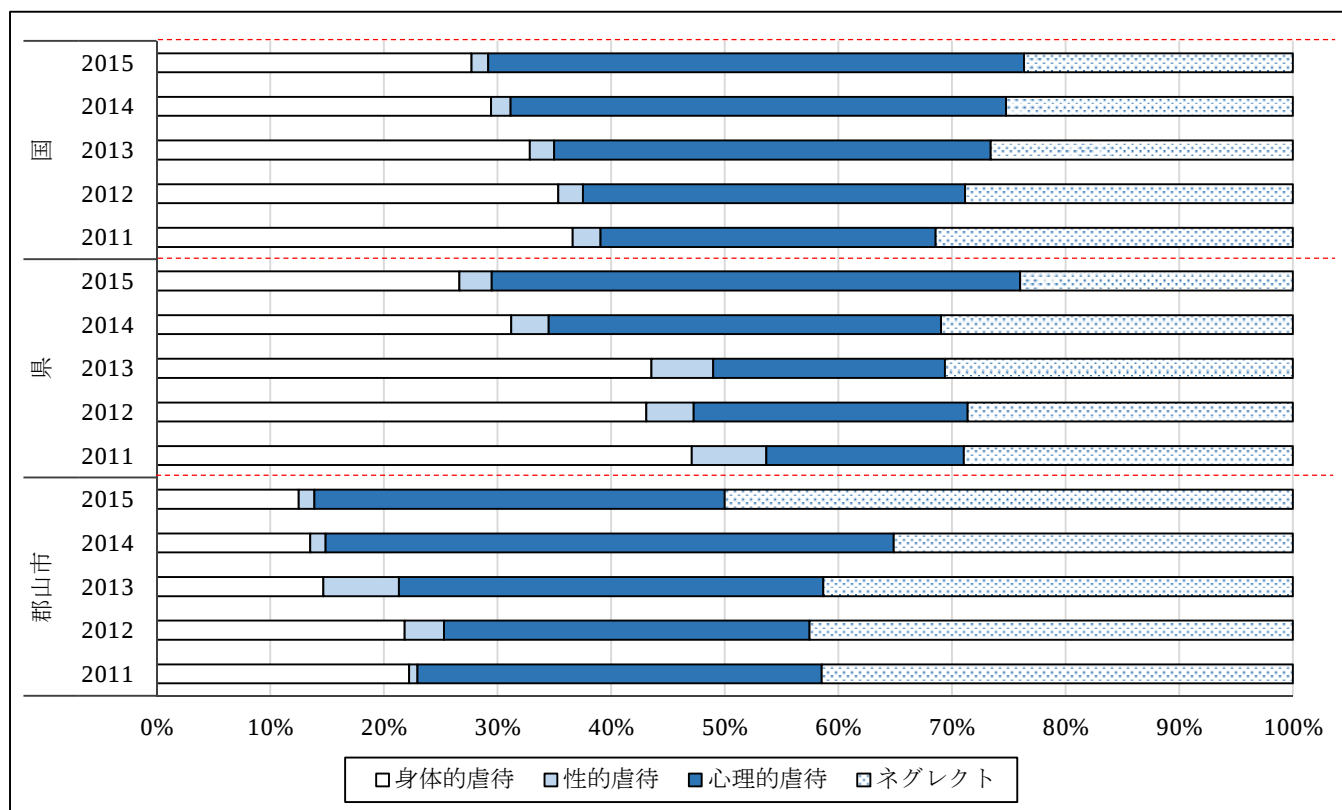
厚生労働省「平成 21～27 年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数」
こども家庭相談センター「平成 21～27 年度 相談等の取扱件数推移」より

(8) 児童虐待種別の各年の割合

全国は、「心理的虐待」の割合が、年々大きくなっており、占める割合も一番大きい。

県も同様に「心理的虐待」の割合が大きくなっており、占める割合も一番大きい。

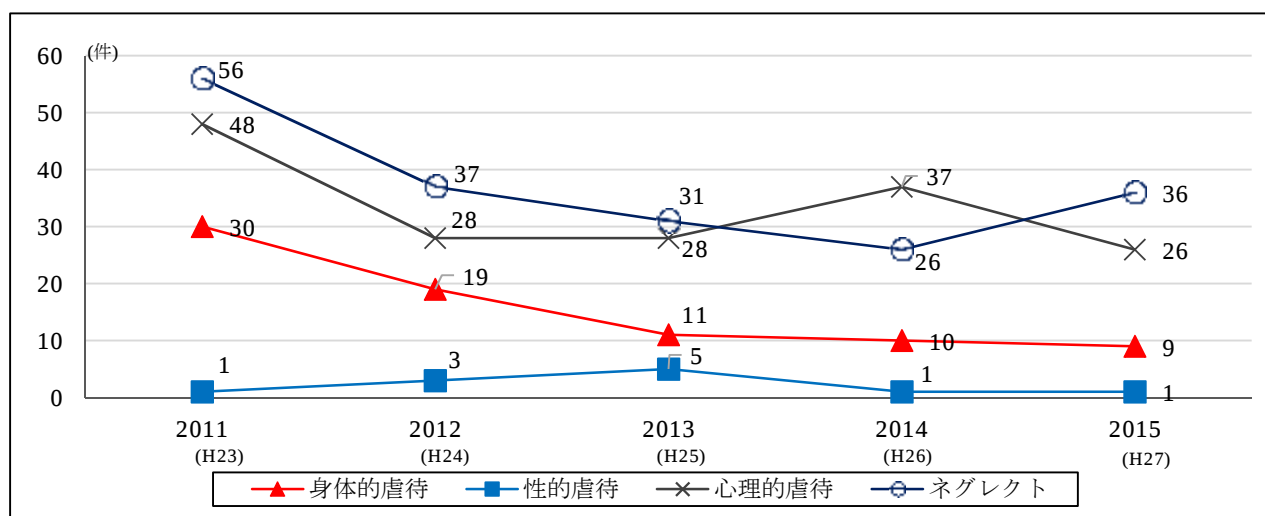
郡山市は、国、県と違い 2014 年以外は「ネグレクト」の割合が年々大きくなっており、占める割合が一番大きい。



厚生労働省「平成 21～27 年度 児童相談所における児童虐待相談対応件数」
こども家庭相談センター「平成 21～27 年度 相談等の取扱件数推移」より

(9) 児童虐待種別ごとの推移

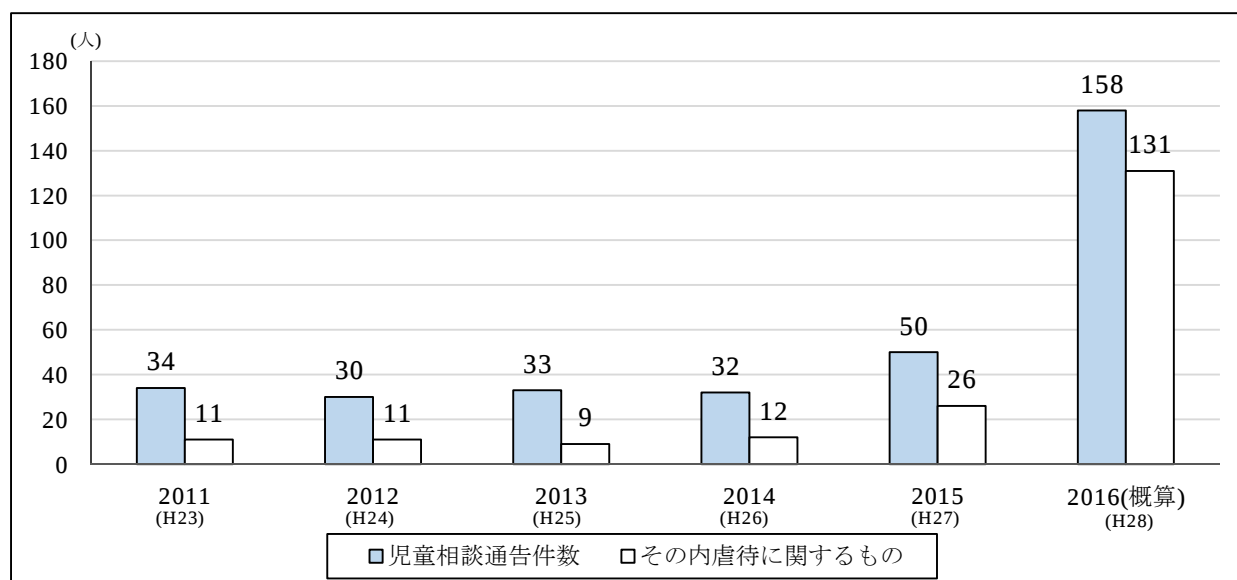
「身体的虐待」は減少傾向。「心理的虐待」と「ネグレクト」が常に多い状態で推移しており、2015年度は、「ネグレクト」が一番多い。



こども家庭相談センター「平成 21～27 年度 相談等の取扱件数推移」より

(10) 児童相談通告件数及びその内虐待に関する通告件数

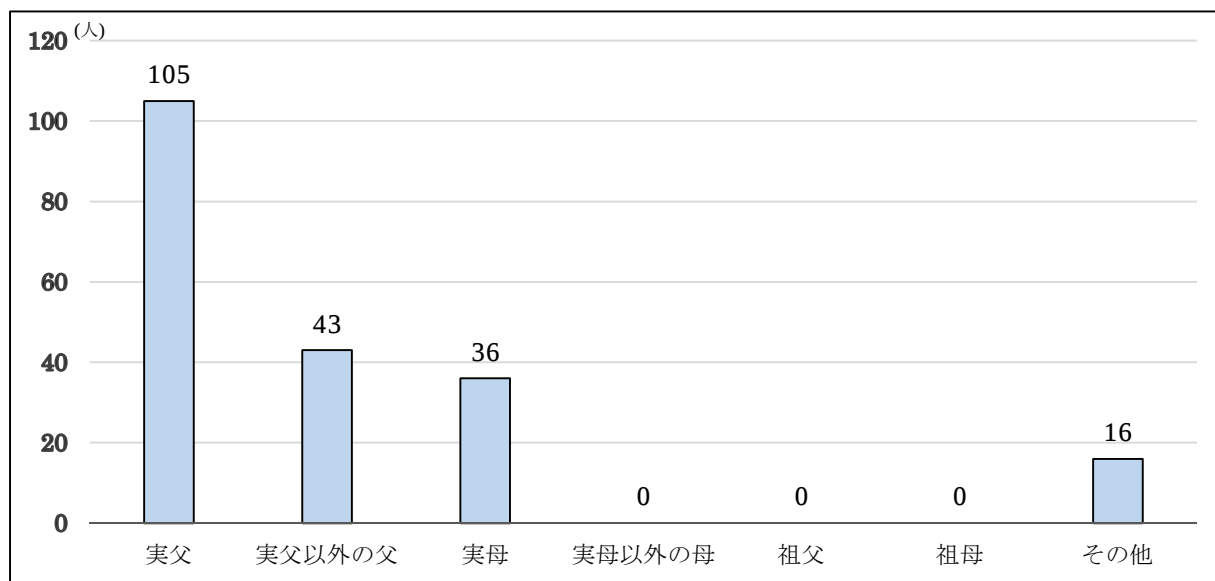
児童相談通告件数は年々増加している。2016 年では、面前DV(夫婦間などによるドメスティックバイオレンスを子どもの目の前で行うこと)が、警察から児童虐待通告の対象となったため、急激に増加している。



郡山警察署・郡山北警察署「平成 23～28 年度 児童相談通告件数」より

(11) 児童虐待に関する通告の加害者内訳

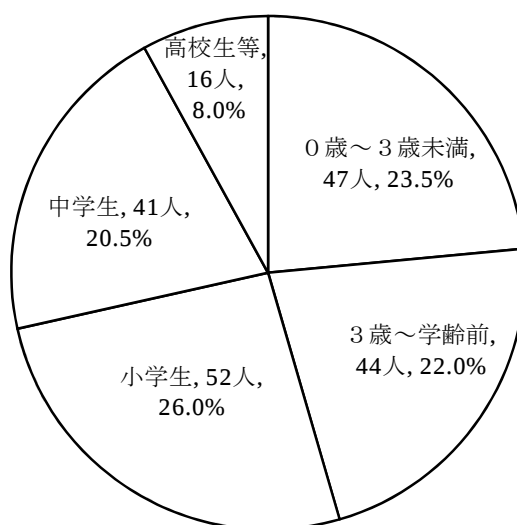
「実父」が加害者となるケースが多い。次いで、「実父以外の父」、「実母」となっている。
「実父」による加害は、他のケースの2倍以上である。



郡山警察署・郡山北警察署「平成 23～28 年度 児童相談通告件数」より

(12) 虐待に関する通告の被害者内訳

高校生等以外は、被害者の年齢層の割合に差がない。



郡山警察署・郡山北警察署「平成 23～28 年度 児童相談通告件数」より

(13) 平成 28 年度市民意識調査のこどものけがや事故に関するアンケートについて

世帯票の間 8 でアンケートを行った中で、20 歳未満でこの 1 年間で「けがをして病院等で治療した」と回答した 82 世帯に以下のけがの内容について、1 世帯最大 4 件まで回答を頂いた。

けがの内容 1 件目

① けがをした方の年代 (ひとつ選択)
1 0 から 6 歳 2 7 から 12 歳 3 13 から 15 歳 4 16 から 19 歳
② けがの原因 (もっとも近いものをひとつ選択)
1 交通事故(自転車の自損事故を除く) 2 自転車の自損事故 3 スポーツ中 4 転倒、転落 5 火災 6 犯罪(ケンカを含む) 7 刃物や工具の使用 8 火気器具類の使用 9 労働災害(仕事上のけが) 10 その他()
③ けがをした場所 (もっとも近いものをひとつ選択)
1 自宅(屋内) 2 自宅(屋外) 3 学校、幼稚園、保育所等 4 道路(駐車場を含む) 5 スポーツ施設 6 勤務先 7 田、畑 8 レクリエーション施設 9 海、山、川等 10 その他()
④ けがの程度 (ひとつ選択)
1 軽傷(治療期間が1か月未満) 2 重傷(治療期間が1か月以上)

ア 年齢層ごとの事故種別 (回答数 106 件)

「0 から 6 歳」のこどもは、「転倒、転落」が 73.7%で一番多い。

7 歳以降のこどもは、「スポーツ中」によるけがが一番多く「7 から 12 歳」が 47.8%、「13 から 15 歳」が 82.9%、「16 から 19 歳」が 55.2%となっている。

クラブや部活動に励む年齢になるためだと考えられる。

選択番号	事故種別				
		1 0から6歳	2 7から12歳	3 13から15歳	4 16から19歳
1	交通事故(自転車の自損事故を除く)	件数	1	1	2
		割合	5.3%	4.3%	5.7%
2	自転車の自損事故	件数	0	2	1
		割合	0.0%	8.7%	2.9%
3	スポーツ中	件数	1	11	29
		割合	5.3%	47.8%	82.9%
4	転倒、転落	件数	14	3	1
		割合	73.7%	13.0%	2.9%
5	火災	件数	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%
6	犯罪(ケンカを含む)	件数	0	1	0
		割合	0.0%	4.3%	0.0%
7	刃物や工具の使用	件数	1	0	0
		割合	5.3%	0.0%	0.0%
8	火気器具類の使用	件数	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%
9	労働災害(仕事上のけが)	件数	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%
10	その他	件数	2	4	2
		割合	10.5%	17.4%	5.7%
	無回答	件数	0	1	0
		割合	0.0%	4.3%	0.0%
合計		件数	19	23	35
		割合	100.0%	100.0%	100.0%

イ 年齢層ごとのけがをした場所（回答数 106 件）

「0 から 6 歳」は「自宅(屋内)」が一番多く 73.7%となっている。

7 歳以降は、「学校」が一番多くなり、「7 から 12 歳」が 43.5%、「13 から 15 歳」が 77.1%、「16 から 19 歳」が 62.1%となっている。

日中過ごす場所や部活動等の影響が考えられる。

選択番号	けがをした場所		1	2	3	4
			0から6歳	7から12歳	13から15歳	16から19歳
1	自宅(屋内)	件数	14	1	0	0
		割合	73.7%	4.3%	0.0%	0.0%
2	自宅(屋外)	件数	2	1	1	2
		割合	10.5%	4.3%	2.9%	6.9%
3	学校、幼稚園、保育所等	件数	1	10	27	18
		割合	5.3%	43.5%	77.1%	62.1%
4	道路(駐車場を含む)	件数	0	1	3	6
		割合	0.0%	4.3%	8.6%	20.7%
5	スポーツ施設	件数	0	5	4	2
		割合	0.0%	21.7%	11.4%	6.9%
6	勤務先	件数	0	0	0	1
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%
7	田、畑	件数	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
8	レクリエーション施設	件数	0	2	0	0
		割合	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%
9	海、山、川等	件数	1	0	0	0
		割合	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
10	その他	件数	1	3	0	0
		割合	5.3%	13.0%	0.0%	0.0%
	無回答	件数	0	0	0	0
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	件数	19	23	35	29
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ウ 年齢層ごとのけがの重傷度（回答数 106 件）

どの年代も「軽傷」が多いが、13 歳以降になると重傷の割合が大きくなる。

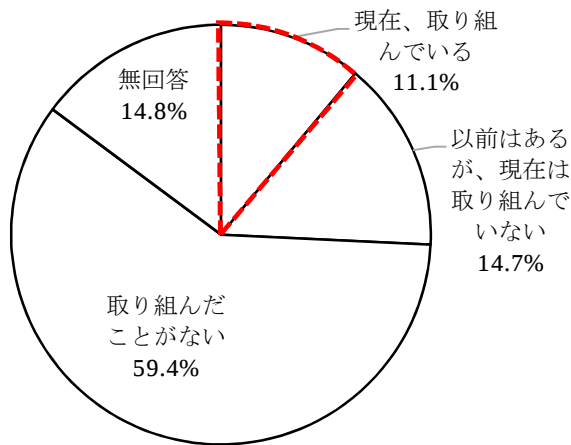
選択番号	重傷度		1	2	3	4
			0から6歳	7から12歳	13から15歳	16から19歳
1	軽傷(治療期間が1か月未満)	件数	17	20	27	23
		割合	89.5%	87.0%	77.1%	79.3%
2	重傷(治療期間が1か月以上)	件数	1	3	8	6
		割合	5.3%	13.0%	22.9%	20.7%
	無回答	件数	1	0	0	0
		割合	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	合計	件数	19	23	35	29
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(14) こどもの安全活動の取り組み状況

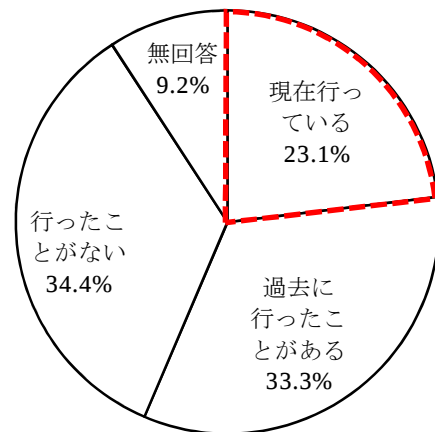
平成 26 年度と比較すると、「現在行っている」方は、12.0%増加している。

平成 26 年度(回答者 1,464 人)

平成 28 年度(回答者 1,285 人)



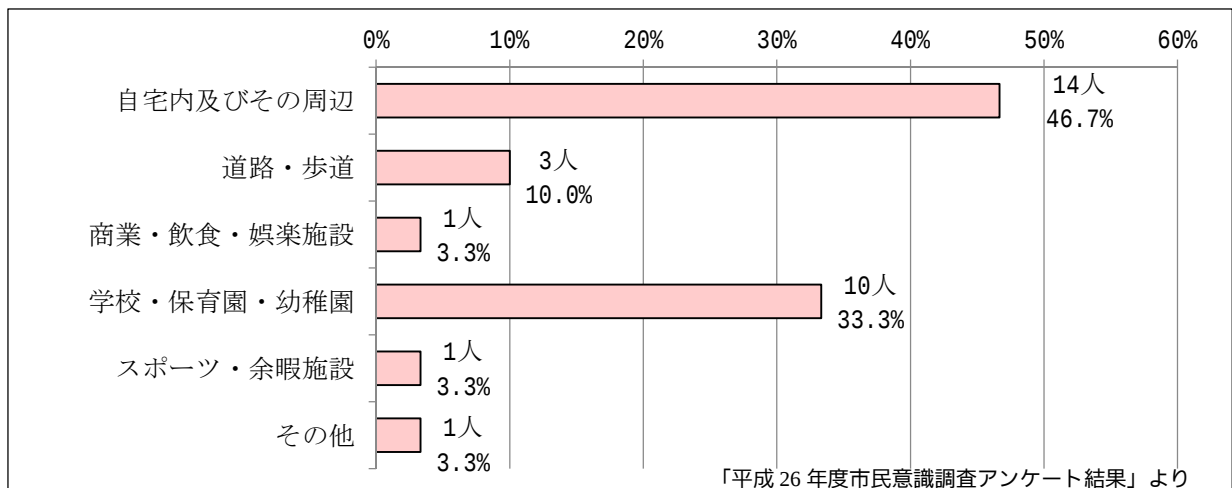
「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より



「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

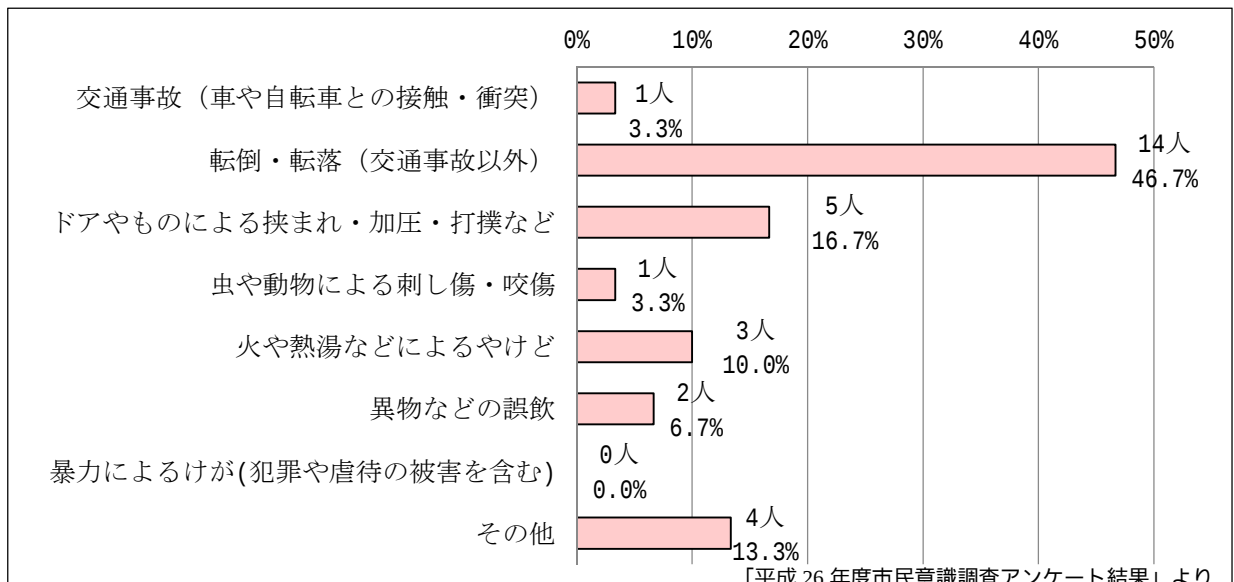
(15) 参考 平成 26 年度の調査結果

ア 就学前のこどもが事故・けがをした場所 (回答者 30 人)



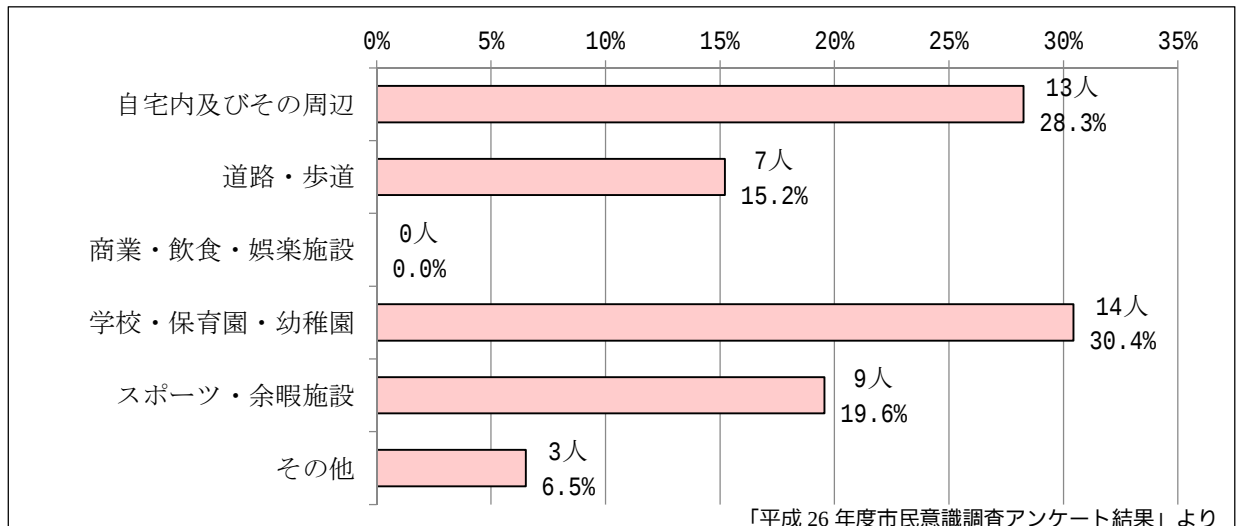
「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より

イ 就学前のこどもの事故・けがの種類 (回答者 30 人)

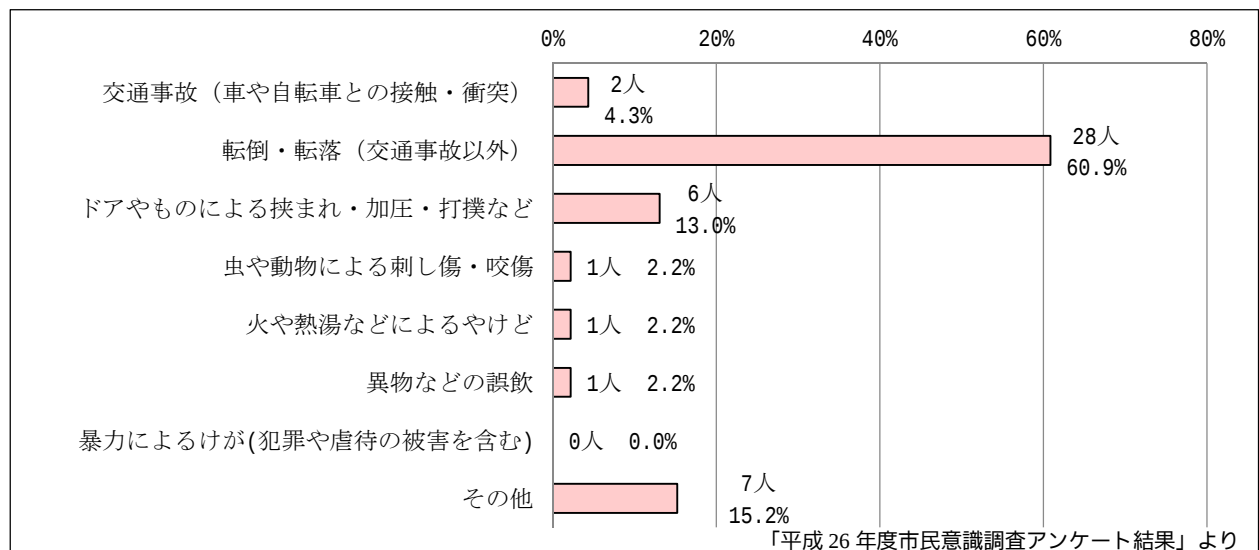


「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より

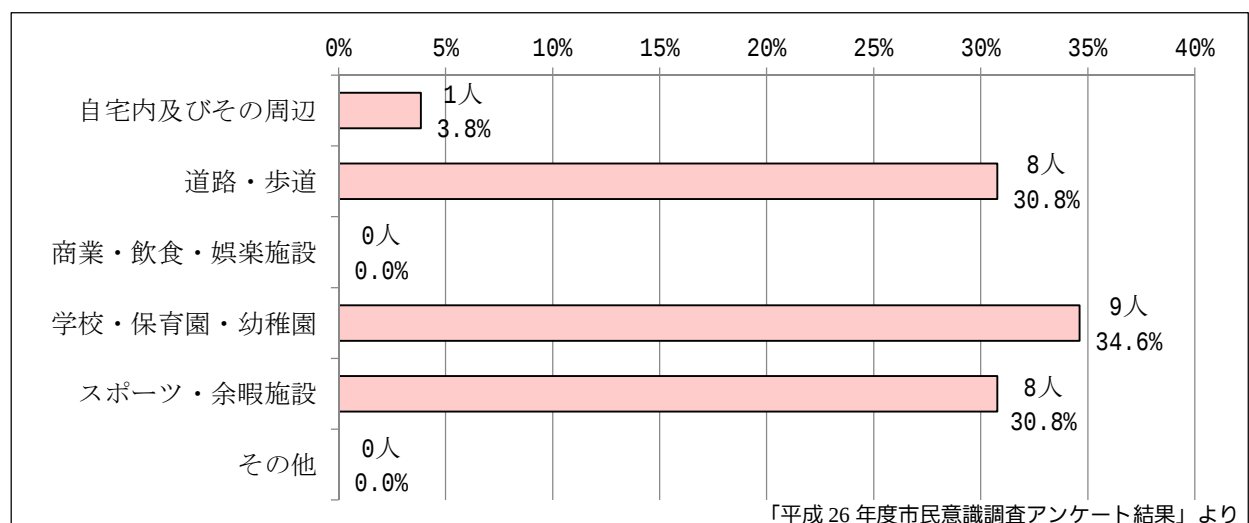
ウ 小学生が事故・けがをした場所（回答者 46 人）



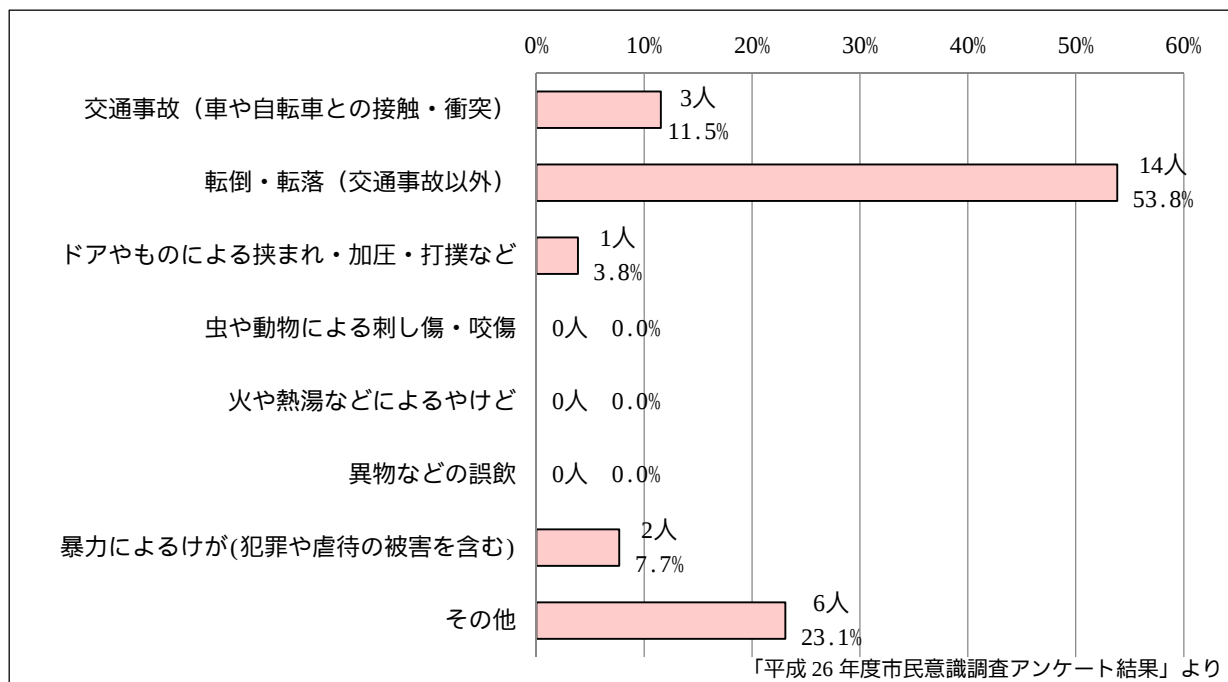
エ 小学生の事故・けがの種類（回答者 46 人）



オ 中学生が事故・けがをした場所（回答者 26 人）



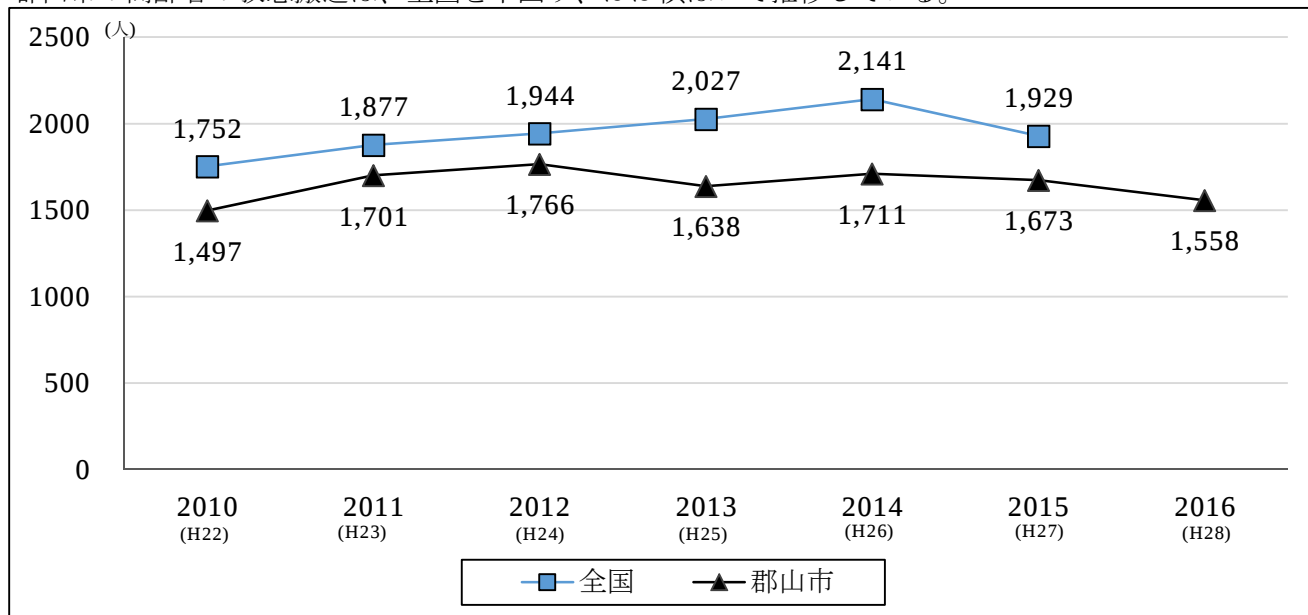
カ 中学生が事故・けがをした場所（回答者 26 人）



分野 3 高齢者の安全

(1) 全国・市の救急搬送された高齢者(65 歳以上)の推移(10 万人当たり)

郡山市の高齢者の救急搬送は、全国を下回り、ほぼ横ばいで推移している。



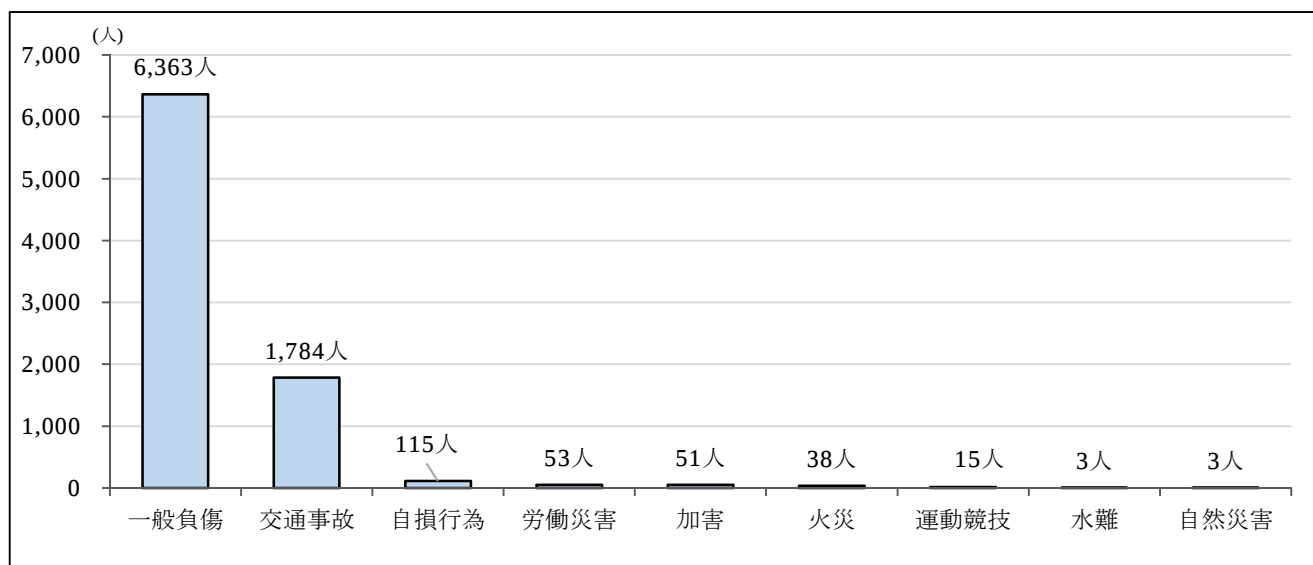
総務省消防庁「平成 22～28 年版 消防白書」、郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

※1 全国の 2010～2014 年の値は、平成 22 年実施した国勢調査の年齢別人口より計算した人口（65 歳以上）を用いて 10 万人当たりの値を算出している。

※2 「消防白書」では、「高齢者」等の年齢区分の救急搬送の内訳が、「急病」、「交通事故」、「一般負傷」及び「その他」でのみ公開されている。そのため、「交通事故」と「一般負傷」のみの救急搬送者数の推移とした。

(2) 救急搬送された高齢者のけがや事故の種別(平成 22 年～28 年累計 8,425 人)

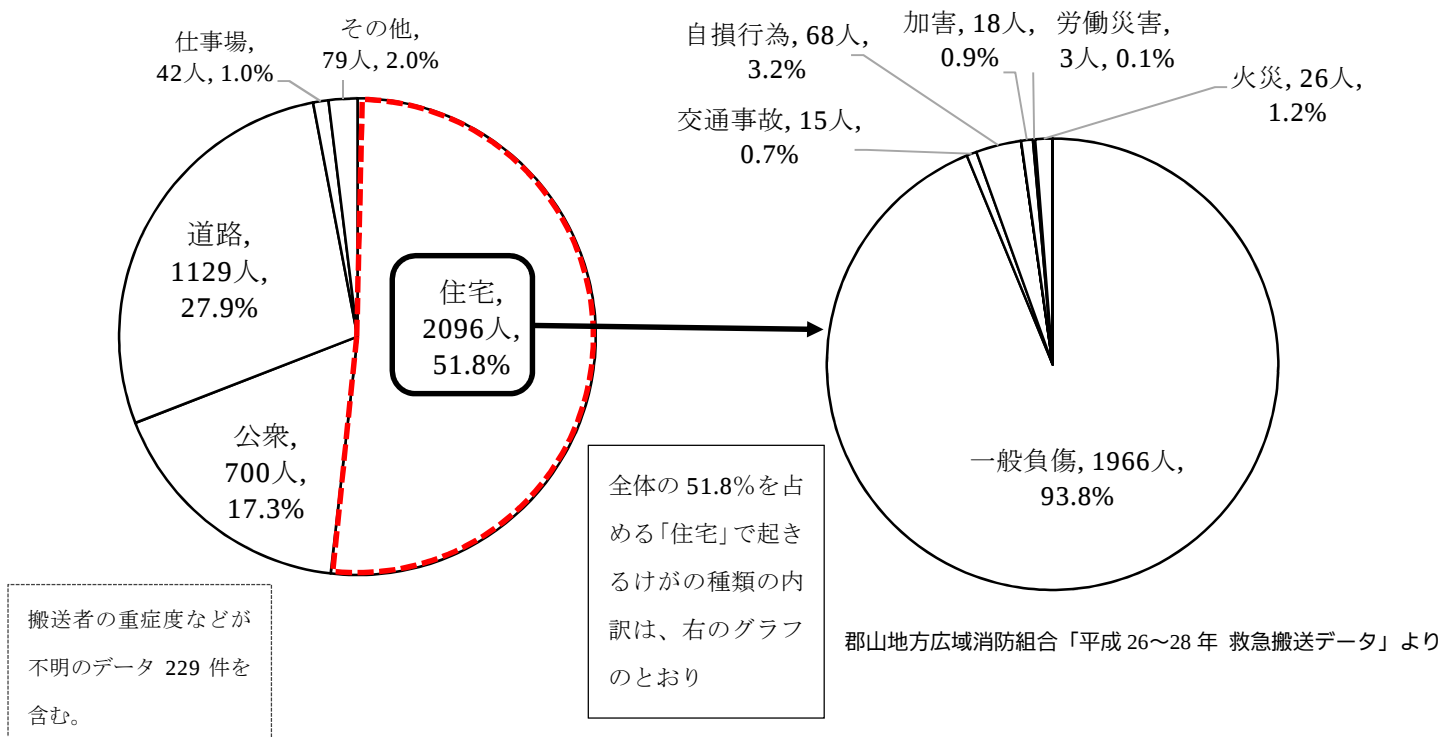
「一般負傷」が一番多く約 75%を占める。次いで「交通事故」が 21.2%である。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

(3) 高齢者の救急搬送場所(平成 26 年~28 年累計 4,046 人)

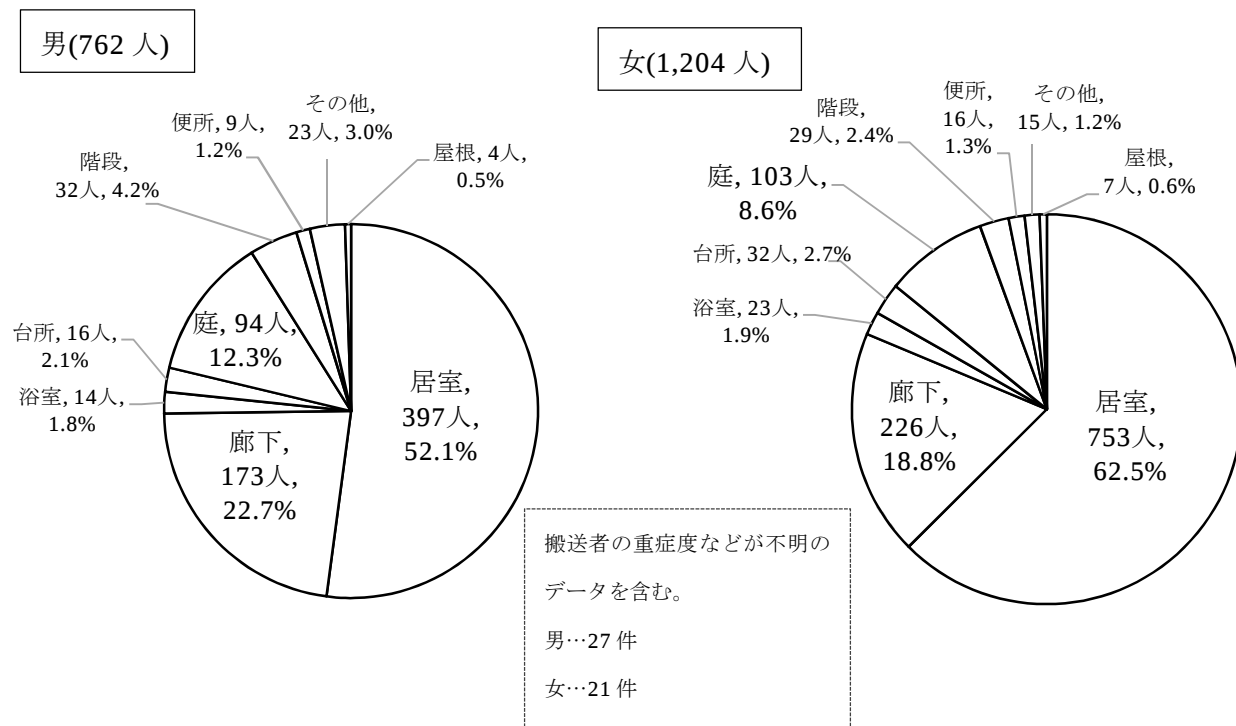
約 5 割は「住宅」である。「住宅」での事故種別では「一般負傷」が、9 割以上を占める。



(4) 住宅から一般負傷で救急搬送された高齢者の男女別発生場所小分類 (平成 26 年~28 年累計)

男女ともに「居室」が一番多く、男が「52.1%」、女が「62.5%」となっている。

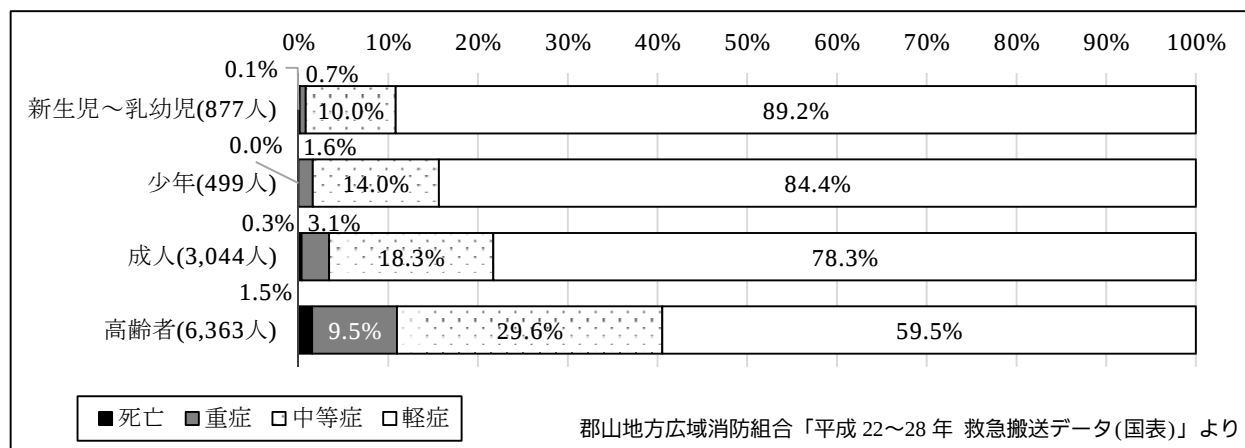
次いで、「廊下」で男が 22.7%、女が 18.8%となっている。



居室 (居間、応接室、寝室など) 廊下 (玄関などの通路を含む) 浴室 (シャワー室、洗面所を含む)
 台所 (食堂を含む) 庭 (テラス等を含む) 階段 (踊場を含む)
 便所 その他 (物置、地下室、車庫等)
 屋根 (屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等を含む)

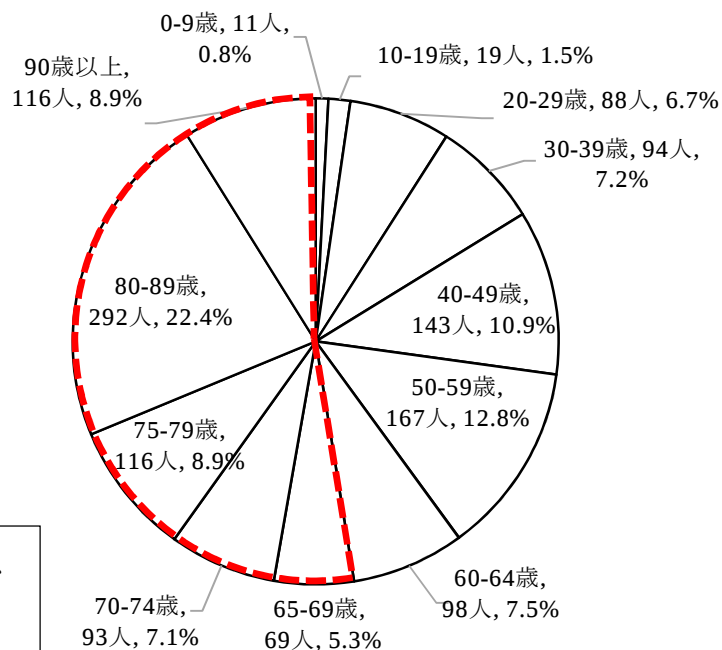
(5) 一般負傷による救急搬送の年齢別重症度率（平成 22 年～28 年累計）

高齢者の重症度率は、「重症」と「死亡」を合わせると、11.0%であり、成人の 3.4%と比べると約 3.2 倍であり、高齢者は成人などと比べると重症化しやすいことがわかる。



(6) 傷病及びその他の外因による年代別死亡者数(平成 21 年～27 年度累計 1,306 人)

病気以外の死因では、65 歳以上が 52.6%と約半数を占める。

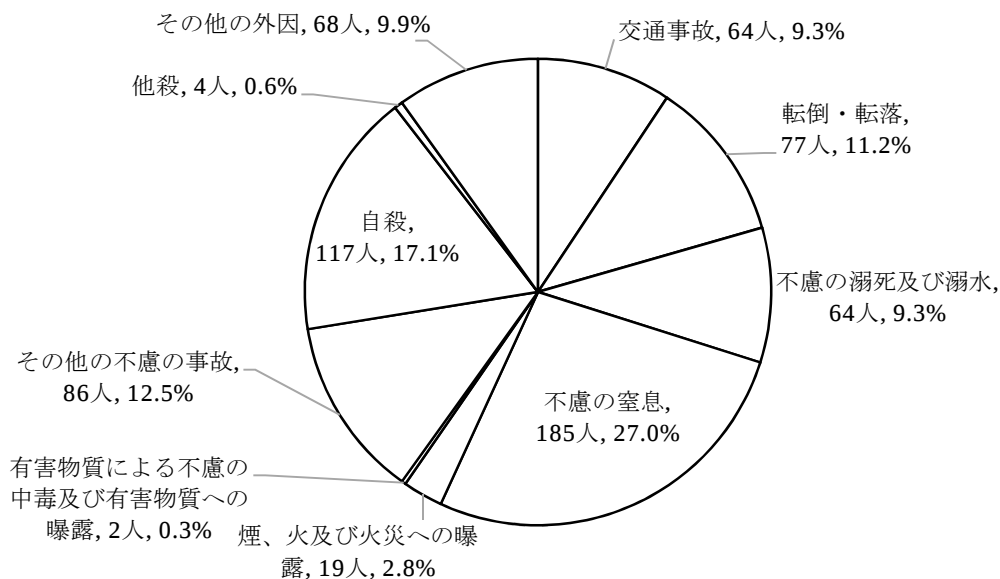


郡山市保健所「平成 21～27 年度 人口動態統計」より

年齢層	人口割合…①	死亡割合…②	① - ②
0-9 歳	8.3%	0.8%	7.5%
10-19 歳	9.8%	1.5%	8.3%
20-29 歳	10.8%	6.7%	4.1%
30-39 歳	12.9%	7.2%	5.7%
40-49 歳	14.0%	10.9%	3.1%
50-59 歳	13.3%	12.8%	0.5%
60-69 歳	14.3%	12.8%	1.5%
70-79 歳	9.3%	16.0%	-6.7%
80 歳以上	7.2%	31.3%	-24.1%

(7) 65 歳以上の傷病及びその他の外因による種別ごとの死亡者数(平成 21 年~27 年度累計 686 人)

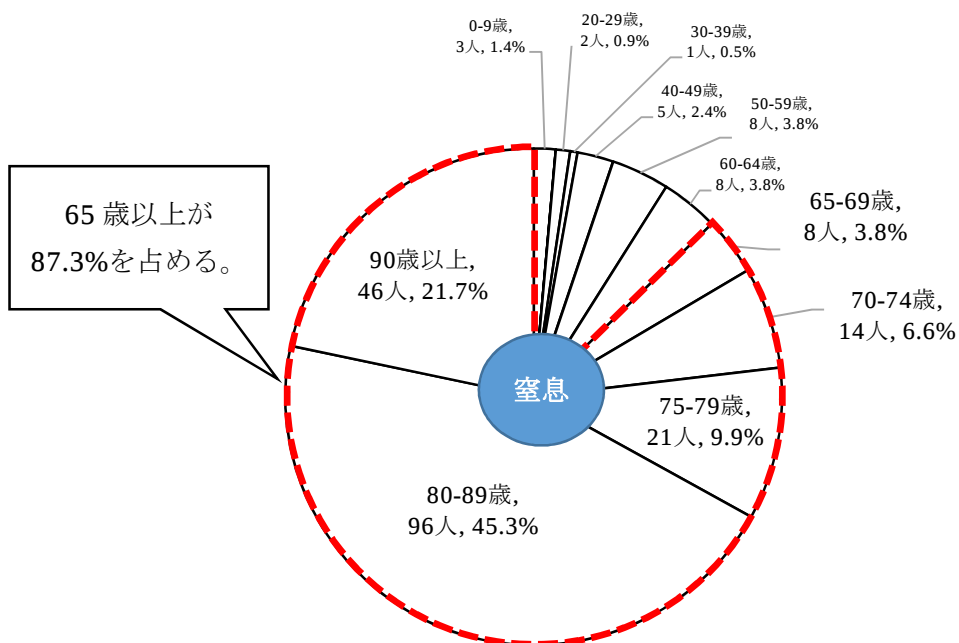
「不慮の窒息」が一番多く 27.0%となっており、次いで、「自殺」が 17.1%、「その他不慮の事故」が 12.5%となっている



郡山市保健所「平成 21~27 年度 人口動態統計」より

(8) 窒息による年代別死者数 (平成 21 年~27 年度累計 212 人)

「80-89 歳」が 45.3%で一番多く、次いで「90 歳以上」が 21.7%、「75-79 歳」が 9.9%となっている。高齢者(65 歳以上)が、87.3%を占める。

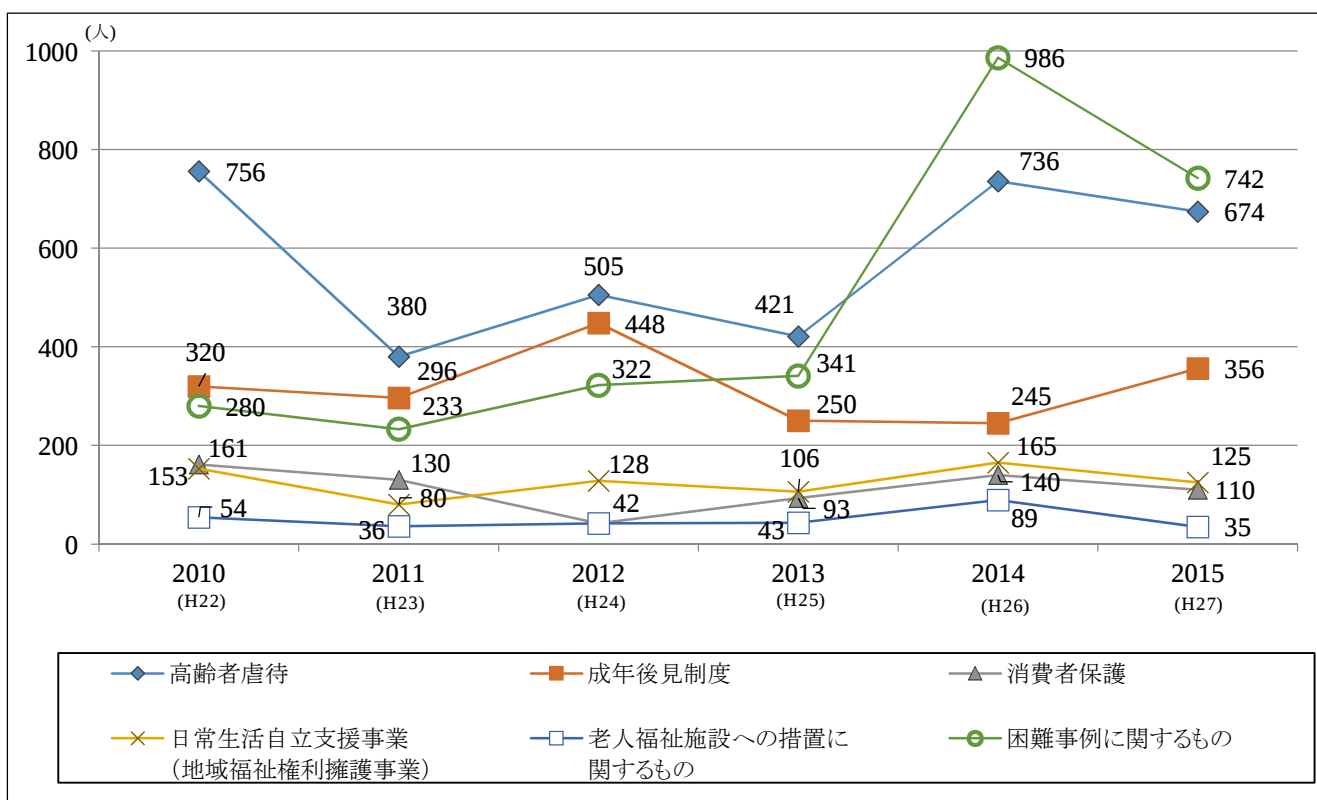


郡山市保健所「平成 21~27 年度 人口動態統計」より

(9) 高齢者の権利擁護における相談件数推移

「困難事例に関するもの」が 2014 年度に急激に増加。

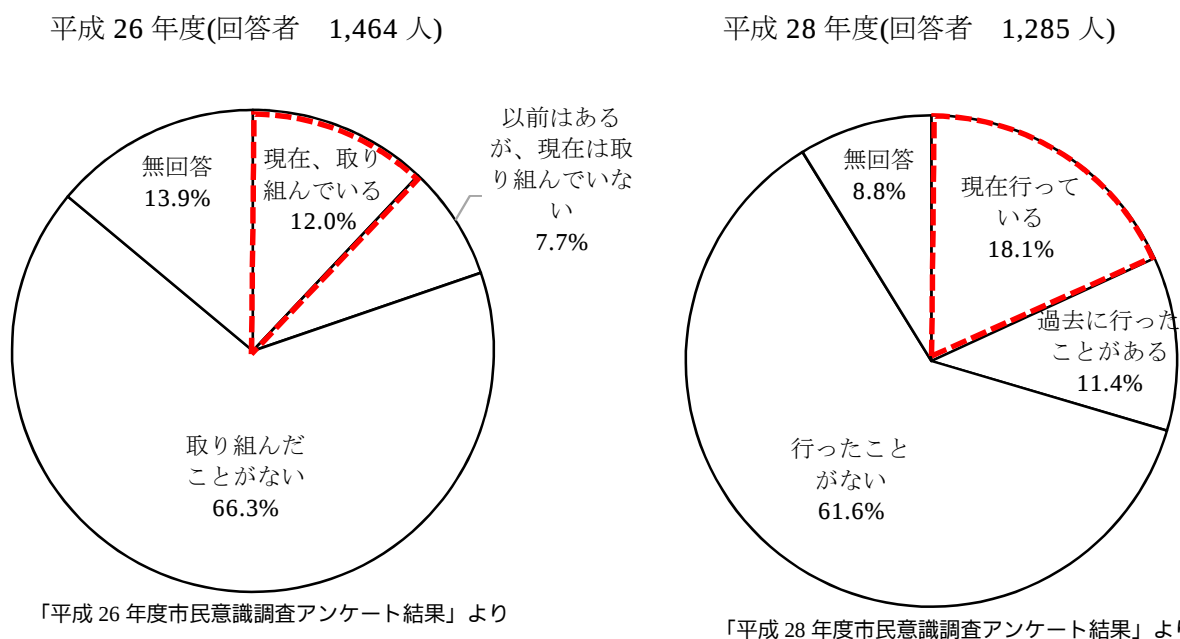
「高齢者虐待」は、常に多い状況が続いている。



郡山市地域包括ケア推進課「平成 22～27 年度 センター別包括的支援事業の実施状況」より

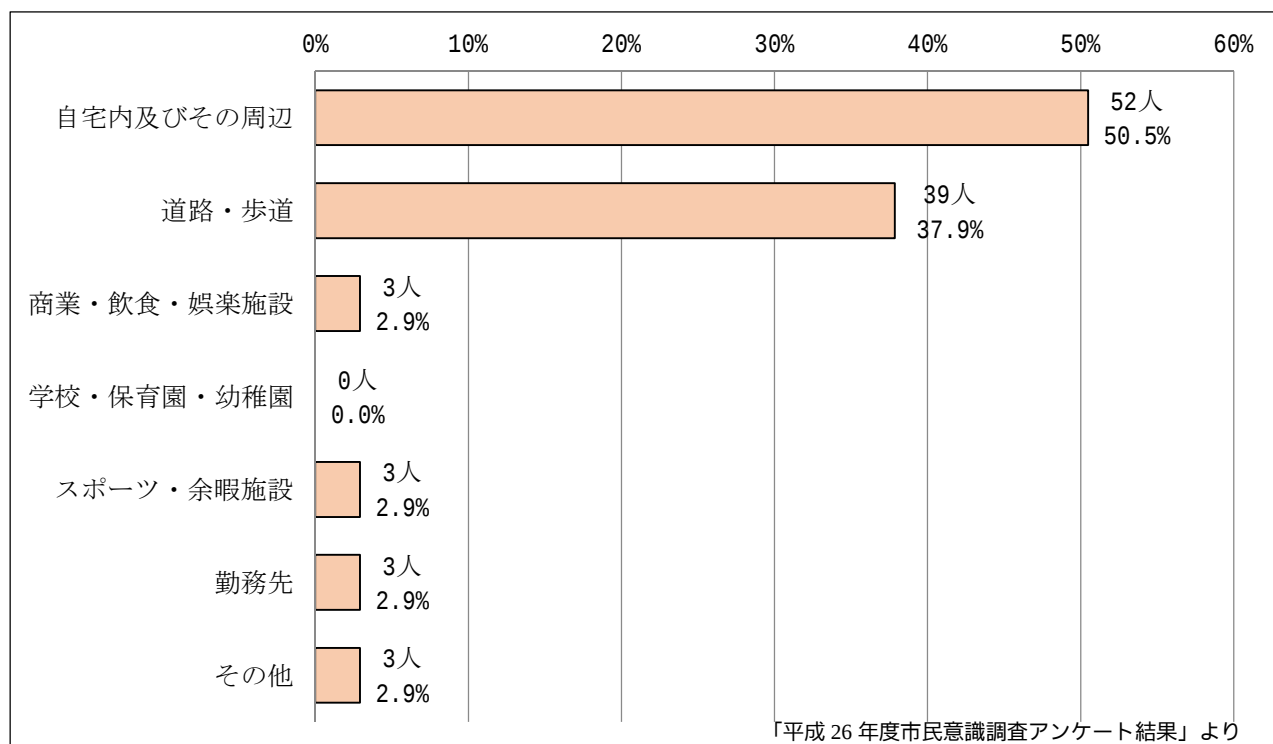
(10) 高齢者の安全活動の取り組み状況

「現在行っている」は、平成 26 年度と比較すると 6.1%増加している。

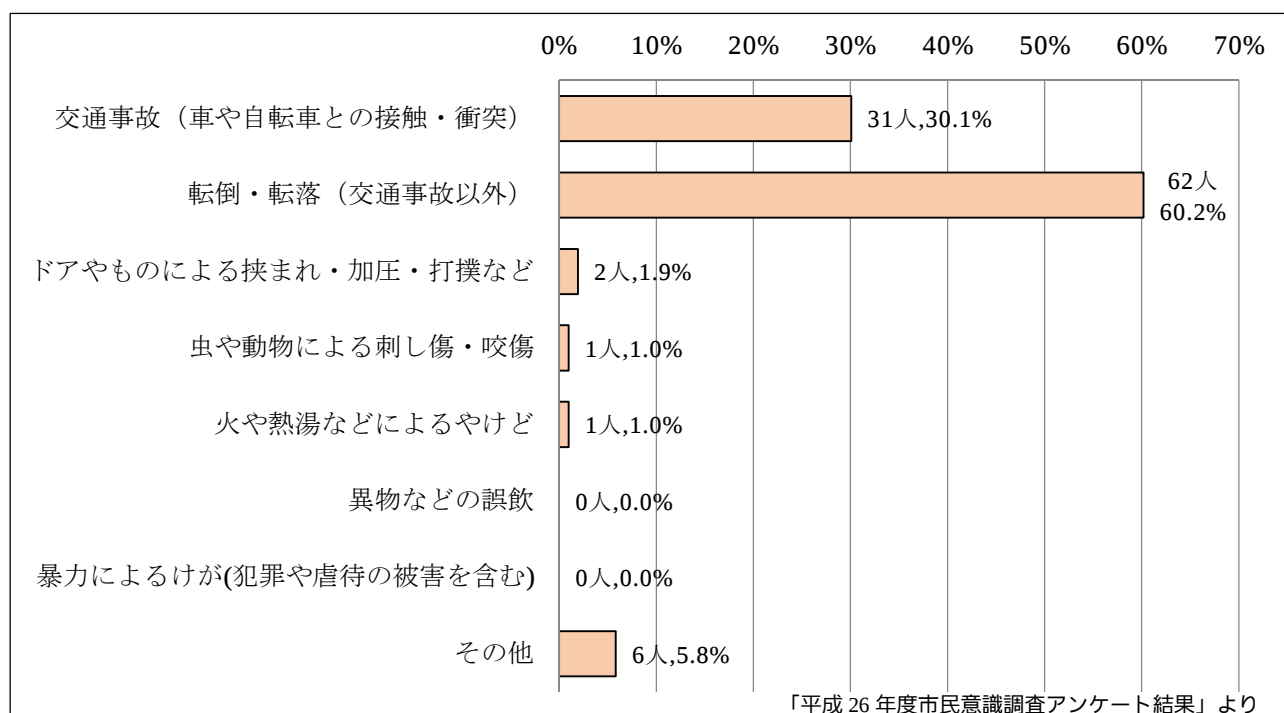


(11) 参考 平成 26 年度の調査結果

ア 65 歳以上の方が事故・けがをした場所（回答者 103 人）



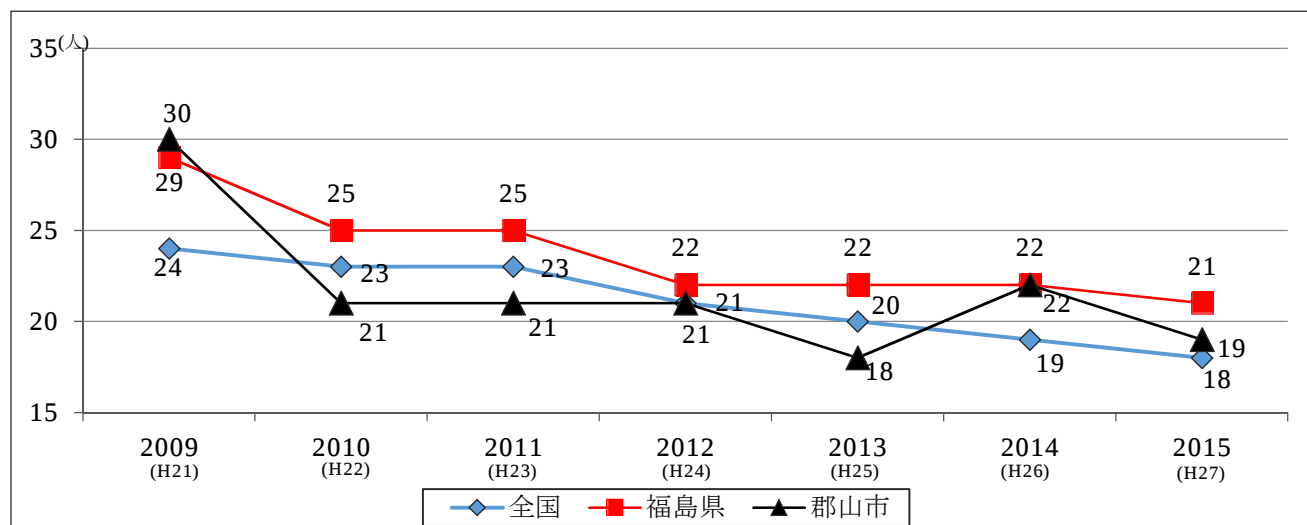
イ 65 歳以上の方の事故・けがの種類（回答者 103 人）



分野 4 自殺予防

(1) 全国・福島県・郡山市の自殺者数推移(10 万人あたり)

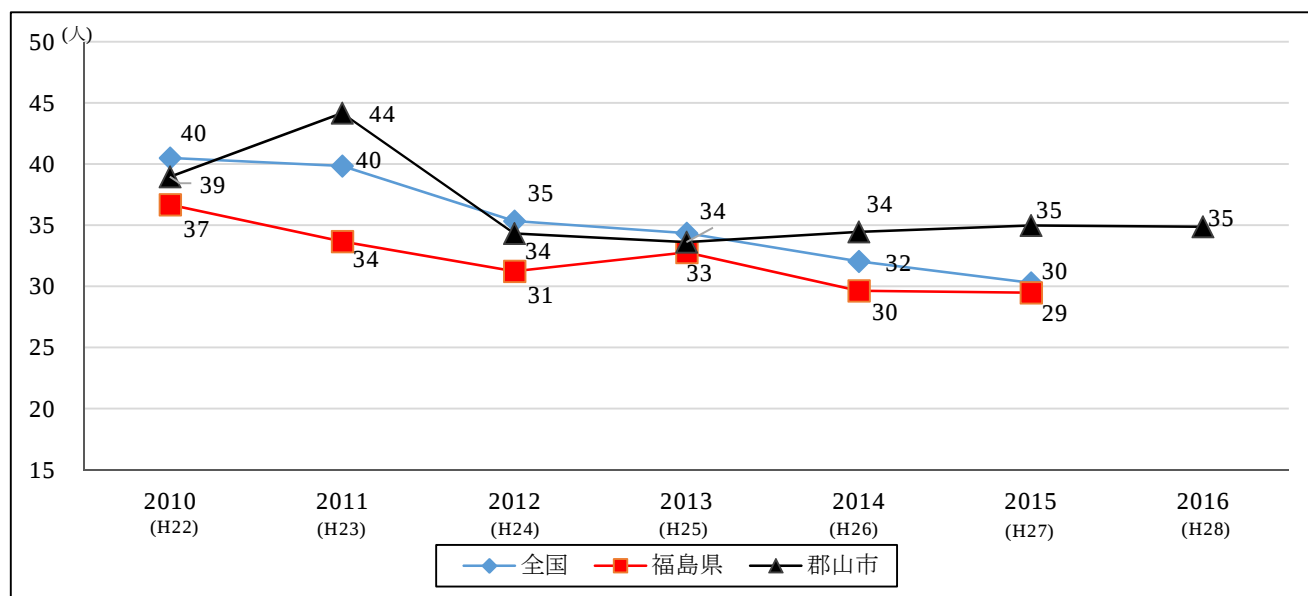
郡山市は、2010 から 2013 年度まで県及び全国を下回っていたが、2014 年度から全国を上回った。



郡山市保健所「平成 21～27 年度 人口動態統計」より

(2) 自損行為による救急搬送者推移 (人口 10 万人あたり)

郡山市は、2010 年、2012 年及び 2013 年は、全国を下回っていたが、2014 年より国及び県を上回り、ほぼ横ばいで推移している。



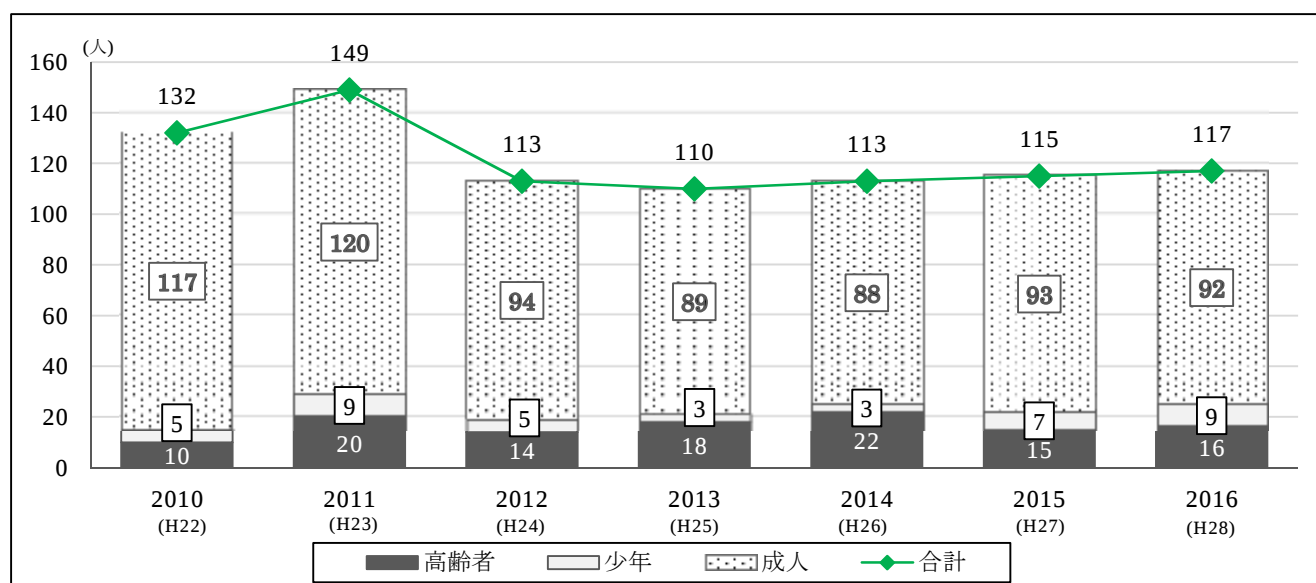
総務省消防庁「平成 22～28 年版 消防白書」、福島県消防保安課「平成 24～28 年版 消防防災年報」、

郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

(3) 郡山市の自損行為による救急搬送者推移

全ての年で成人が約8割以上を占めている。

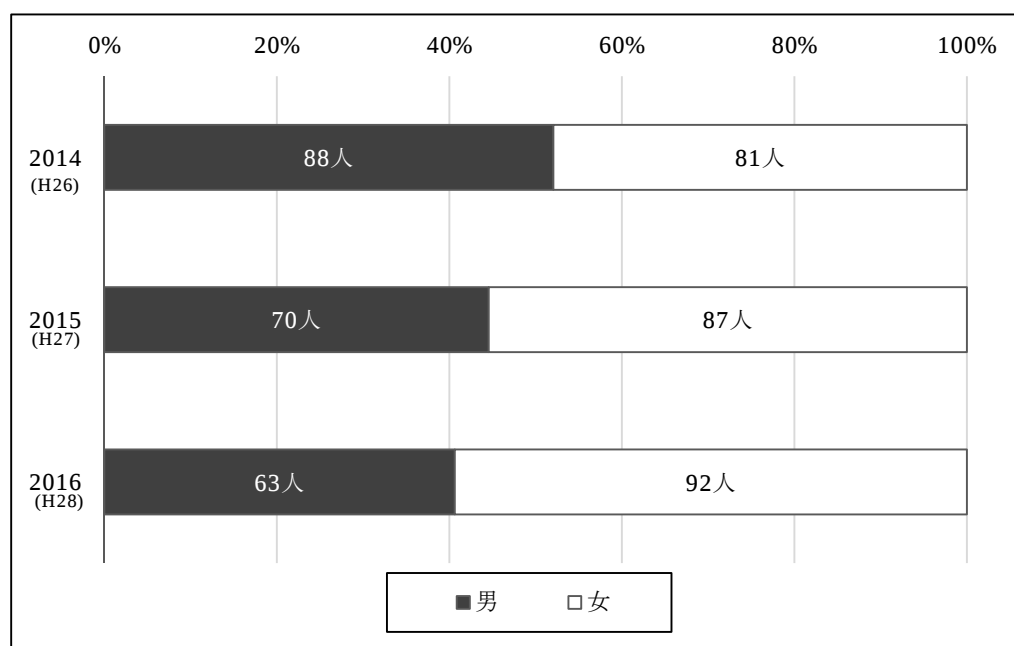
搬送者数は、2011年に一度減少するが、ほぼ横ばいで推移している。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

(4) 自損行為を要因に救急搬送された男女別の推移

年々女性の自損行為者が増えており、2016年では、約6割を占めている。



搬送者の重症度などが不明のデータを含む。

2014年 58件
2015年 42件
2016年 38件

なお、以下の性別不明データは除く。

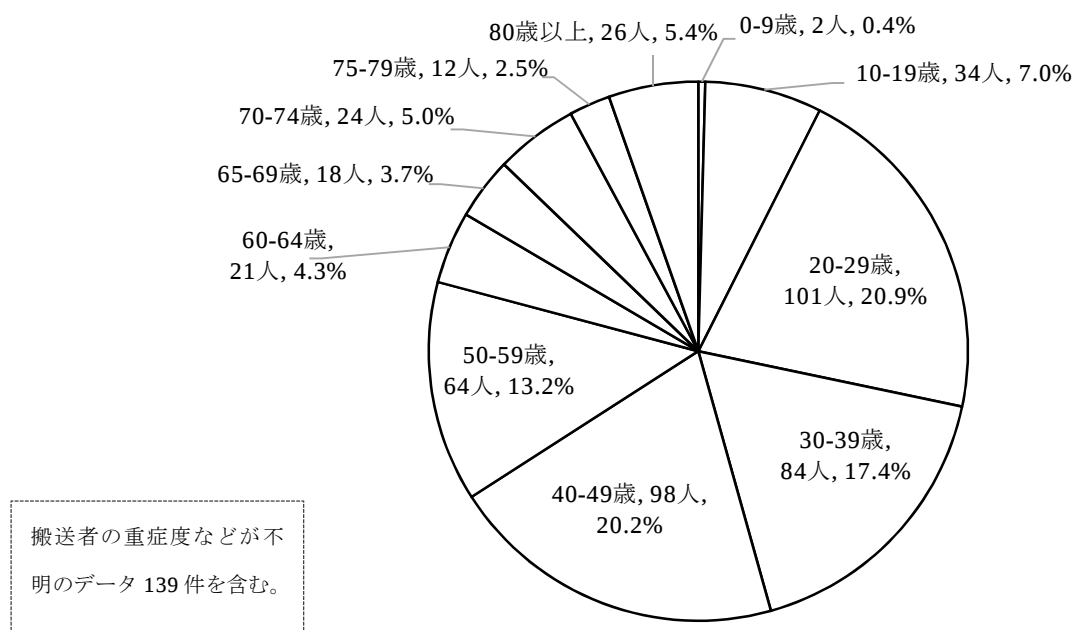
2014年 2件
2015年 1件
2016年 0件

郡山地方広域消防組合「平成 26～28 年 救急搬送データ」より

(5) 自損行為を要因に救急搬送された年齢層別割合(平成 26 年~28 年累計 484 人)

一番多い年代は「20-29 歳」は、20.9%となっており、次いで、「40-49 歳」が 20.2%、「30-39 歳」が 17.4%となっている。20-59 代で多く、7 割以上を占める。

人口割合と比較しても、20-49 歳は人口構成率に比べ自損行為者の割合が大きい。



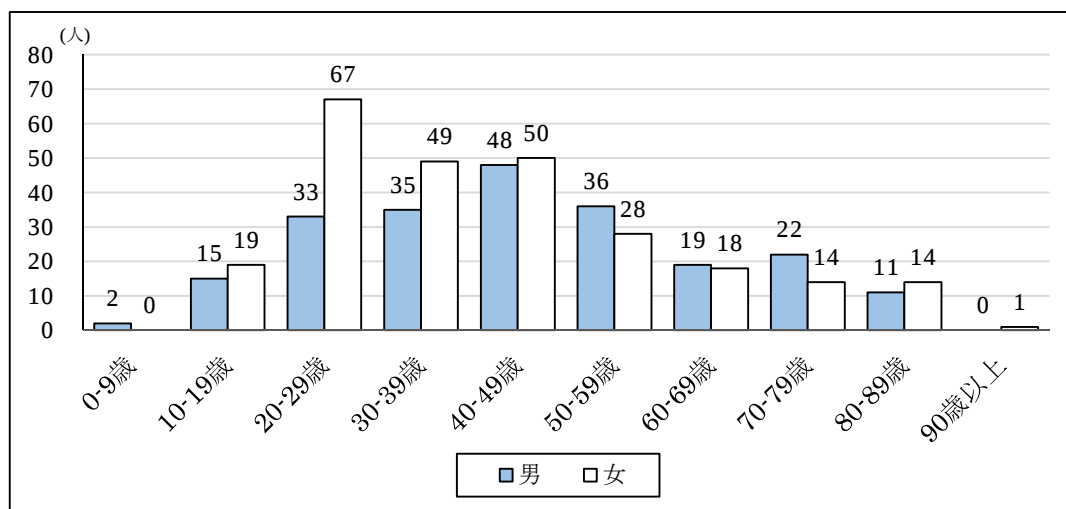
郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

年齢層	平成 28 年人口割合…①	自損行為割合…②	① - ②
0-9 歳	8.3%	0.4%	7.9%
10-19 歳	9.8%	7.0%	2.8%
20-29 歳	10.8%	20.9%	-10.1%
30-39 歳	12.9%	17.4%	-4.5%
40-49 歳	14.0%	20.2%	-6.2%
50-59 歳	13.3%	13.2%	0.1%
60-69 歳	14.3%	8.0%	6.3%
70-79 歳	9.3%	7.5%	1.8%
80 歳以上	7.2%	5.4%	1.8%

(6) 自損行為を要因に救急搬送された性別年齢層別件数(平成 26 年~28 年累計 481 人)

性別年齢別では、女性は、「20-29 歳」が 67 人で一番多く、次いで「40-49 歳」が 50 人、「30-39 歳」が 49 人となっており、特に若い世代の女性の自損行為が多い。

また、男性は、「40-49 歳」が 48 人で一番多く、次いで「50-59 歳」が 36 人、「30-39 歳」が 35 人となっており、働き世代の自損行為が多いことがわかる。



搬送者の重症度などが不明のデータ 136 件を含む。
また、3 名は性別不明のため除く。

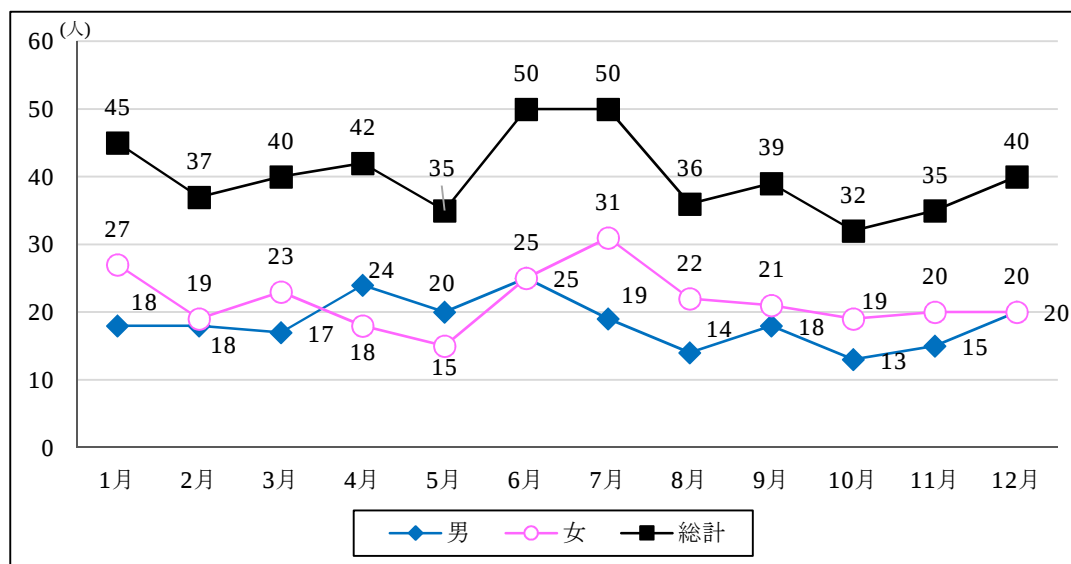
郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

(7) 自損行為を要因に救急搬送された性別月別件数(平成 26 年~28 年累計 481 人)

男性は、「6 月」が 25 人で一番多く、次いで「4 月」が 24 人、「5 月」、「12 月」が 20 人となっている。

女性は、「7 月」が 31 人で一番多く、次いで「1 月」が 27 人、「6 月」が 25 人となっている。

直近 3 年間では、男女ともに多い月は「6 月」である。

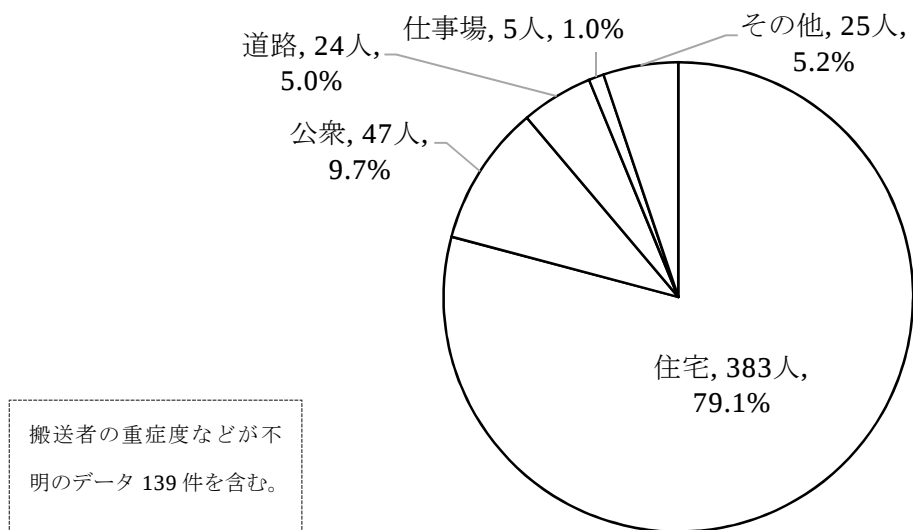


搬送者の重症度などが不明のデータ 136 件を含む。
また、3 名は性別不明のため除く。

郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

(8) 自損行為の救急搬送発生場所 (平成 26 年~28 年累計 484 人)

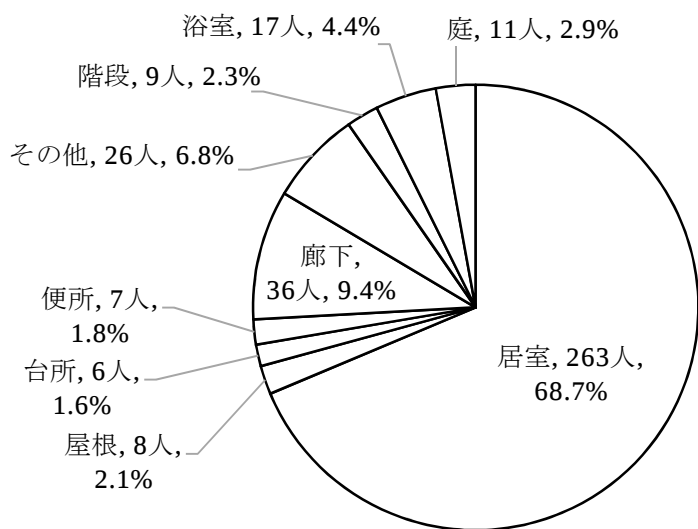
「住宅」が一番多く 79.1%となっている。次いで「公衆」が 9.7%、「その他」が 5.2%となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

(9) 自損行為の住宅内での救急搬送発生場所 (平成 26 年~28 年累計 383 人)

「居室」が 68.7%で一番多く、次いで「廊下」が 9.4%、「その他」が 6.8%となっている。



居室 (居間、応接室、寝室など)
屋根 (屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等を含む)
台所 (食堂を含む)
便所
廊下 (玄関などの通路を含む)
その他 (物置、地下室、車庫等)
階段 (踊場を含む)
浴室 (シャワー室、洗面所を含む)
庭 (テラス等を含む)

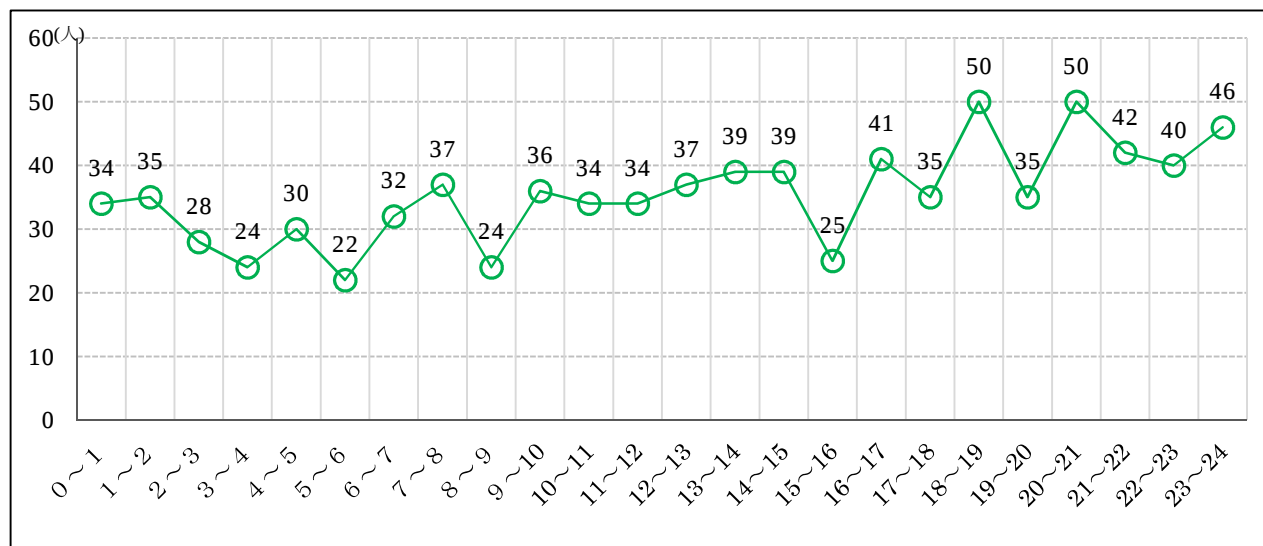
搬送者の重症度などが不明のデータ 94 件を含む。

郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

(10) 自損行為による時間・曜日・月別救急搬送者数(平成 22 年~28 年累計 849 人)

ア 時間別

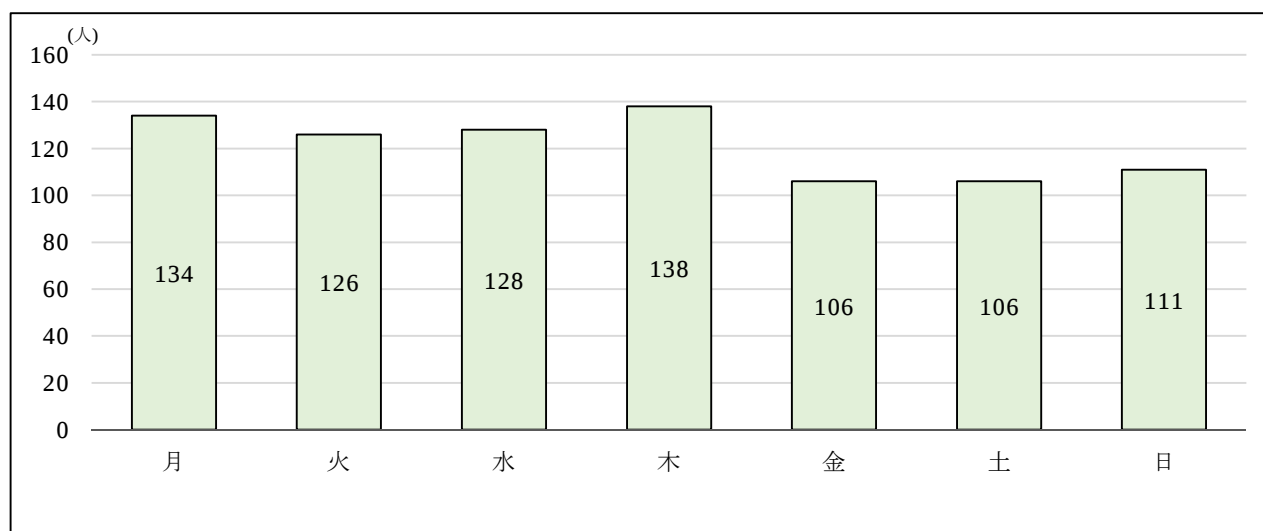
「18 時台」、「20 時台」が 50 人で一番多く、次いで、「23 時台」が 46 人、「21 時台」が 42 人と夕方から深夜にかけて多い。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

イ 曜日別

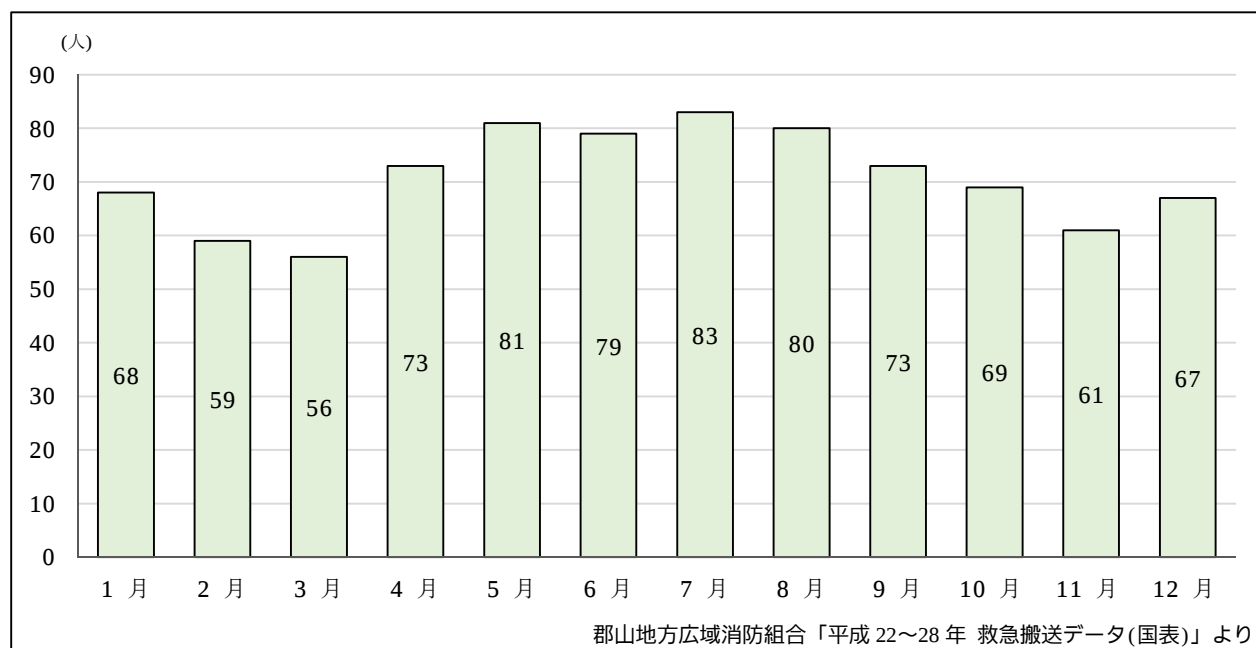
「木曜日」が 138 人で一番多く、次いで「月曜日」が 134 人、「水曜日」が 128 人となっている。金曜日を除く平日に多い。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

ウ 月別

「7月」が83人で一番多く、次いで、「5月」が81人、「6月」が79人となっており、5月から8月にかけて自損行為を行うものが多い。※先ほどの月別グラフは、3年間分の詳細な救急搬送データから抽出



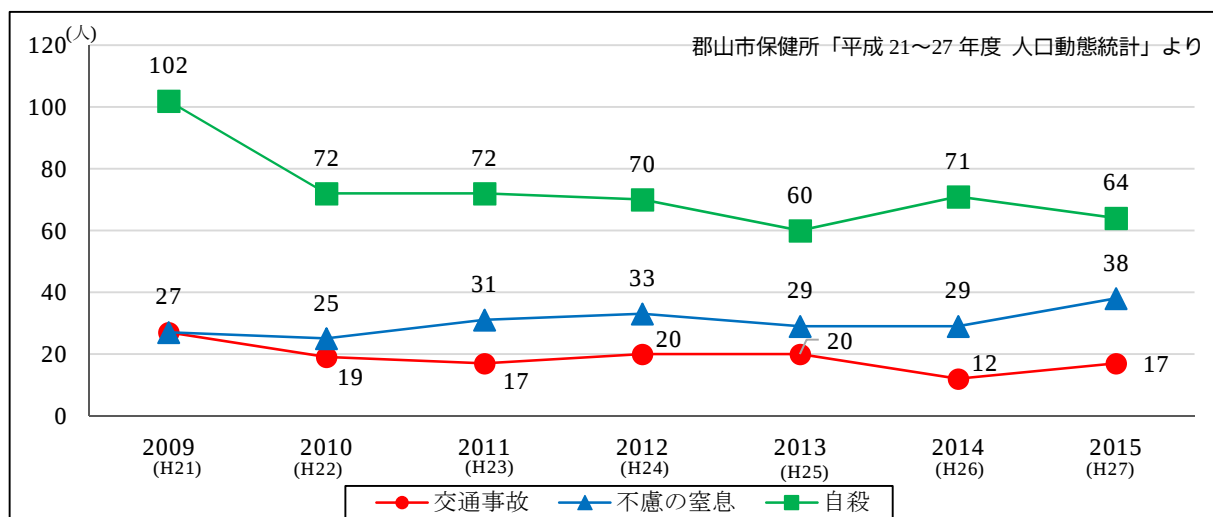
※参考

自損行為による救急搬送の年別月別。

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 月	人	11	10	4	12	11	10	10
	割合(%)	8.3%	6.7%	3.5%	10.9%	9.7%	8.7%	8.5%
2 月	人	12	10	7	7	8	9	6
	割合(%)	9.1%	6.7%	6.2%	6.4%	7.1%	7.8%	5.1%
3 月	人	14	6	5	6	8	13	4
	割合(%)	10.6%	4.0%	4.4%	5.5%	7.1%	11.3%	3.4%
4 月	人	5	18	6	10	6	14	14
	割合(%)	3.8%	12.1%	5.3%	9.1%	5.3%	12.2%	12.0%
5 月	人	12	15	20	12	7	6	9
	割合(%)	9.1%	10.1%	17.7%	10.9%	6.2%	5.2%	7.7%
6 月	人	15	12	6	8	11	14	13
	割合(%)	11.4%	8.1%	5.3%	7.3%	9.7%	12.2%	11.1%
7 月	人	12	12	15	9	13	9	13
	割合(%)	9.1%	8.1%	13.3%	8.2%	11.5%	7.8%	11.1%
8 月	人	12	17	10	12	13	7	9
	割合(%)	9.1%	11.4%	8.8%	10.9%	11.5%	6.1%	7.7%
9 月	人	7	19	10	8	5	13	11
	割合(%)	5.3%	12.8%	8.8%	7.3%	4.4%	11.3%	9.4%
10 月	人	14	8	14	13	7	6	7
	割合(%)	10.6%	5.4%	12.4%	11.8%	6.2%	5.2%	6.0%
11 月	人	9	11	12	5	11	1	12
	割合(%)	6.8%	7.4%	10.6%	4.5%	9.7%	0.9%	10.3%
12 月	人	9	11	4	8	13	13	9
	割合(%)	6.8%	7.4%	3.5%	7.3%	11.5%	11.3%	7.7%
合計	人	132	149	113	110	113	115	117
	割合(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

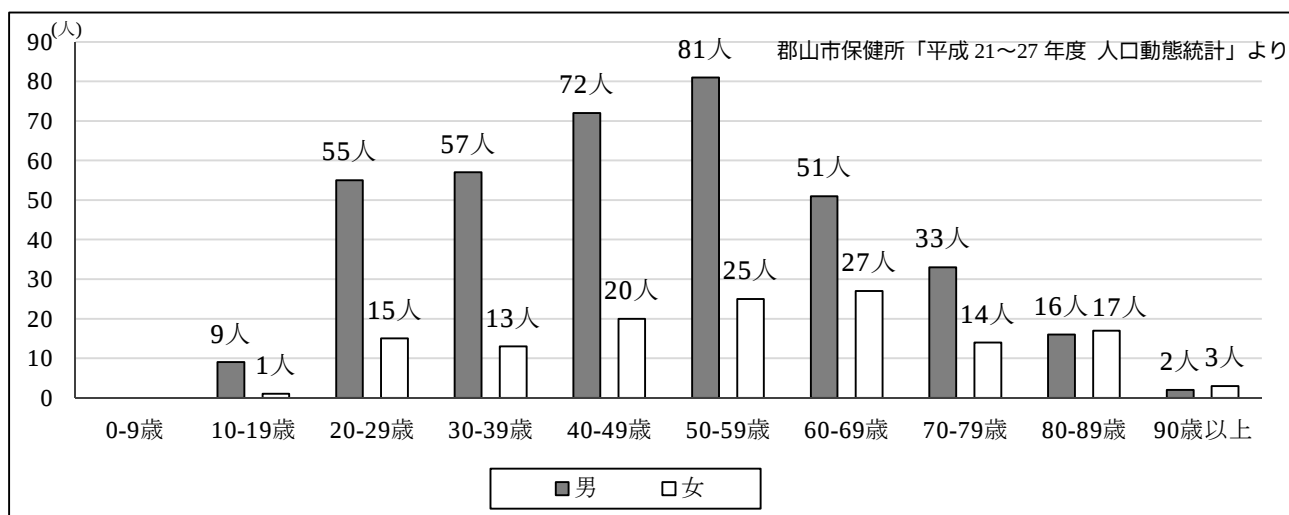
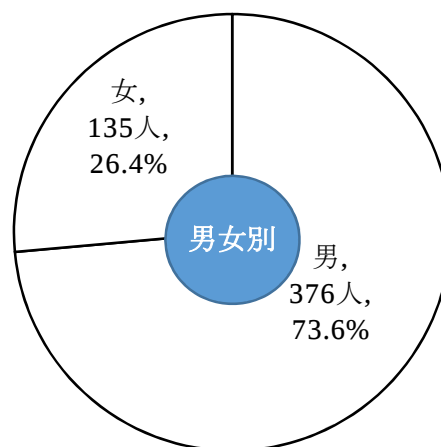
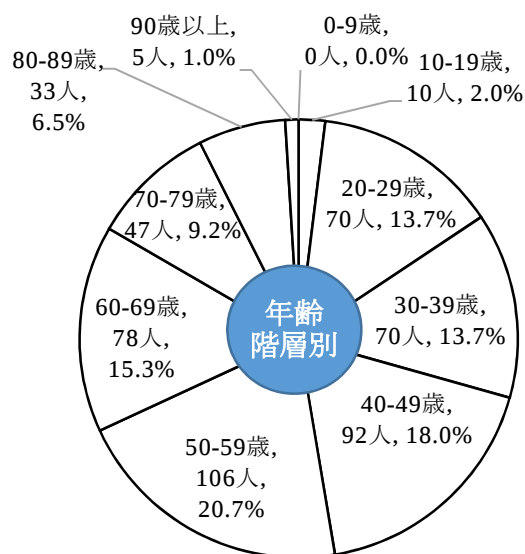
(11) 郡山市の傷病及びその他外因ごとの死亡者数推移（死亡者数が多い3項目での比較）

病気を除く死因では、「自殺」が常に一番多く、次いで「不慮の窒息」、「交通事故」となっている。「自殺」はほぼ横ばいで推移している。



(12) 年齢層別・男女別自殺者数(平成 21 年～27 年度累計 511 人)

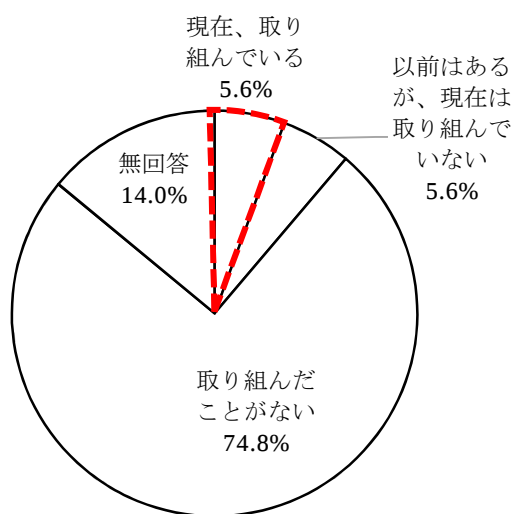
年齢層では、「50-59 歳」が、20.7%で一番多く、次いで、「40-49 歳」が 18.0%、「60-69 歳」が 15.3%となっている。男女別では、男性のほうが女性より 3 倍近く多い。救急搬送では、女性の割合が多かったが、死因でみた場合、男性の割合が多くなる。また、年齢別男女別でみると 20-50 代の男性の自殺が多い。



(13) 自殺・暴力・虐待の予防活動の取り組み状況

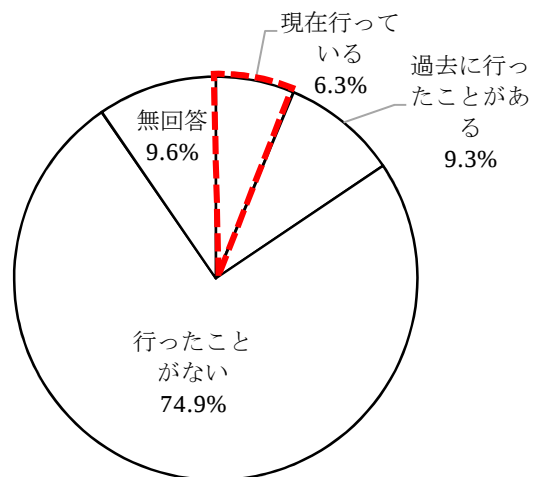
「現在行っている」を平成 26 年度と比べると 0.7%の増加している。

平成 26 年度(回答者 1,464 人)



「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より

平成 28 年度(回答者 1,285 人)

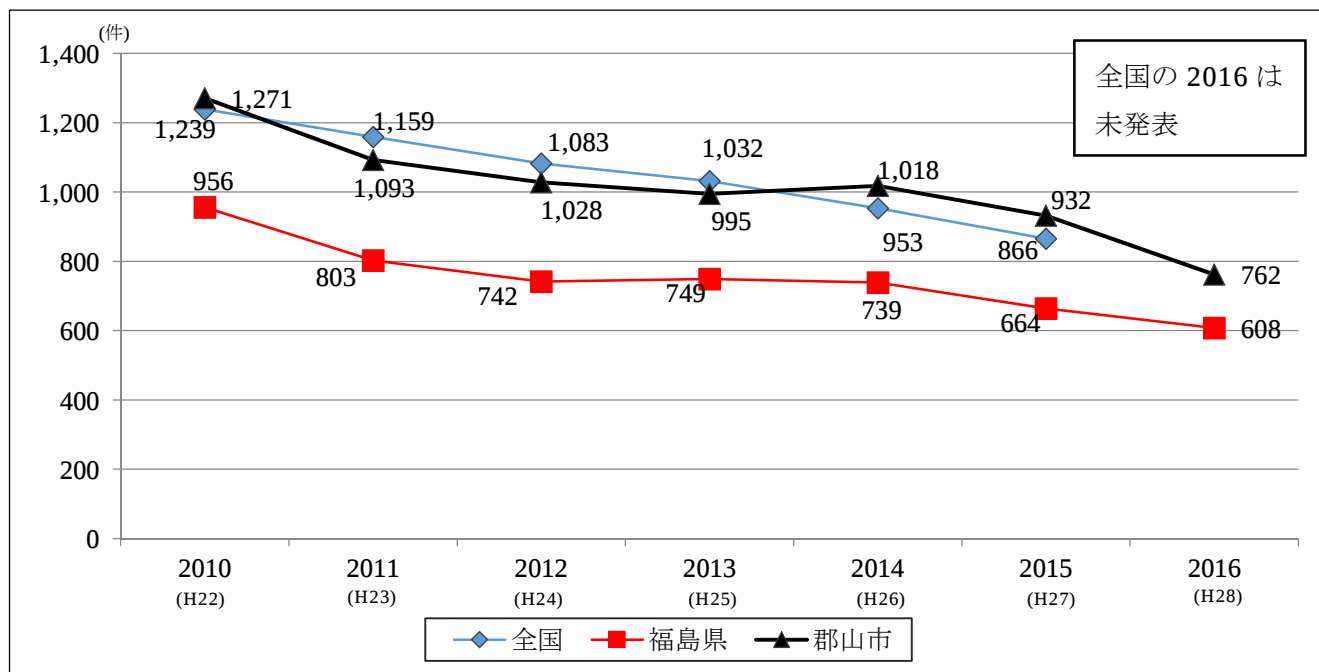


「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

分野5 防犯

(1) 刑法犯認知発生件数の推移（人口10万人あたり発生件数での比較）

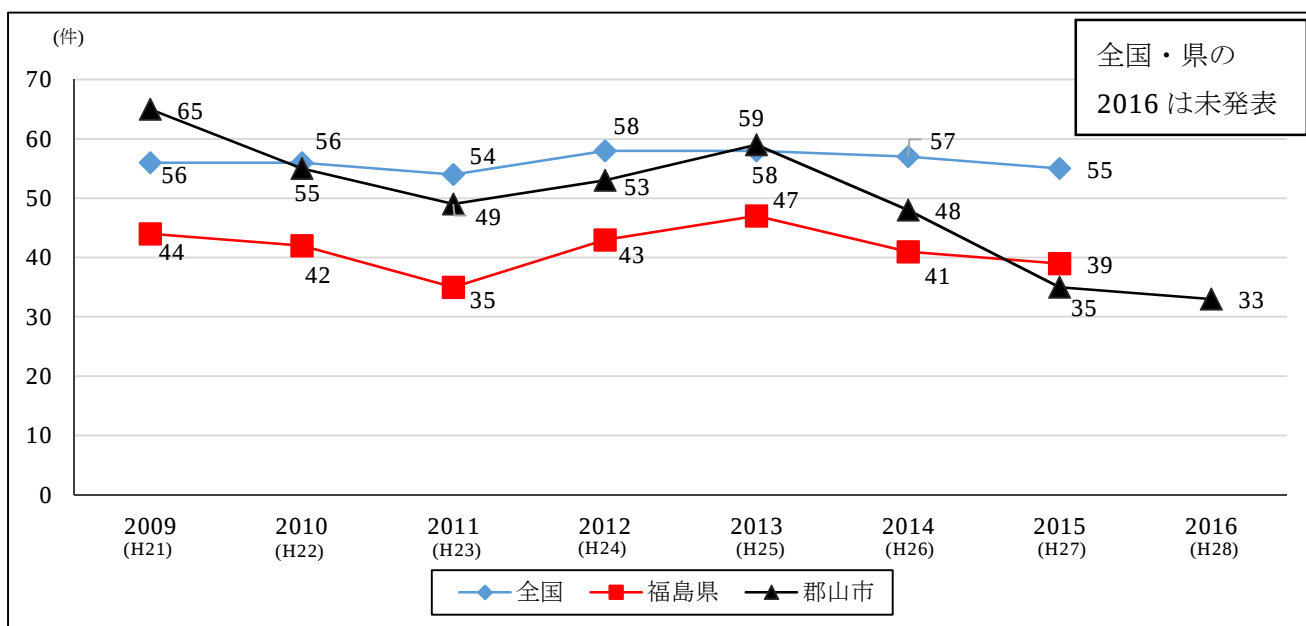
2014年から減少傾向が続いている。2015年には全国及び県を上回っている。



警察庁「平成22～平成28年 警察白書」、郡山警察署・郡山北警察署「平成22～28年 地域安全白書」より

(2) 凶悪及び粗暴犯認知件数合計の推移（人口10万人あたり発生件数での比較）

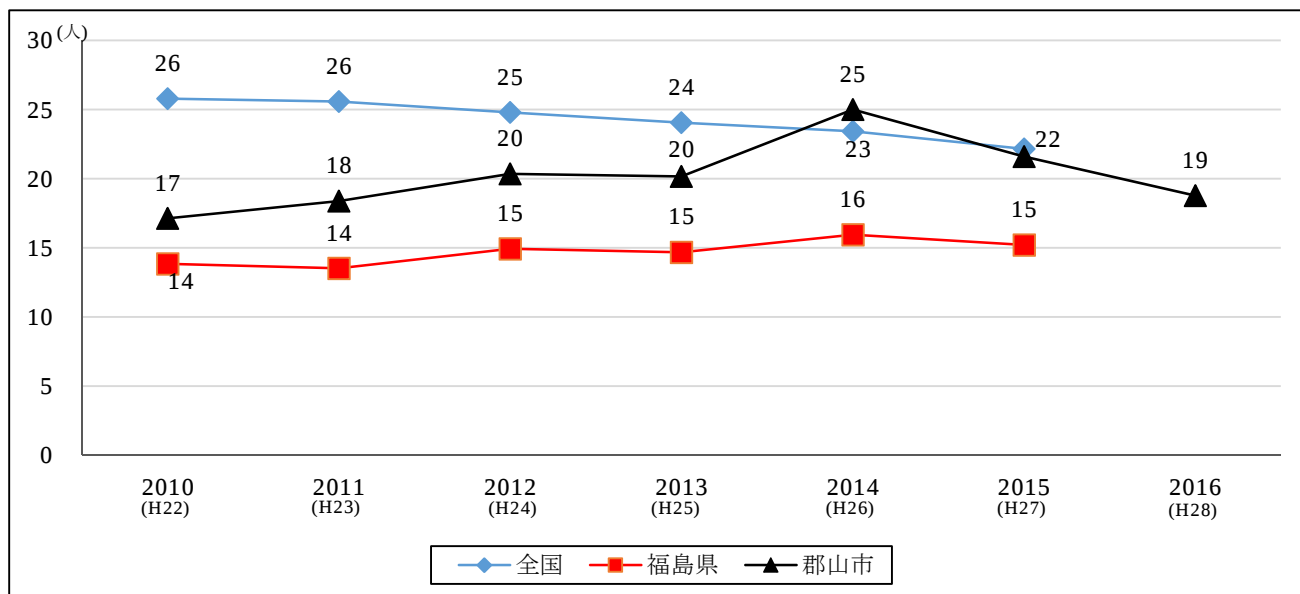
2014年に全国を下回り、2015年には、県を下回った。



警察庁「平成22～平成28年 警察白書」、郡山警察署・郡山北警察署「平成22～28年 地域安全白書」より

(3) 加害を要因とした救急搬送推移（人口 10 万人あたり）

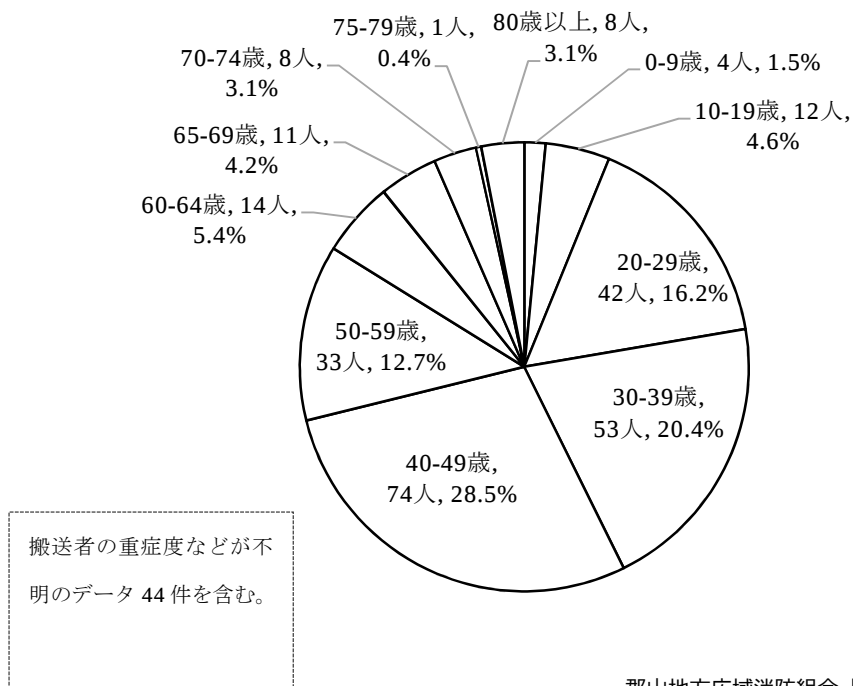
2014 年から減少傾向が続いている。2014 年では、全国及び県を上回っており、2015 年では全国と同じである。



総務省消防庁「平成 22～28 年版 消防白書」、福島県消防保安課「平成 24～28 年版 消防防災年報」、
郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

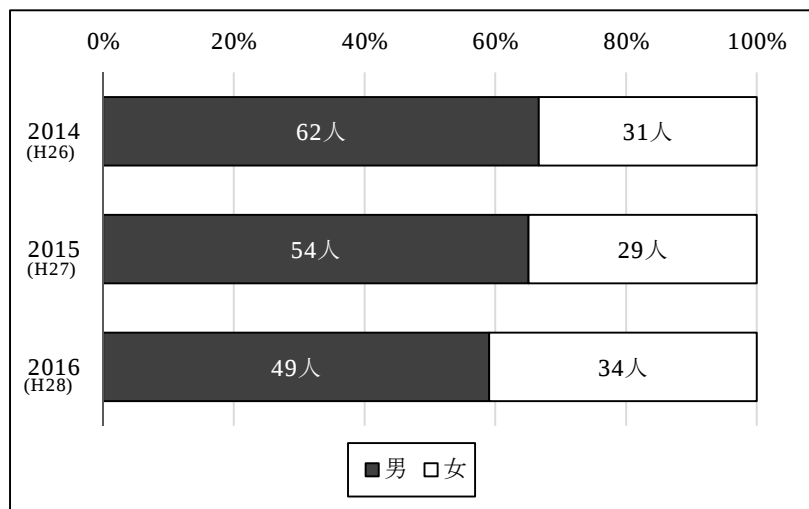
(4) 加害を要因とした救急搬送の年齢階層別構成(平成 26 年～28 年累計 260 人)

「40-49 歳」が 28.5%で一番多く、次いで「30-39 歳」が 20.4%、「20-29 歳」が 16.2%となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 26～28 年 救急搬送データ」より

(5) 加害を要因とした救急搬送の男女別構成(平成 26 年~28 年累計 259 人)※性別不明データ 1 件除く
各年で男性が 6 割近くを占めている。男性の占める割合は、年々小さくなっている。



搬送者の重症度などが不明のデータを含む。

2014 年 11 件

2015 年 13 件

2016 年 20 件

なお、以下の性別不明データは除く。

2014 年 0 件

2015 年 1 件

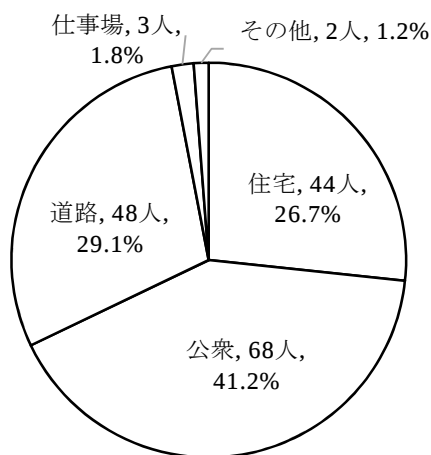
2016 年 0 件

郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

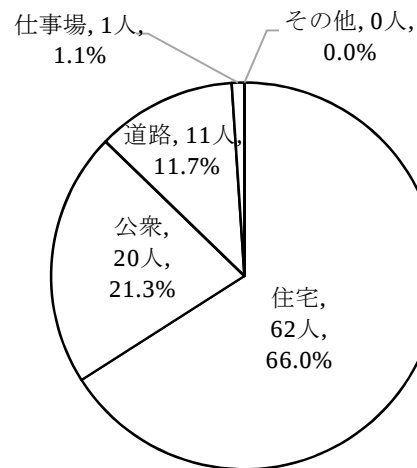
(6) 加害を要因とした救急搬送の男女別の救急搬送場所

男性は、41.2%と「公衆」が一番多く、次いで「道路」が 29.1%、「住宅」が 26.7%となっている。
女性は、66.0%と「住宅」が一番多く、次いで「公衆」が 21.3%、「道路」が 11.7%となっている。
男性は、外(公衆や道路を合わせると 7 割近い)での加害被害が多いことから喧嘩等が考えられる。
女性は住宅での加害被害が多い(約 7 割)ことから家庭内暴力等が考えられる。

男 165 人



女 94 人



搬送者の重症度などが不明のデータを含む。

男...23 件

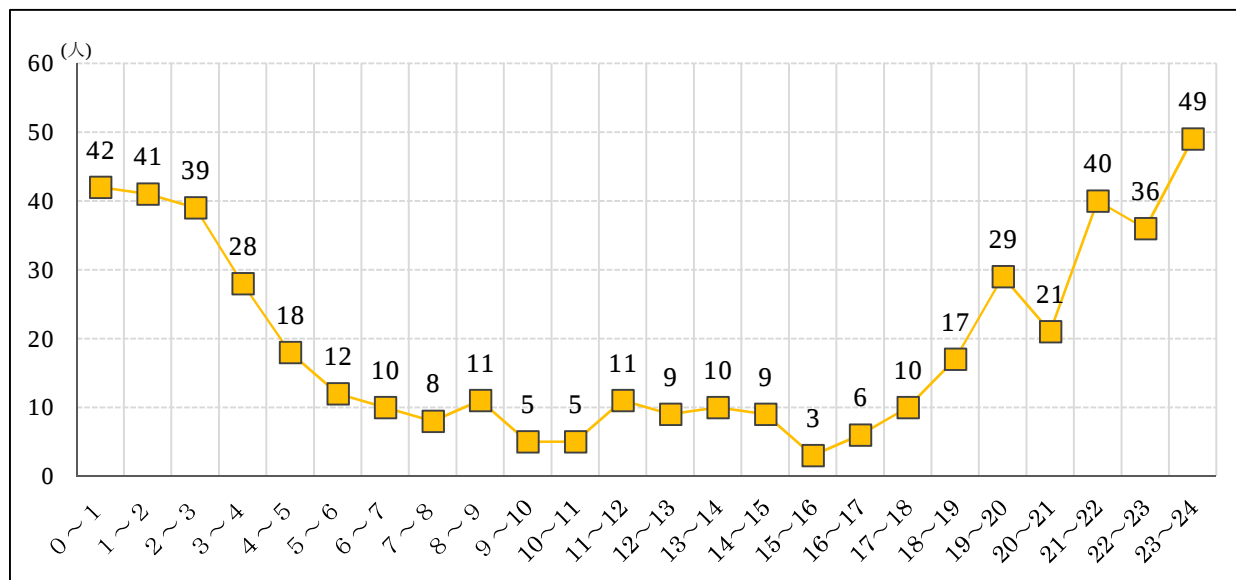
女...20 件

郡山地方広域消防組合「平成 26~28 年 救急搬送データ」より

(7) 加害を要因とした救急搬送の時間・曜日・月別救急搬送者数(平成 22 年~28 年累計 469 人)

ア 時間別

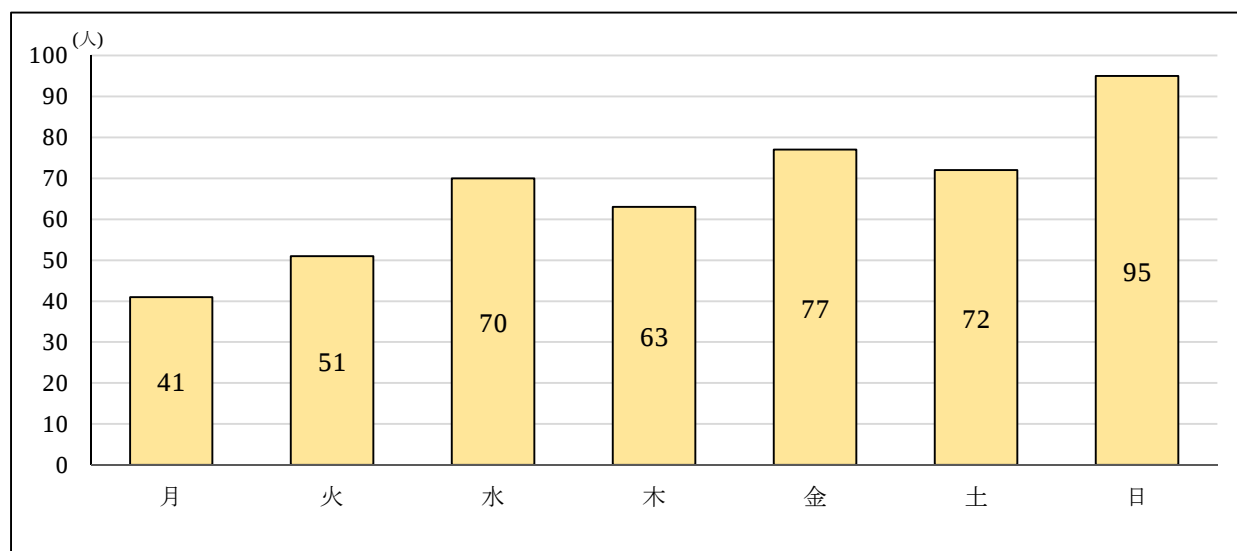
「23 時台」が 49 人で一番多く、次いで、「0 時台」が 42 人、「1 時台」が 41 人となっており、21 時以降増加し始め、3 時以降減少していく。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

イ 曜日別

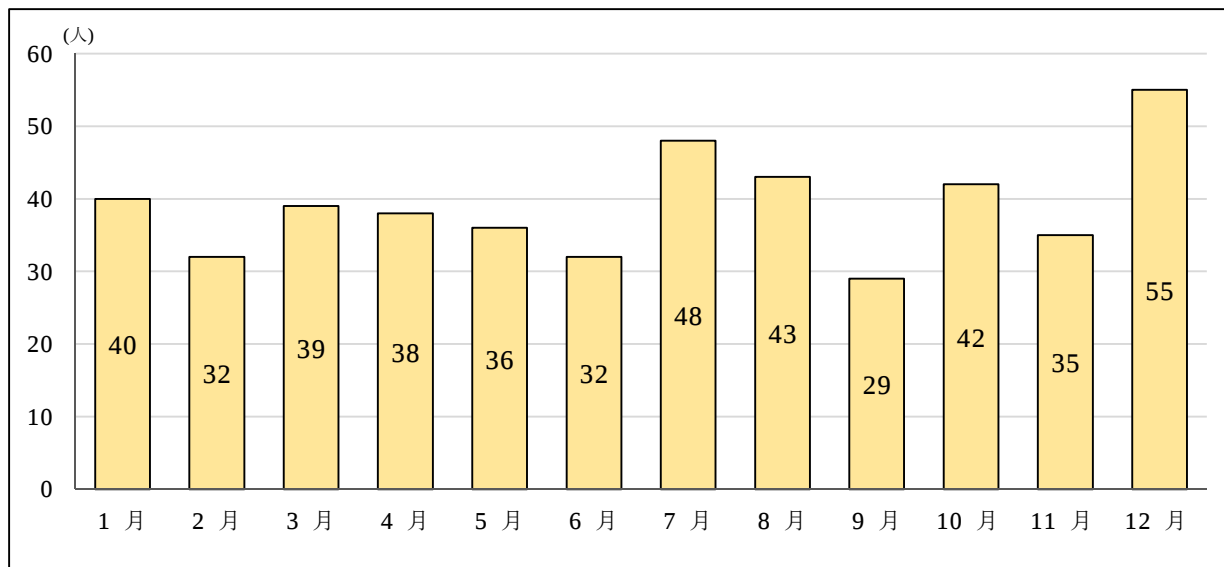
「日曜日」が 95 人で一番多く、次いで「金曜日」が 77 人、「土曜日」が 72 人となっており、休日前、休日に多い。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

ウ 月別

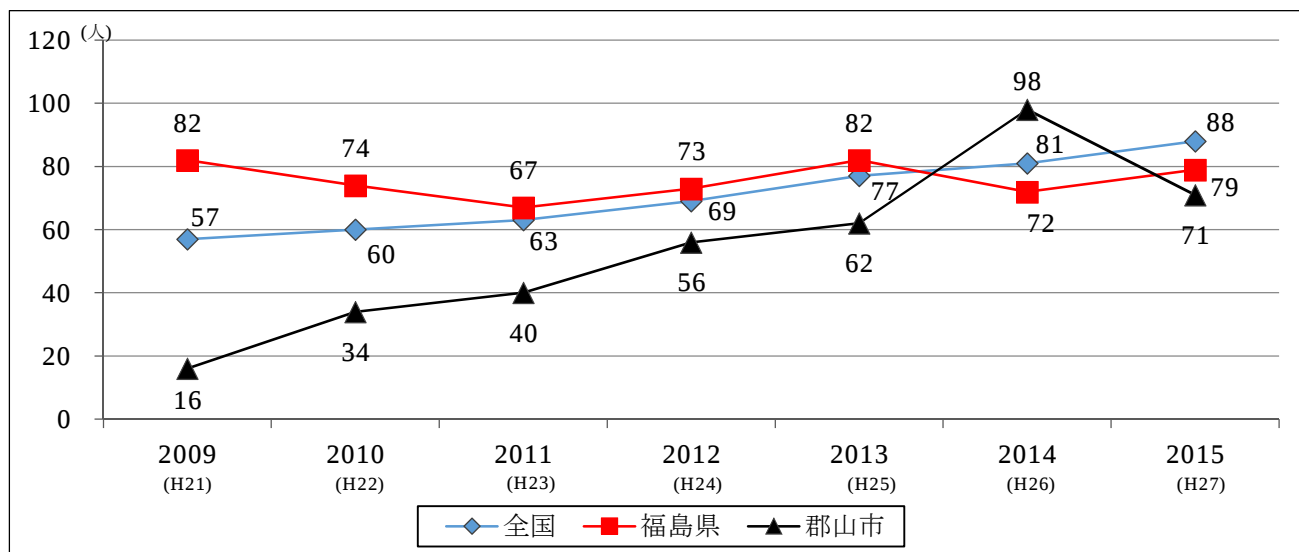
「12月」が55人で一番多く、次いで「7月」が48人、「8月」が43人となっている。
暑気払いや忘年会等の宴会の時期に多くなる傾向がある。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

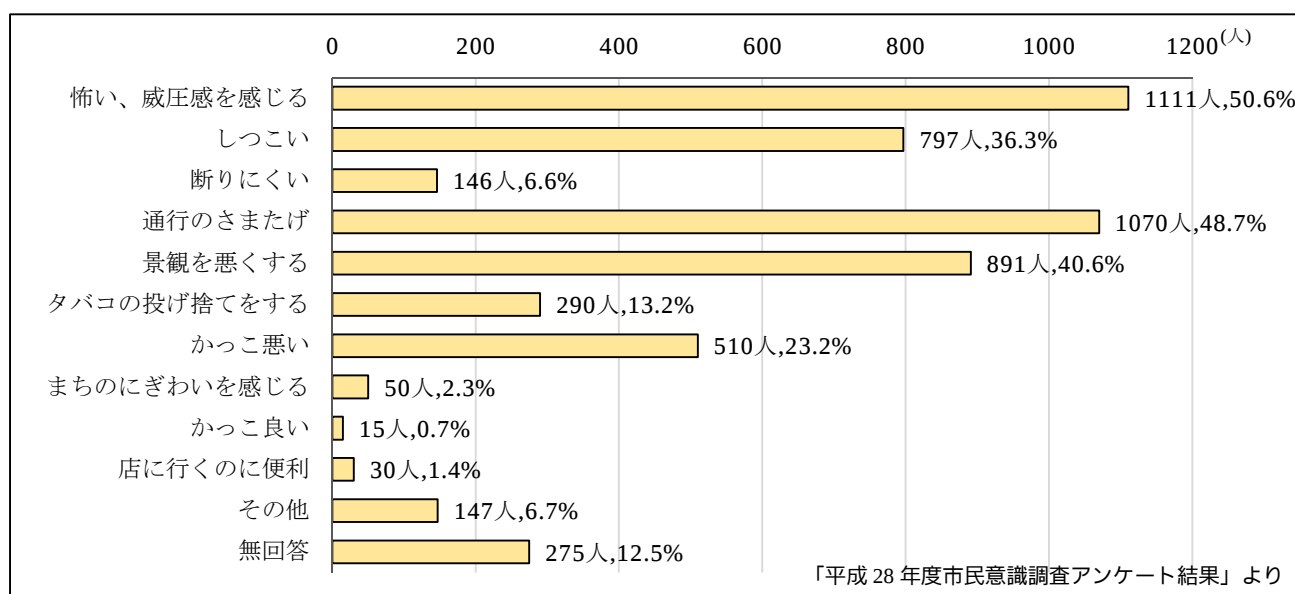
(8) 配偶者によるDV(ドメスティック バイオレンス)相談

郡山市は、2014 年度まで上昇傾向が続いていたが、2015 年度には大幅に減少した。
2014 年度に全国及び県を上回ったが、それ以外の年は下回っている。



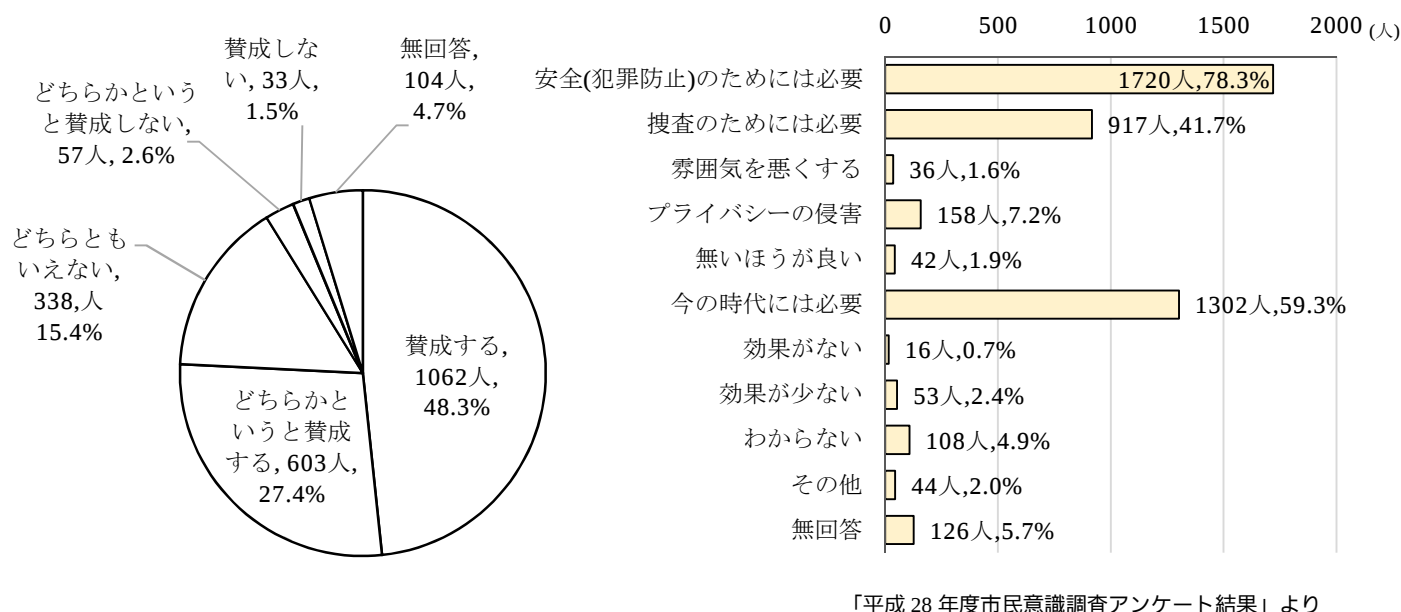
内閣府男女共同参画局「平成 21～27 年度配偶者暴力相談支援センターにおける配偶者からの暴力が関係する相談件数などの結果について」
こども家庭相談センター「平成 21～27 年度相談等の取扱件数」より

(9) 郡山駅前の違法客引きや違法スカウト行為（通称「カラス族」）への印象について(複数選択 回答者 2,197 人)
「怖い、威圧感を感じる」が 50.6%で一番多く、次いで「通行のさまたげ」が 48.7%、「景観を悪くする」が 40.6%となっており、全体的に否定的な項目に選択が多い。



(10) 防犯カメラ設置について(回答者 2,197 人)

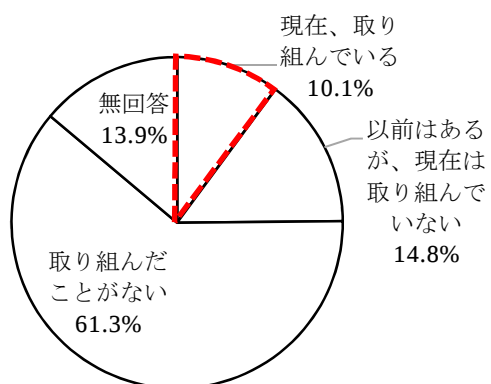
「賛成する」と「どちらかという賛成する」を合わせると 75.7%と 7 割以上となっている。
防犯カメラ設置の印象については、「安全(犯罪防止)のためには必要」が 78.3%で一番多く、次いで、「今の時代には必要」が 59.3%、「調査のためには必要」が 41.7%となっており、防犯カメラ設置について肯定的である。



(11) 防犯活動の取り組み状況

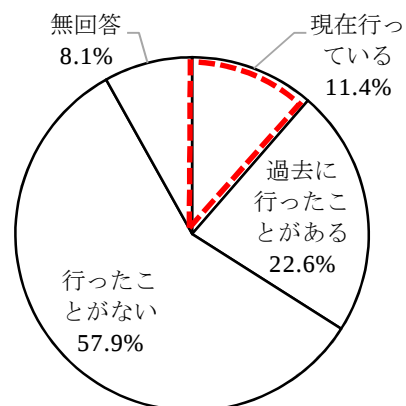
「現在行っている」は、平成 26 年度と比べると 1.3%と上昇している。

平成 26 年度(回答者 1,464 人)



「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より

平成 28 年度(回答者 1,285 人)

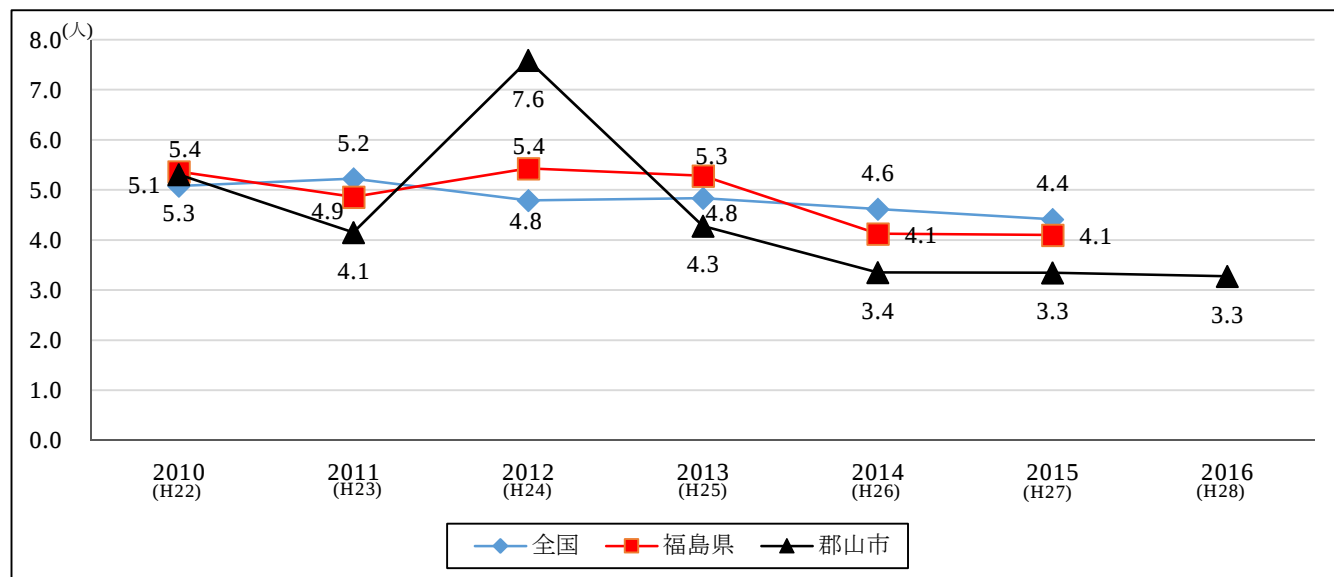


「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

分野6 防災・環境安全

(1) 火災を要因とした救急搬送推移（人口10万人あたり）

郡山市は、2012年に全国及び県を上回ったが、それ以外の年では下回っており、2014年以降は横ばいに推移している。

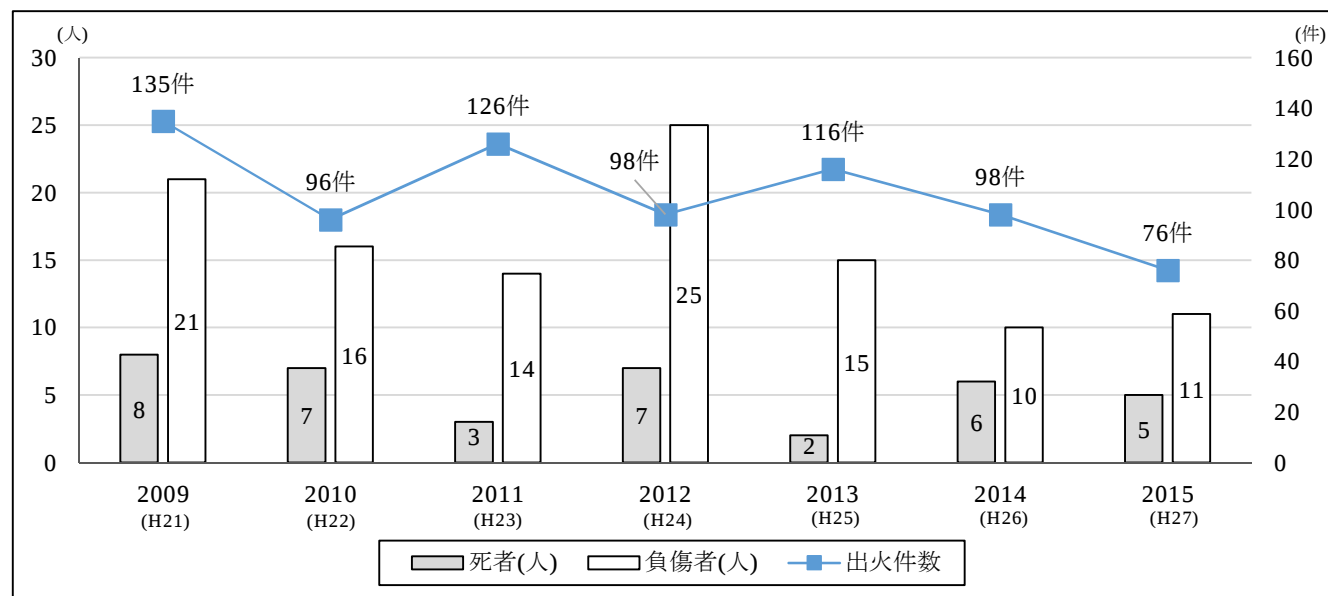


総務省消防庁「平成22～28年版 消防白書」、福島県消防保安課「平成24～28年版 消防防災年報」、

郡山地方広域消防組合「平成22～28年 救急搬送データ(国表)」より

(2) 郡山市の出件数と死傷者数の推移

出火件数は、2013年以降減少傾向であるが、死亡者数と負傷者数は、出火件数に比例しない。



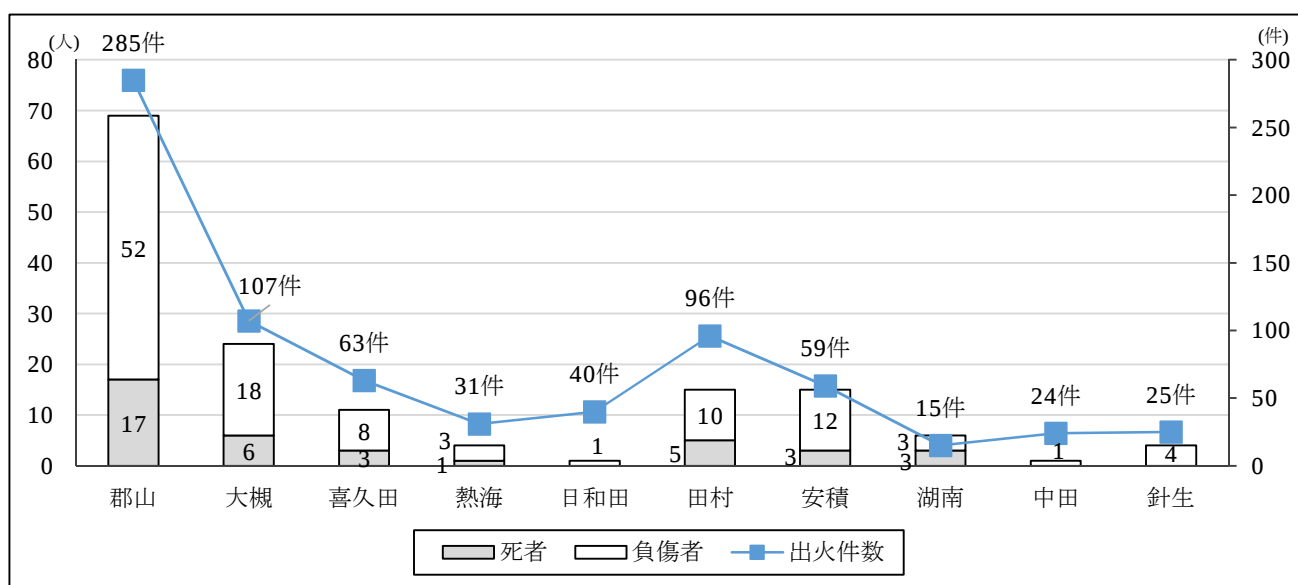
郡山地方広域消防組合「平成22～28年版 消防年報」より

(3) 郡山市地域ごとの出火件数と死傷者数

出火件数では、「郡山」が、285件で一番多く、次いで「大槻」が107件、「田村」が96件となっている。死傷者数では、「郡山」が69人で一番多く、次いで「大槻」が24人、「田村」及び「安積」が15人となっている。火災規模、人口規模などを考える必要があるが、参考までに1件あたりの平均損害額、死亡率や負傷率をみると、平均損害額では、「大槻」が4,670千円で一番高く、次いで「安積」が3,129千円、「湖南」が2,065千円となっている。「大槻」は、2010年に店舗1棟が全焼し、焼損床面積2,968㎡ 損害額 約2億6,600万円の火災事件が影響している。

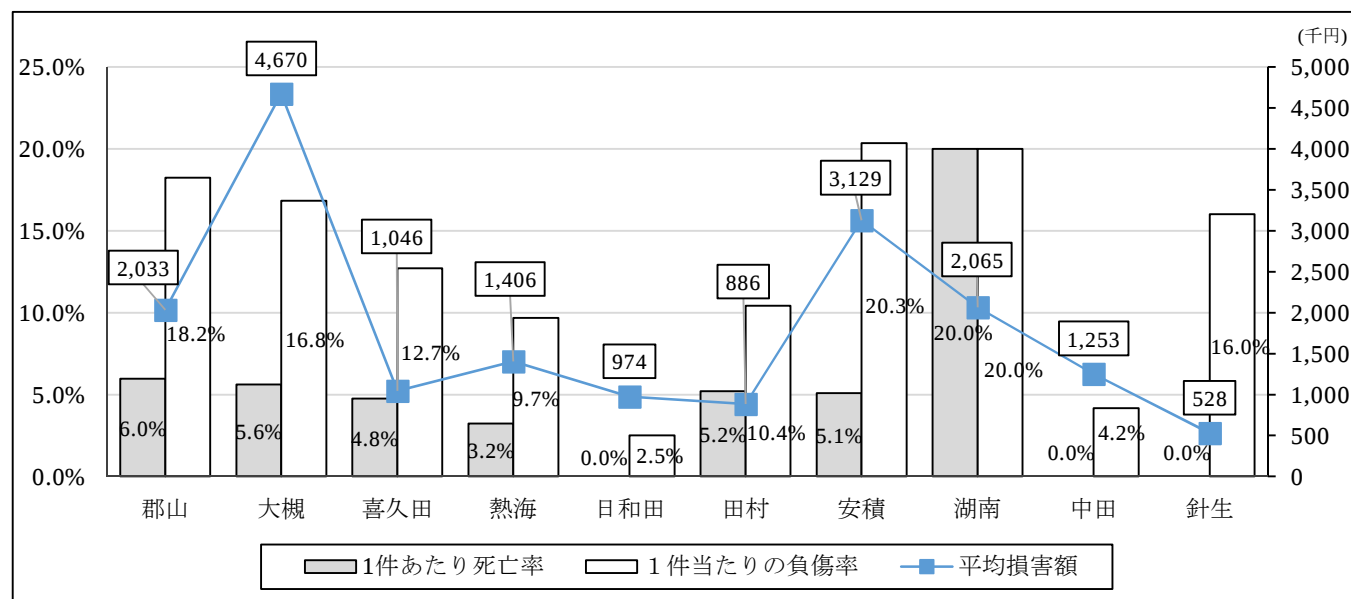
死亡率では、「湖南」が20.0%で一番多く、次いで「郡山」が6.0%、「大槻」が5.6%となっている。

負傷率では、「安積」が20.3%で一番多く、次いで「湖南」が20.0%、「郡山」が18.2%となっている。



郡山地方広域消防組合「平成22～28年版 消防年報」より

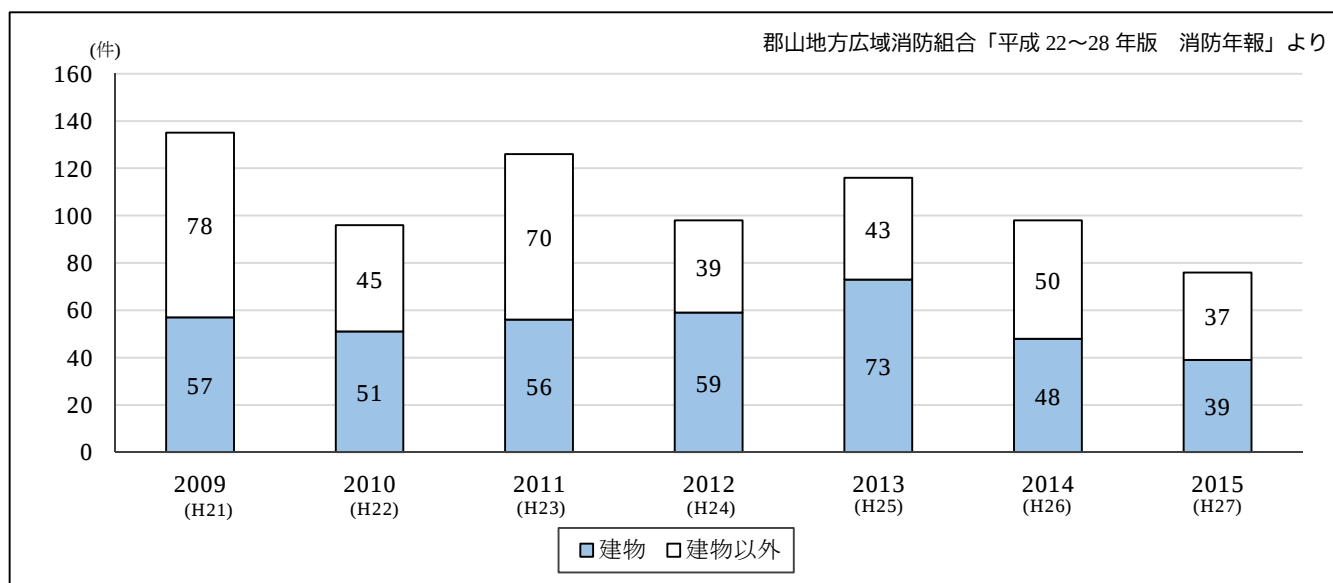
(参考) 郡山市地域ごとの出火件数あたりにおける死傷者率と平均損害額



郡山地方広域消防組合「平成22～28年版 消防年報」より

(4) 郡山市の出火発生場所について

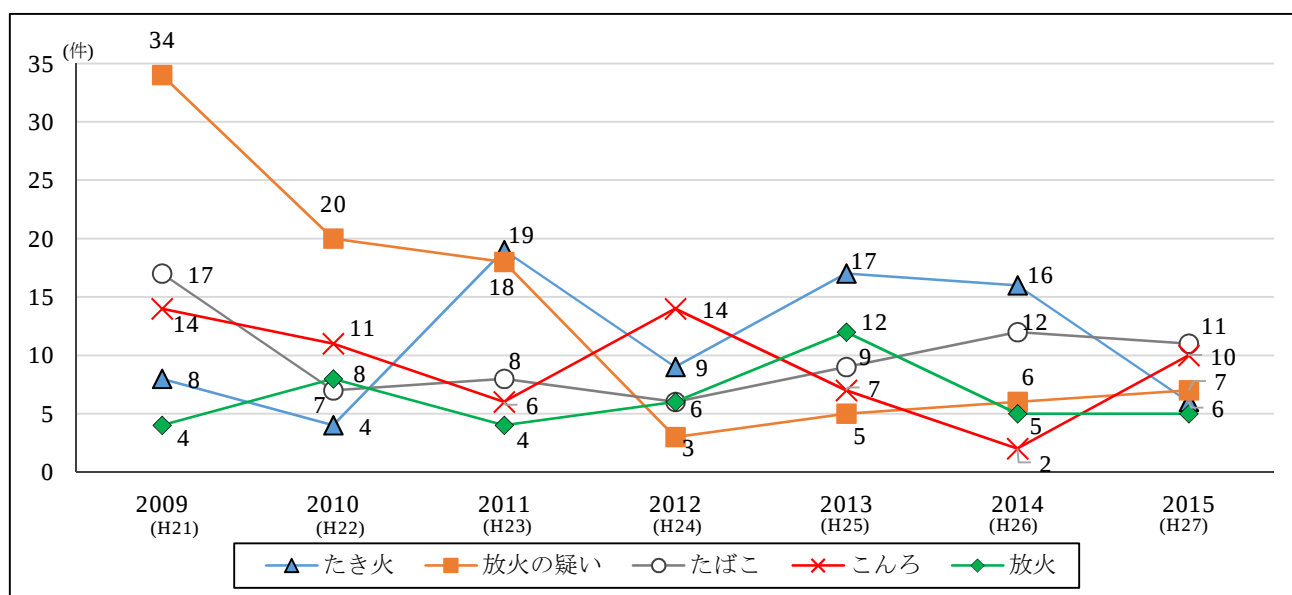
「建物」、「建物以外」の割合は、ほぼ同じである。



(5) 郡山市の火災発生原因について(その他及び不明を除く火災原因で多い5項目での比較)

2009 年から 2011 年は「放火の疑い」が 1 番多かったが、その後、急激に減少し、2015 年では、「たばこ」、「こんろ」を下回っている。

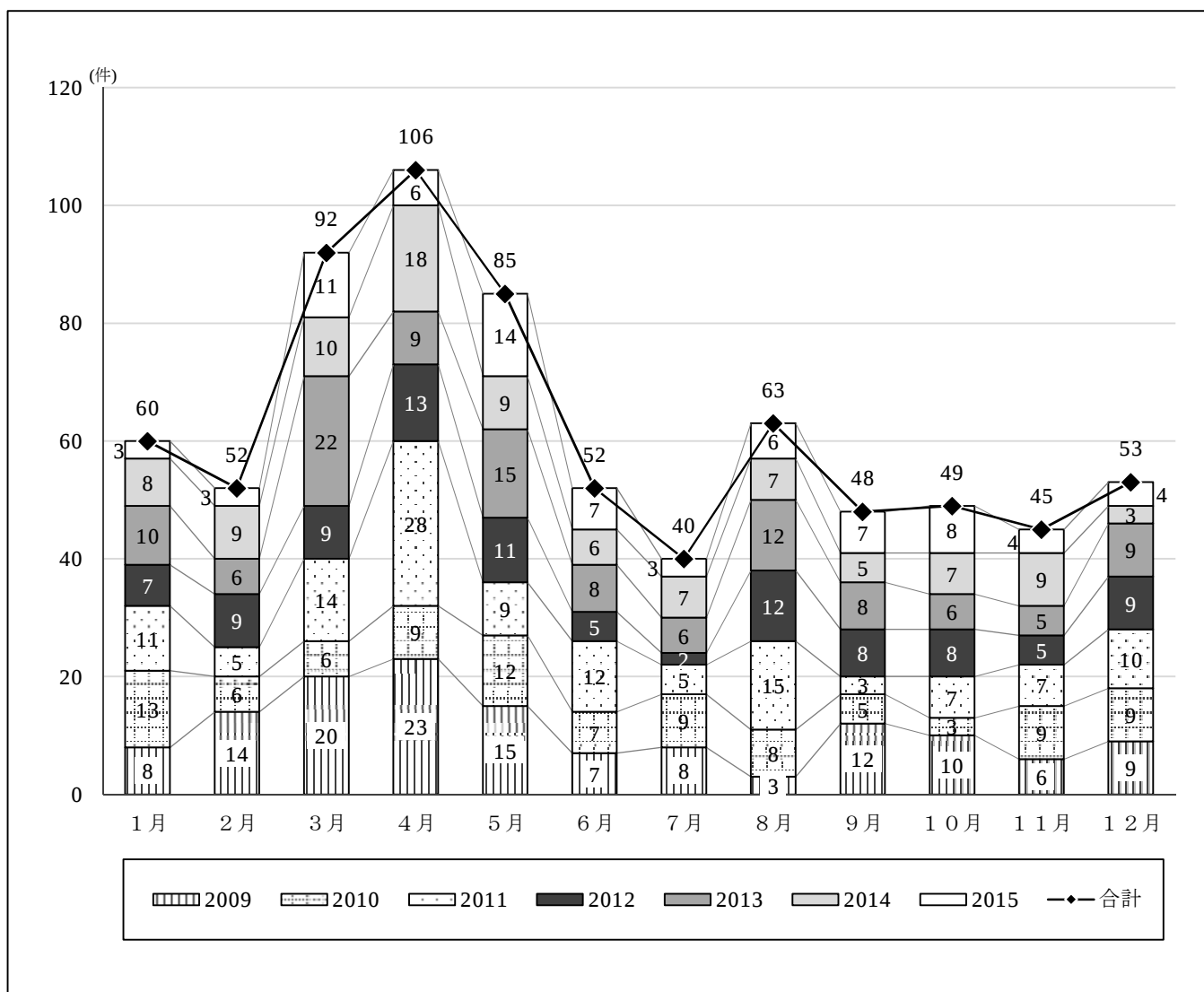
2015 年では、「たばこ」が 11 件で一番多く、次いで「こんろ」が 10 件、「放火の疑い」が 7 件となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年版 消防年報」より

(6) 郡山市の月別火災発生

月別では、「4月」が106件で一番多く、次いで「3月」が92件、「5月」が85件と年度始め前後に火災が多い。

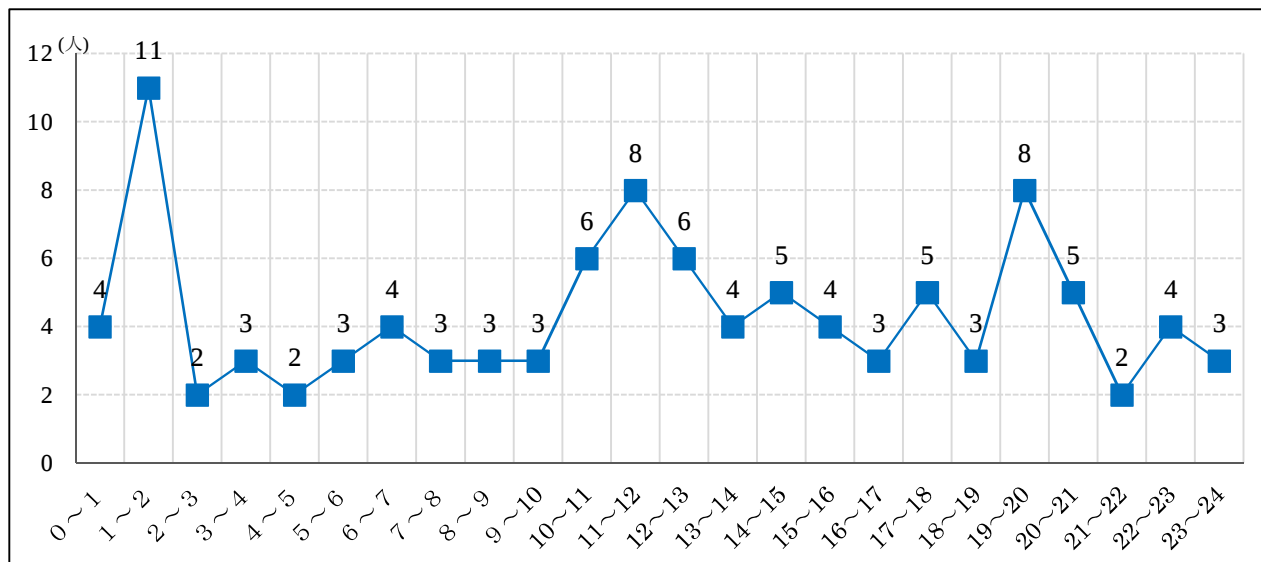


郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年版 消防年報」より

(7) 火災による時間・曜日・月別救急搬送者数(平成 22 年～28 年累計 104 人)

ア 時間別

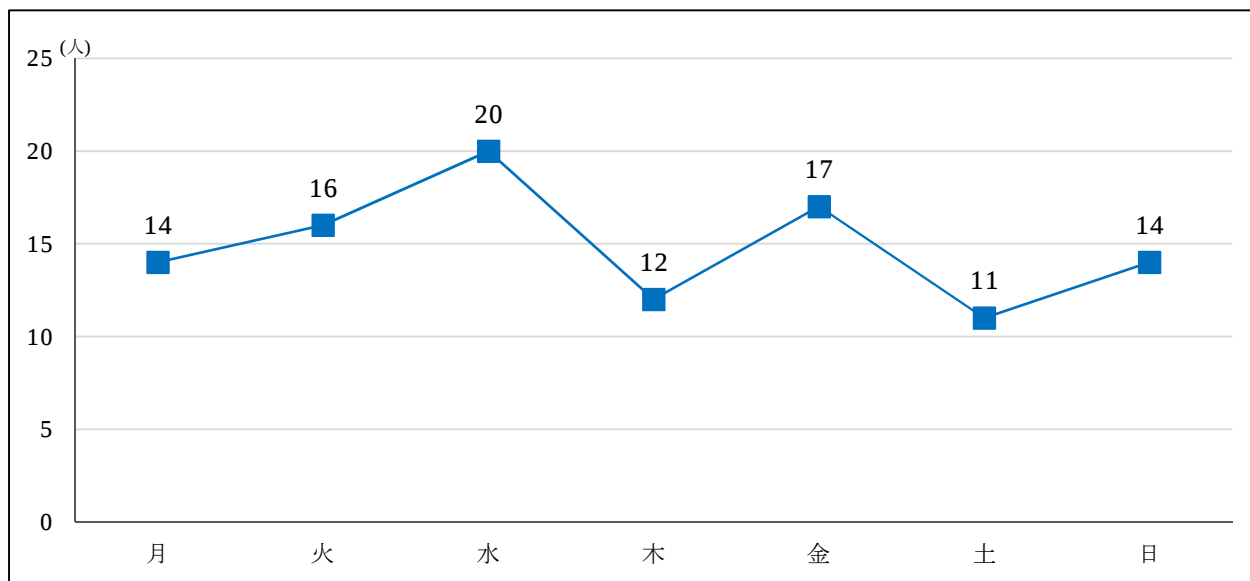
時間別では、「1 時台」が 11 件で一番多く、次いで「11 時台」と「19 時台」が 8 件となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

イ 曜日別

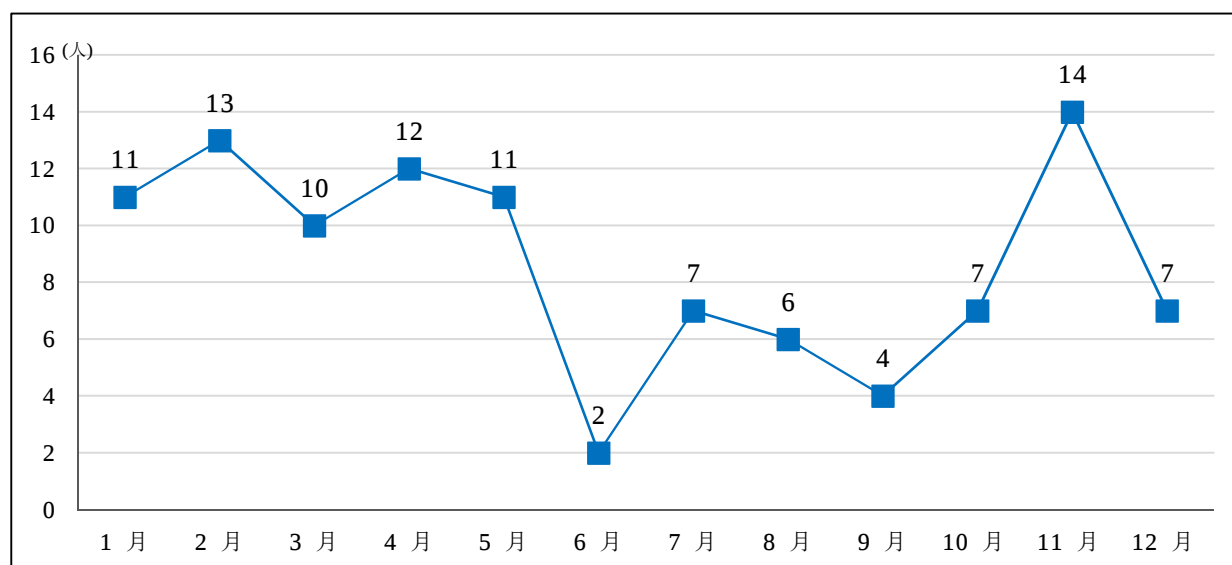
「水曜日」が 20 件で一番多く、次いで「金曜日」が 17 件、「火曜日」が 16 件となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

ウ 月別

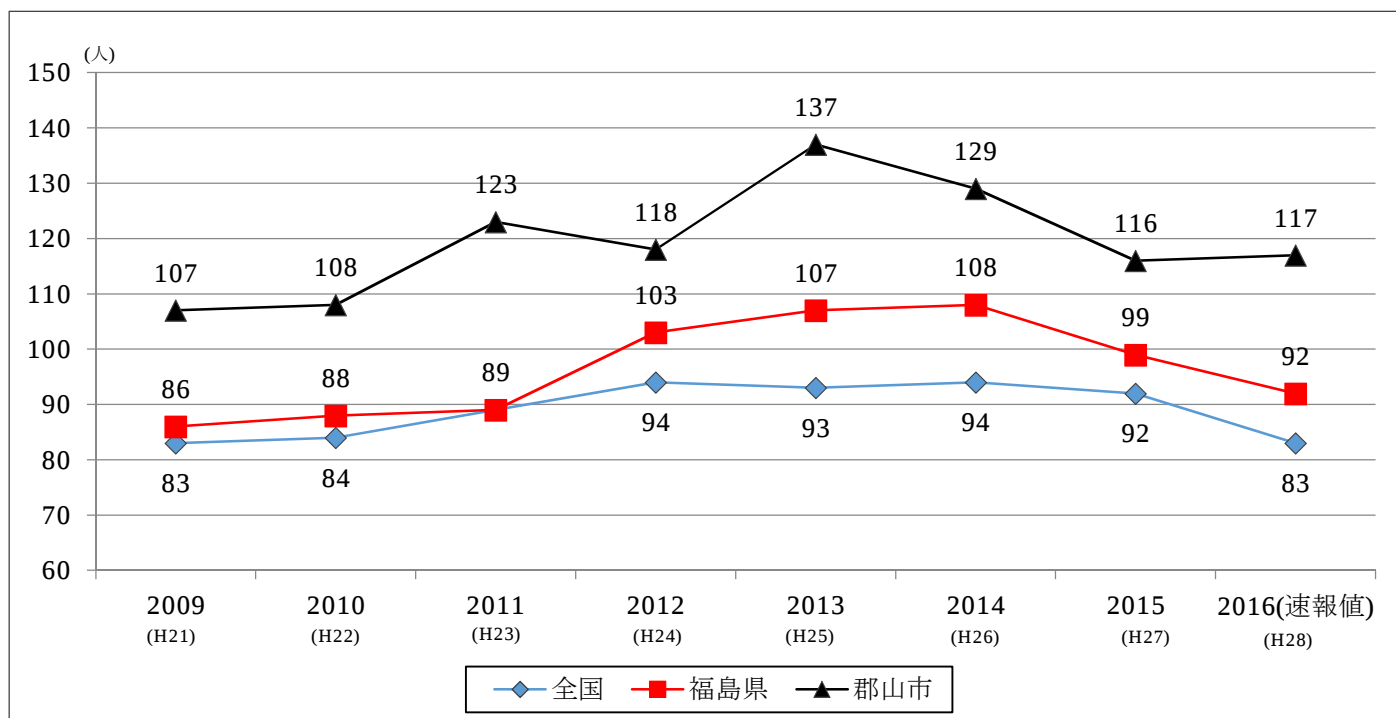
「11 月」が 14 件で一番多く、次いで「2 月」が 13 件、「4 月」が 12 件となっている。



郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

(8) 全国・福島県・郡山市の労働災害による死傷者数推移(10万人あたり)

郡山市は、各年で全国及び県を上回っている。2013 年をピークに減少傾向である。

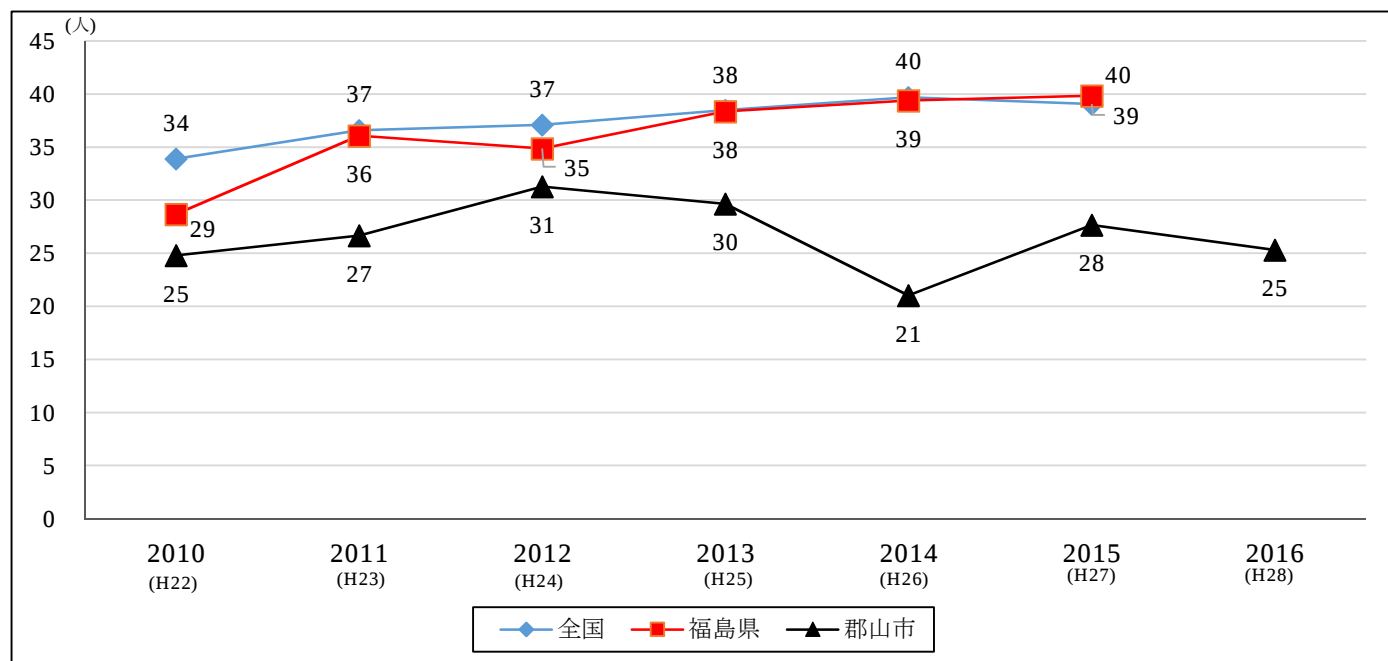


厚生労働省労働基準局・福島労働局・郡山労働基準監督署「平成 21～28 年労働災害発生状況」より

(9) 労働災害を要因とした救急搬送者数推移(平成 22 年～28 年累計 619 人)

郡山市は、全国及び県を下回っている。また、ほぼ横ばいで推移している。

(8)では、労働災害で死亡または負傷する割合が全国及び県より大きいのが、救急搬送では全国及び県を下回る。

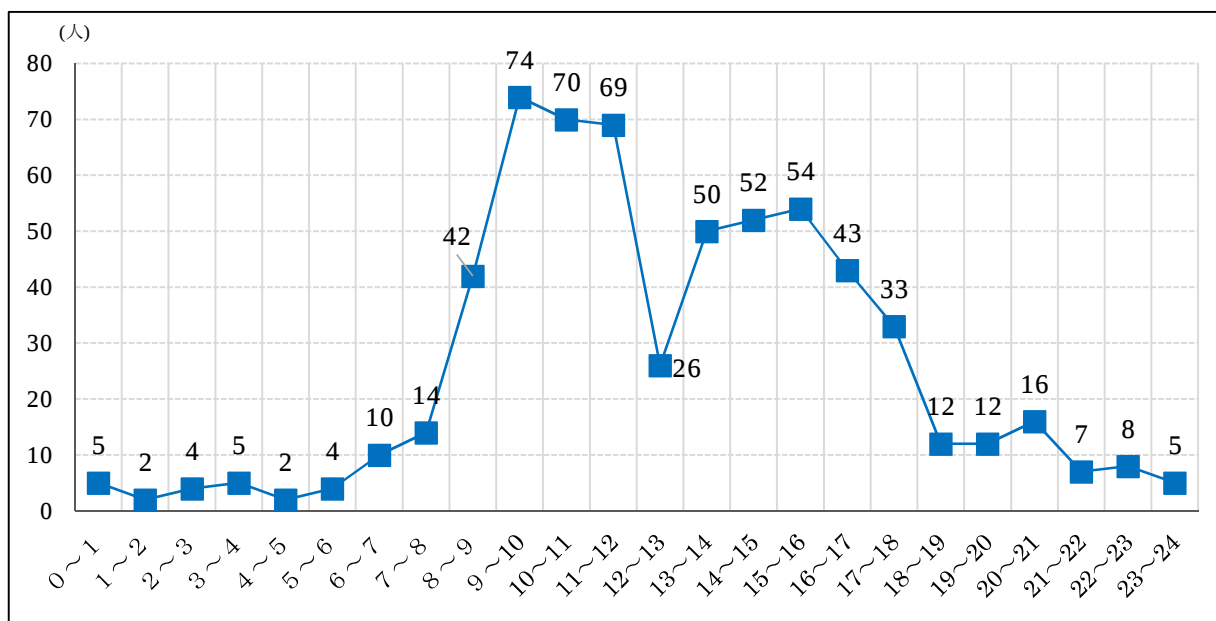


総務省消防庁「平成 22～28 年版 消防白書」、福島県消防保安課「平成 24～28 年版 消防防災年報」、
郡山地方広域消防組合「平成 22～28 年 救急搬送データ(国表)」より

(10) 労働災害による時間・曜日・月別救急搬送者数(平成 22 年~28 年累計救急搬送者 619 人)

ア 時間別

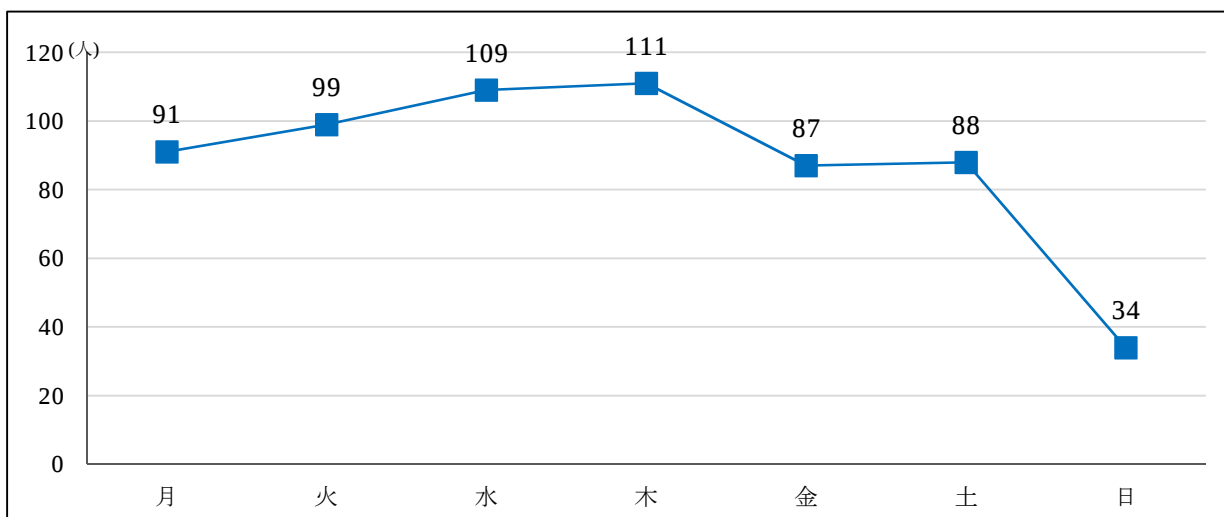
「9 時台」が 74 人で一番多く、次いで「10 時台」が 70 人、「11 時台」が 69 人となっている。
また、お昼以降も上昇の傾向があり、勤務開始(再開)時に多い。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

イ 曜日別

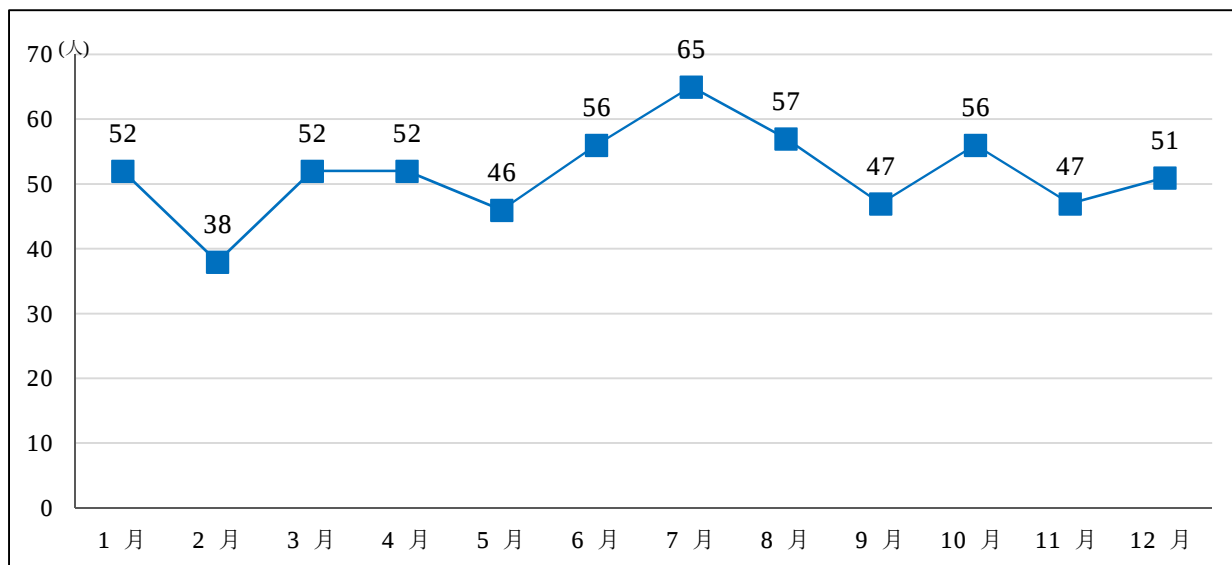
「木曜日」が 111 人で一番多く、次いで「水曜日」が 109 人、「火曜日」が 99 人となっている。
休日明けから休日前の金曜日まで上昇傾向である。



郡山地方広域消防組合「平成 22~28 年 救急搬送データ(国表)」より

ウ 月別

「7月」が65人で一番多く、次いで「8月」が57人、「6月」と「10月」が56人となっている。
季節の変わり目に多くなる。

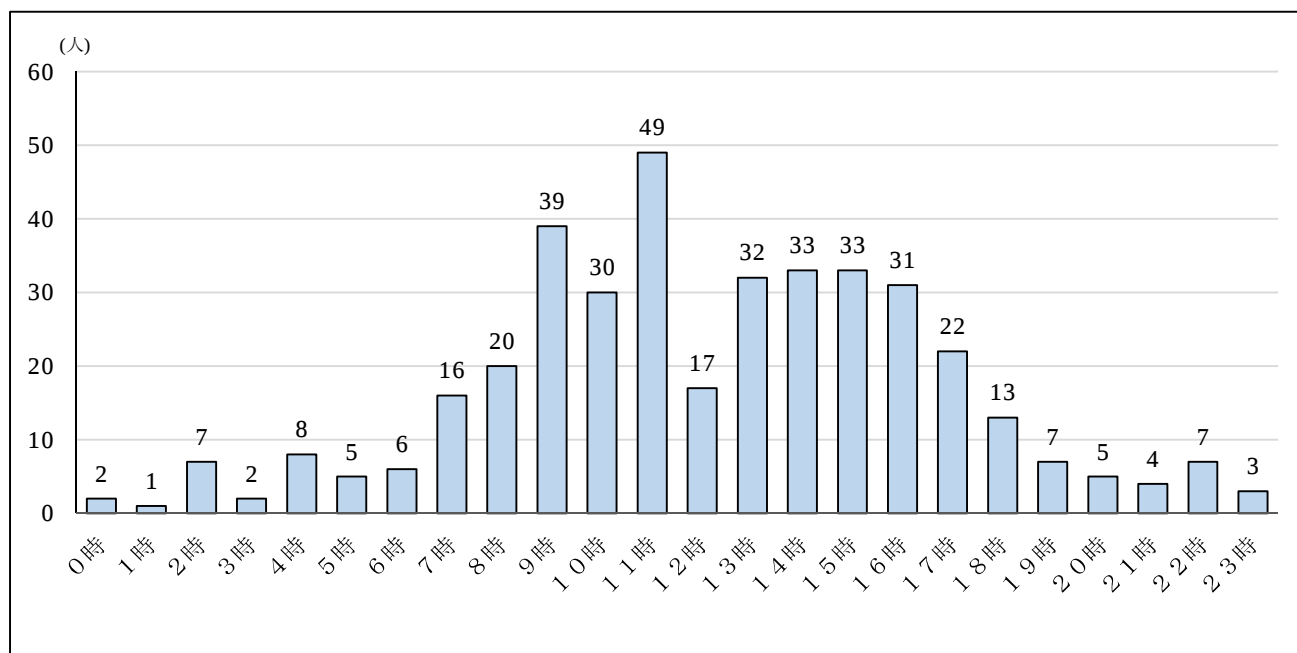


郡山地方広域消防組合「平成22～28年 救急搬送データ(国表)」より

(11) 郡山市の時間帯・曜日・月別労働災害による死傷者数

ア 時間帯別

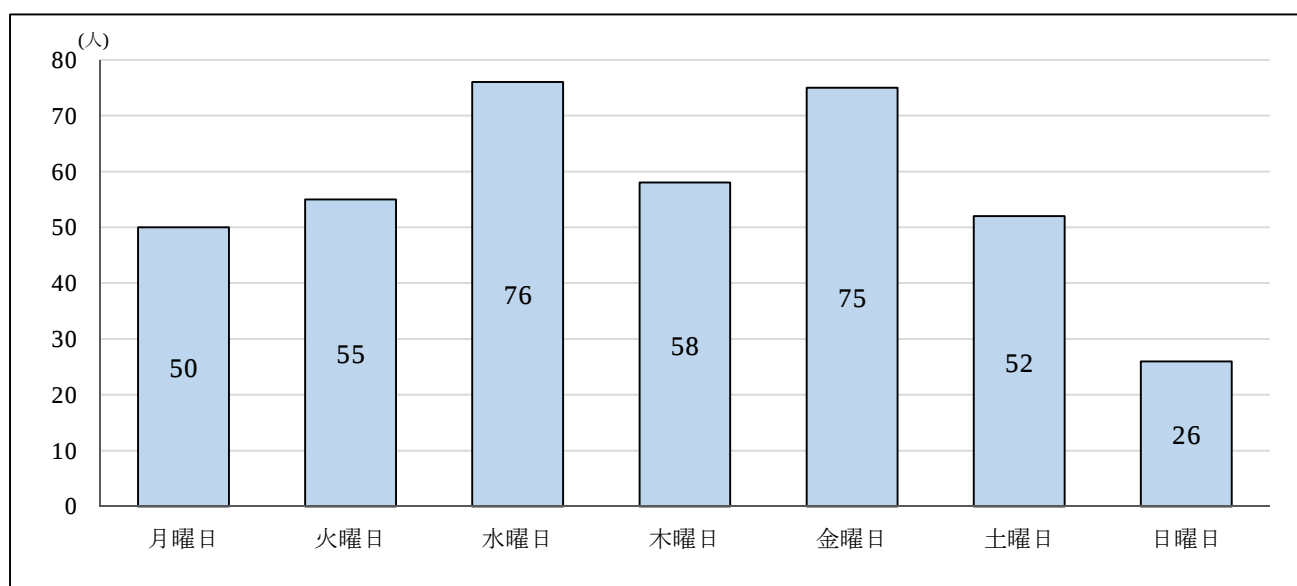
「11時台」が49人で一番多く、次いで「9時台」が39人、「14時台」と「15時台」が33人となっている。



郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

イ 曜日別

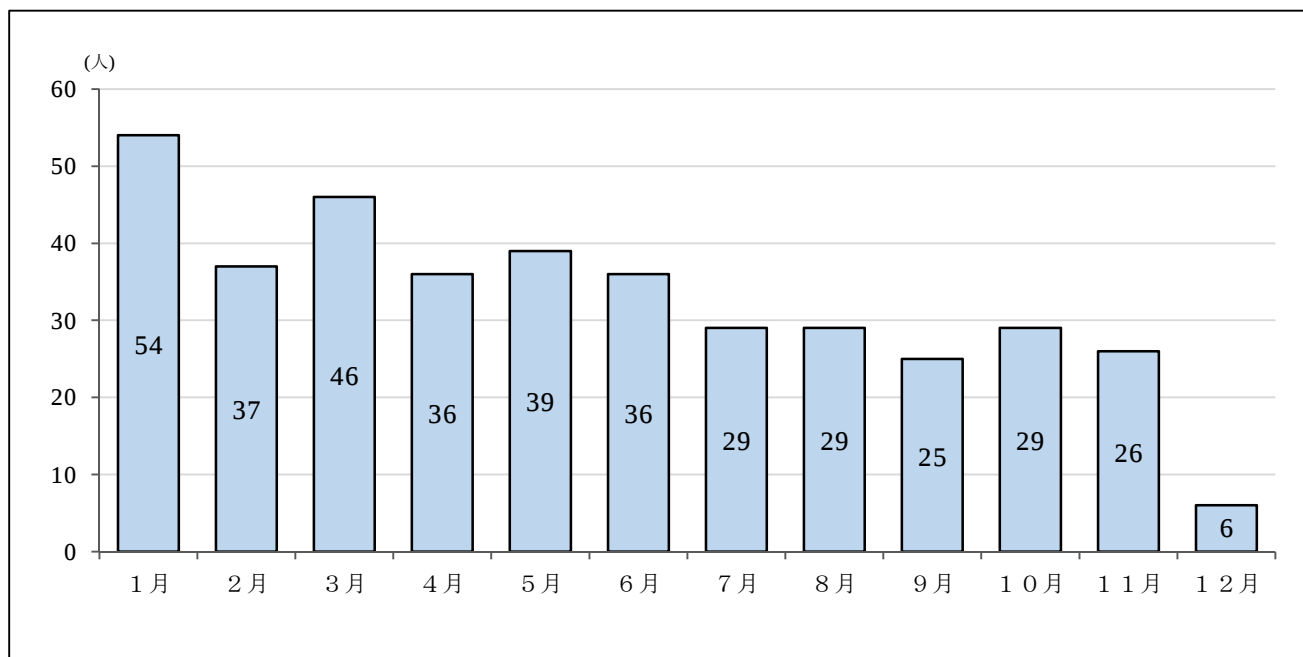
「水曜日」が 76 人で一番多く、次いで「金曜日」が 75 人、「木曜日」が 58 人となっている。



郡山労働基準監督署「平成 28 年労働災害発生状況」より

ウ 月別

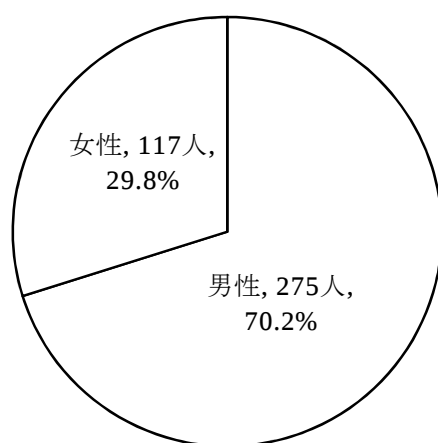
「1 月」が 54 人で一番多く、次いで「3 月」が 46 人、「5 月」が 39 人となっている。



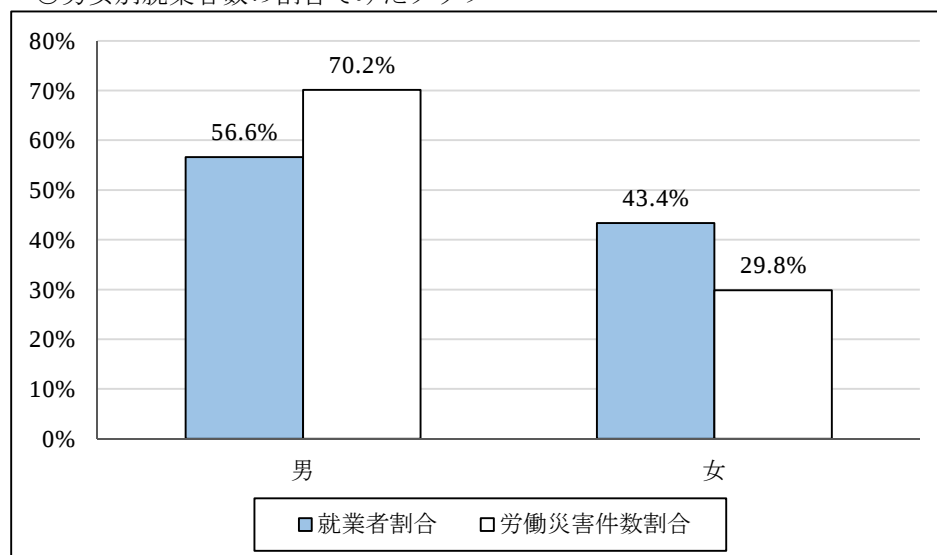
郡山労働基準監督署「平成 28 年労働災害発生状況」より

(12) 郡山市の男女別労働災害による死傷者数

男性が 70.2%、女性が 29.8%である。男性の就業割合は 48.5%で、就業割合に比べ労働災害が発生しやすい。



○男女別就業者数の割合でみたグラフ

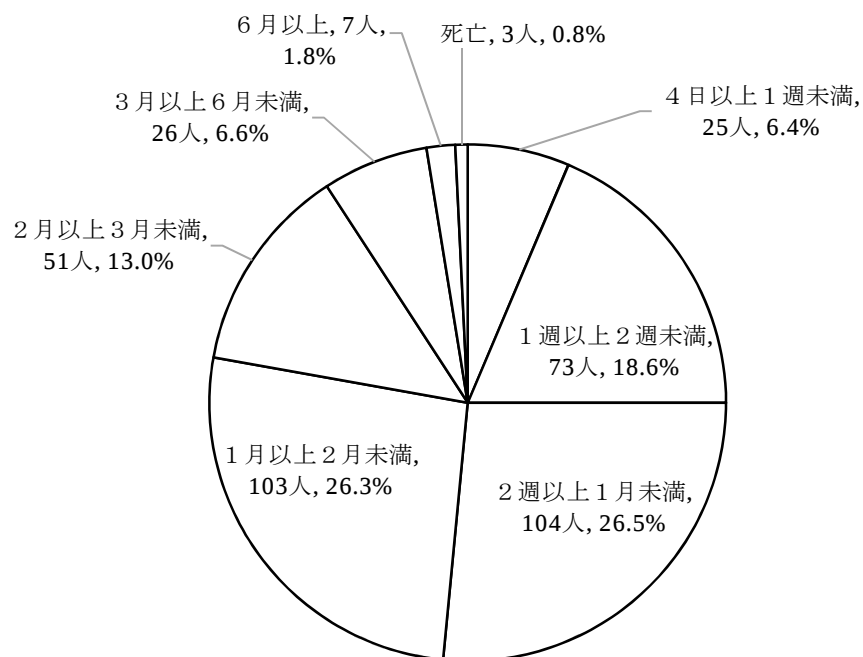


※就業者割合は、平成 29 年 1 月現時
点で入手可能であった平成 22 年国
勢調査 産業等基本集計（労働力状
態、就業者の産業など）より算出

郡山労働基準監督署「平成 28 年労働災害発生状況」より

(13) 郡山市の休業見込み期間別労働災害による死傷者数

「2週以上1月未満」が26.5%で一番多く、次いで「1月以上2月未満」が26.3%、
「1週以上2週未満」が18.6%となっている。救急搬送で「重症」と判断される1か月以上を見ると、
全体の48.5%となっており、1つの事故が大けがになりやすいことがわかる。



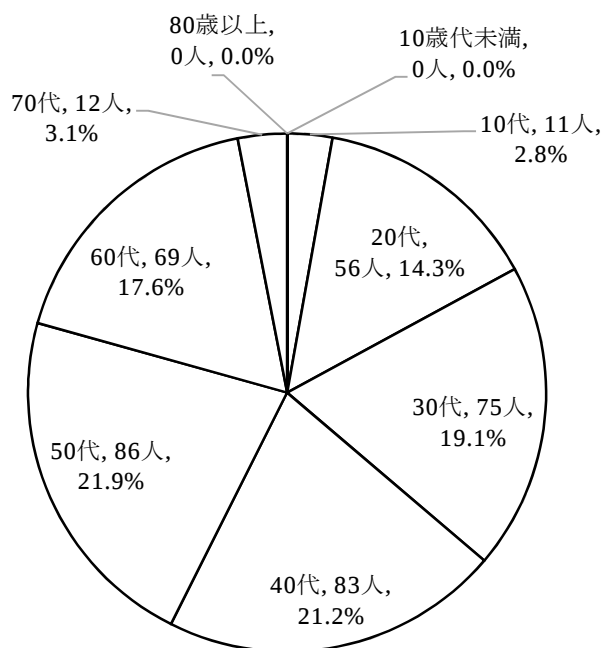
郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

(14) 郡山市の年代別労働災害による死傷者数

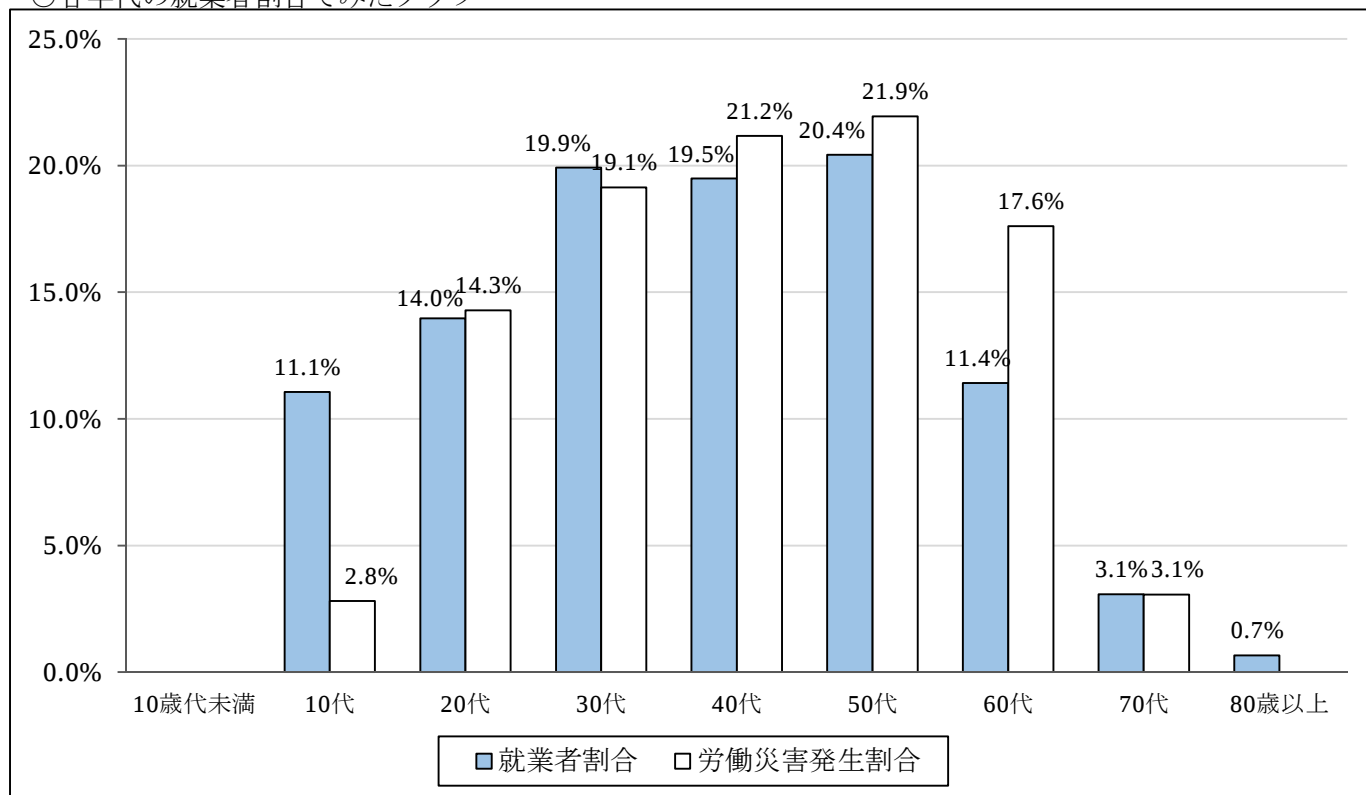
「50代」が21.9%と一番多く、次いで「40代」が21.2%、「30代」が19.1%となっている。

働き盛りの世代に多く、全体の62.2%を占める。

就業割合を見ると、「60代」が就業者数に比べ労働災害による死傷者数が一番多く、「10代」が一番少ない。



○各年代の就業者割合でみたグラフ

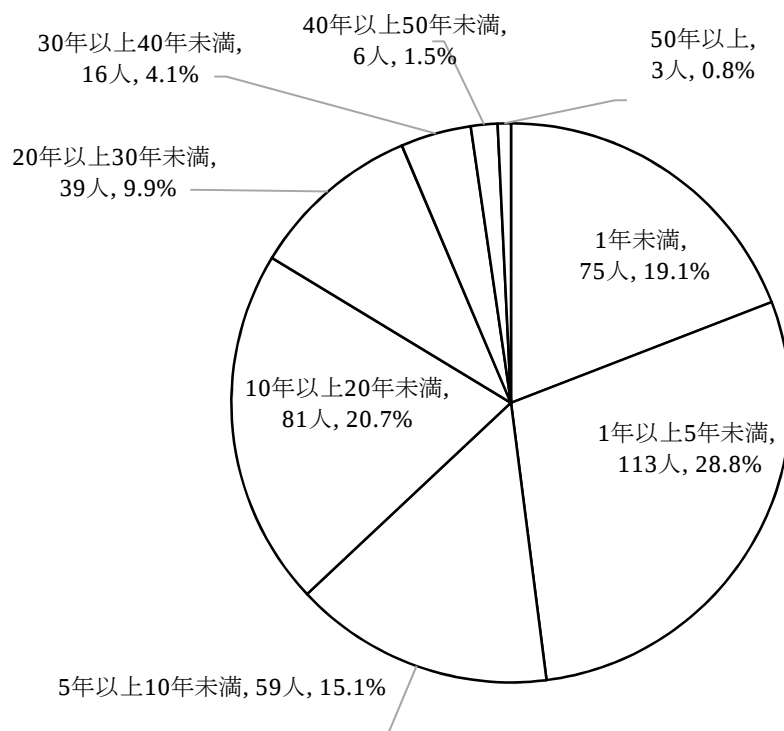


※就業者割合は、平成29年1月現時点で入手可能であった平成22年国勢調査 産業等基本集計（労働力状態、就業者の産業など）より算出

郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

(15) 郡山市の経験年数別労働災害による死傷者数

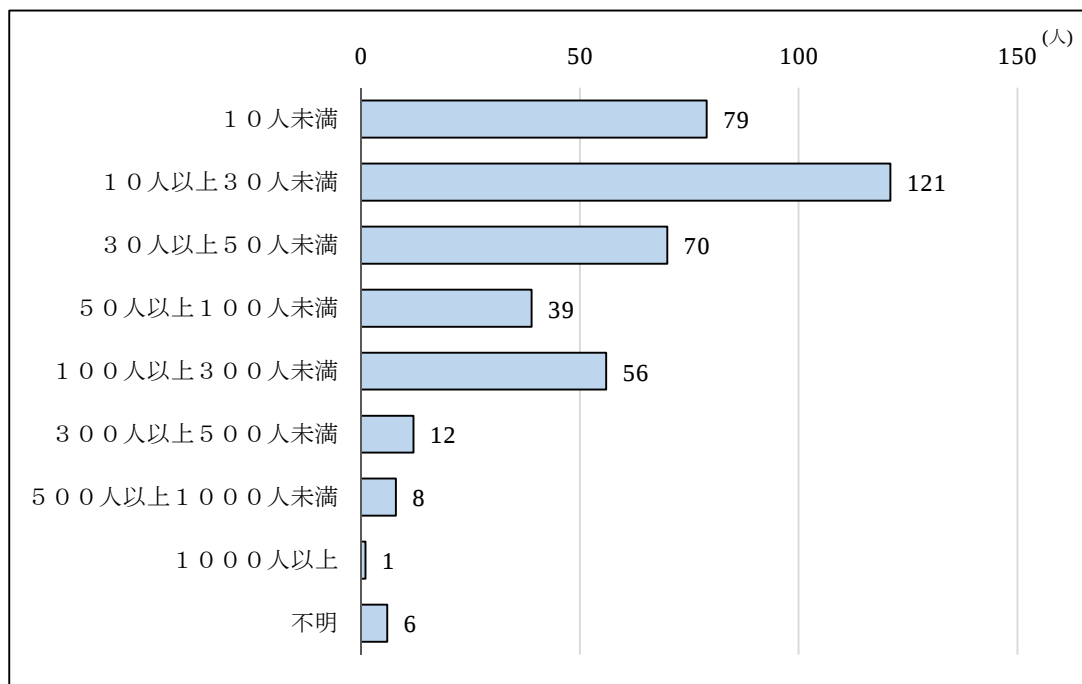
「1年以上5年未満」が28.8%で一番多く、次いで「10年以上20年未満」が20.7%、「1年未満」が19.1%となっている。勤務年数にかかわらずけがや事故が起きやすいといえる。



郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

(16) 郡山市の労働者数別労働災害による死傷者数

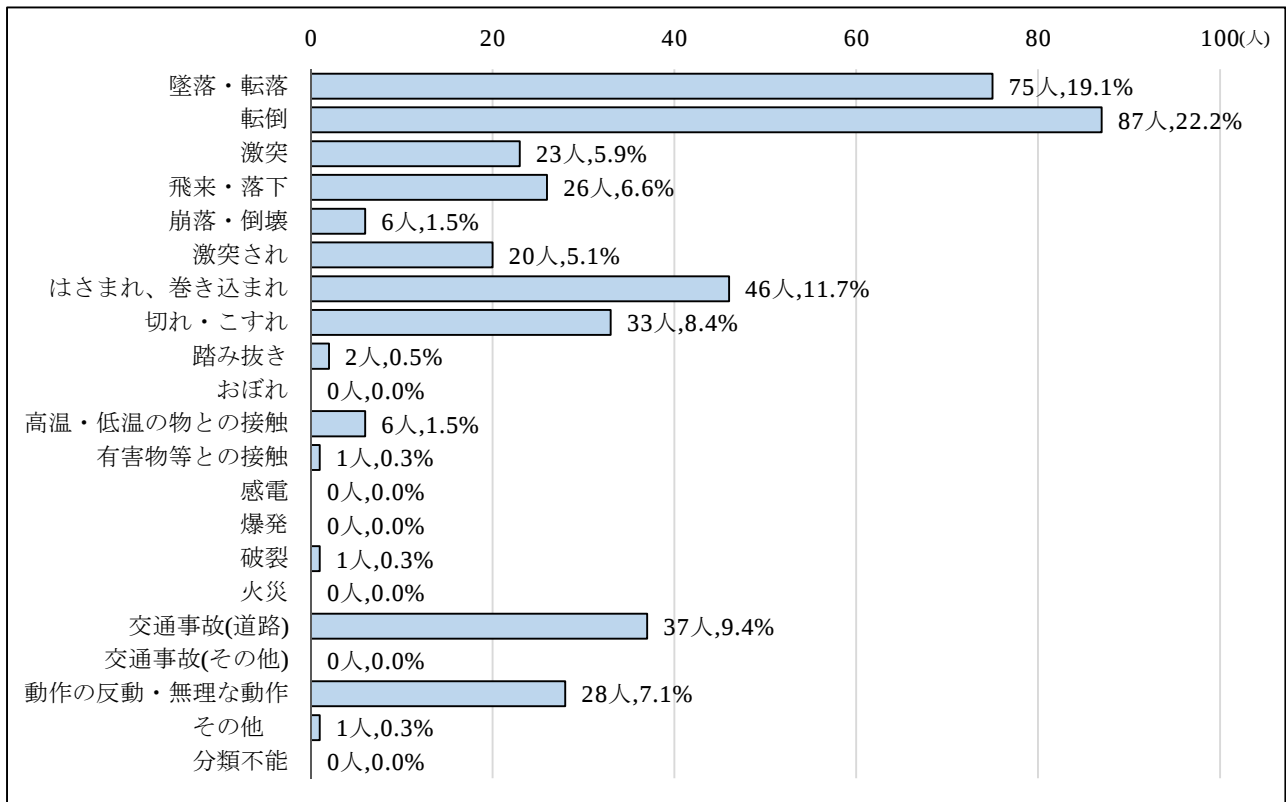
「10人以上30人未満」が121人で一番多く、次いで「10人未満」が79人、「30人以上50人未満」が70人となっている。



郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

(17) 郡山市の事故の型別労働災害による死傷者数

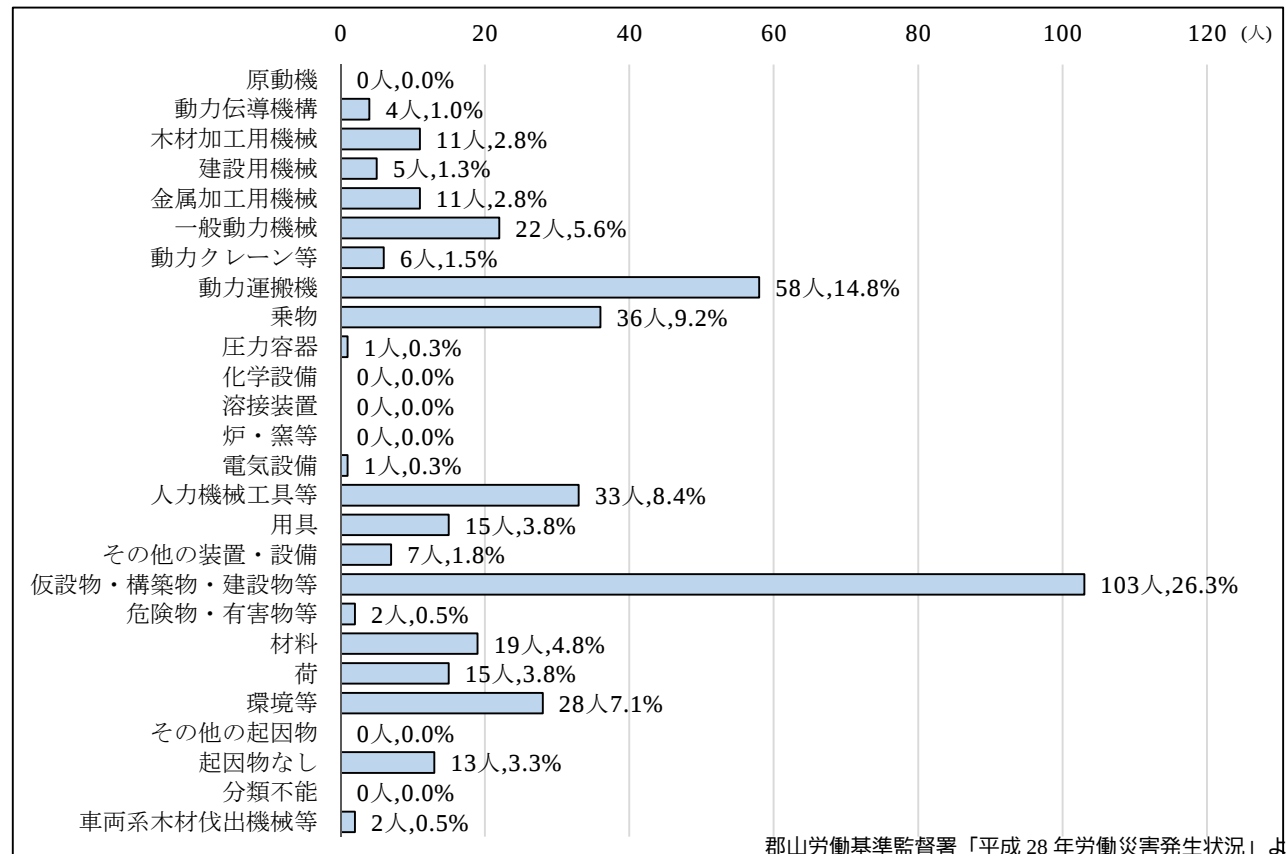
「転倒」が22.2%で一番多く、次いで「墜落・転倒」が19.1%、「はさまれ、巻き込まれ」が11.7%となっている。



郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

(18) 郡山市の起因物別労働災害による死傷者数

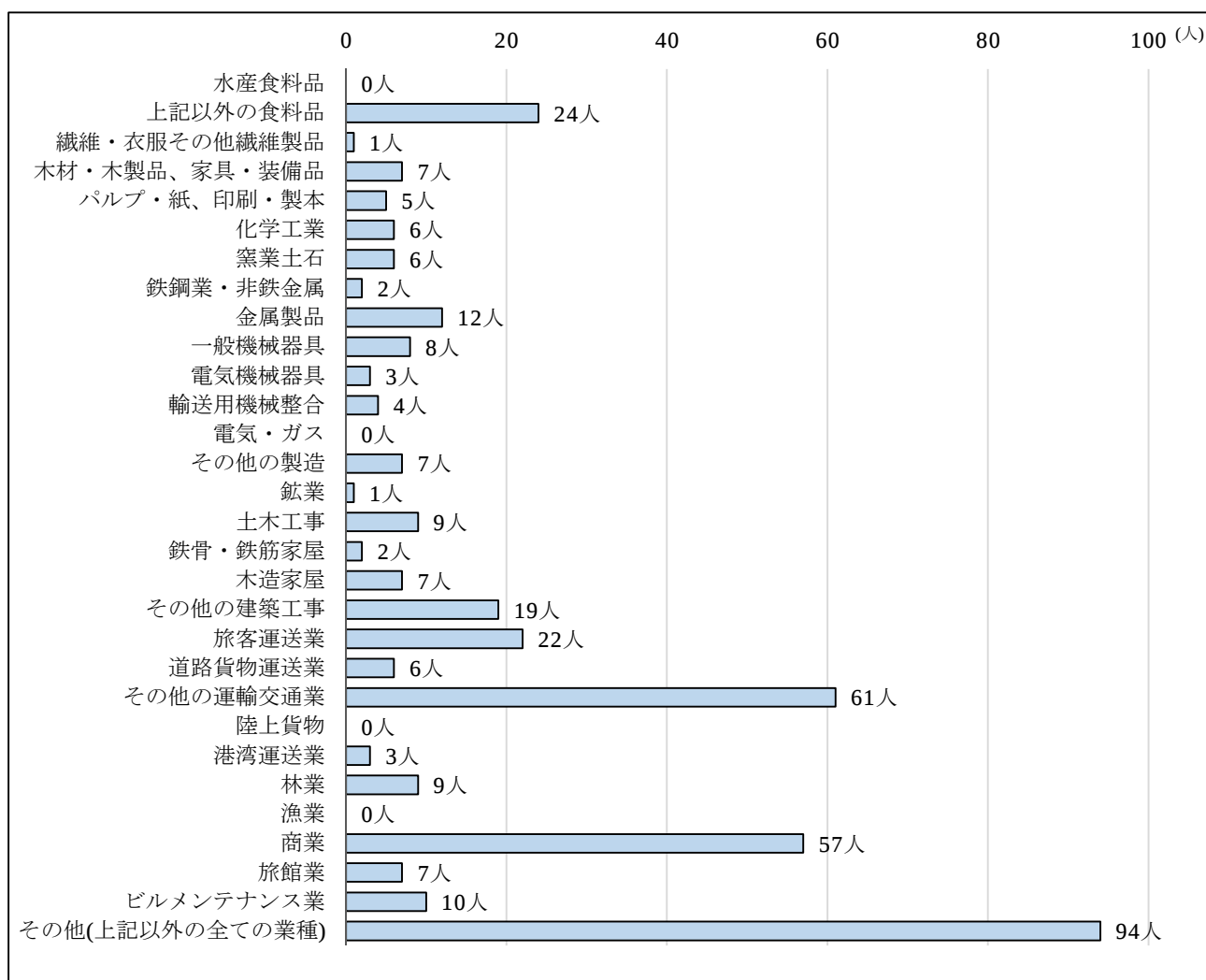
「仮設物・構築物・建設物等」が26.3%で一番多く、次いで「動力運搬機」が14.8%、「環境等」が7.1%となっている。



郡山労働基準監督署「平成28年労働災害発生状況」より

(19) 業種別労働災害発生状況

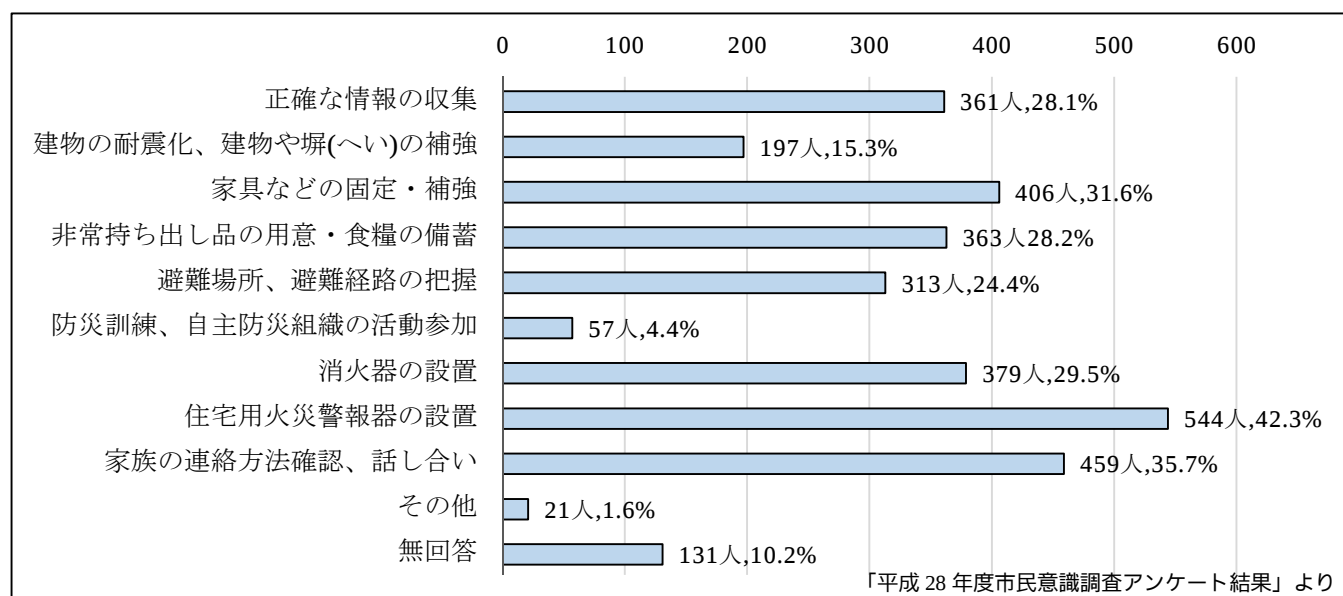
「その他」が 94 人で一番多く、「その他の運輸交通業」が 61 人、「水産食料品以外の食料品」が 24 人となっている。



郡山労働基準監督署「平成 28 年労働災害発生状況」より

(20) 家庭での災害対策で現在行っているもの（できているもの）(複数選択 回答者 1,285 人)

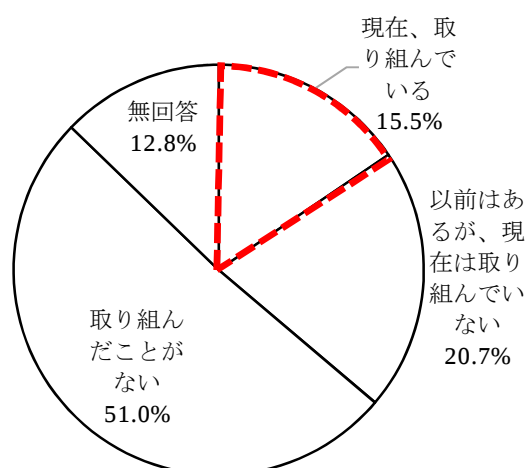
「住宅用火災警報器の設置」が 42.3%で一番多く、次いで「家族の連絡方法確認、話し合い」が 35.7%、「家具などの固定」が 31.6%となっている。また、「その他」を除き、「防災訓練、自主防災組織の活動参加」が 4.4%と一番低く、次いで、「建物の耐震化、建物や塀の補強」が 15.3%、「避難場所、避難経路の把握」が 24.4%となっている。



(21) 防災活動の取り組み状況

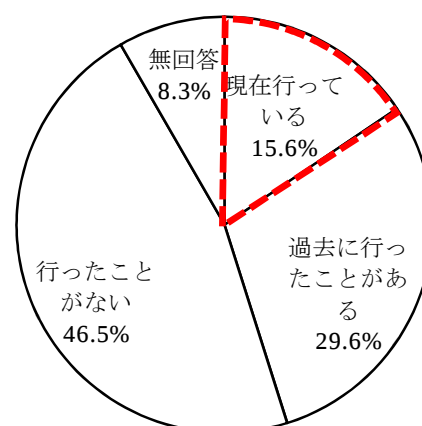
「現在行っている」が平成 26 年度と比較して 0.1%増加している。また、「過去に行ったことがある」が 8.9%増加している。

平成 26 年度(回答者 1,464 人)



「平成 26 年度市民意識調査アンケート結果」より

平成 28 年度(回答者 1,285 人)



「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

(22) 農作業(家庭菜園含む)中のけがをした時の状況と原因（回答者 46 名） ※無回答は除く
 けがが発生しやすい状況は、「収穫作業中」が一番多く、原因では、「刃物などの取扱い不注意」が 41.7%と一番多い。

原因(複数選択)		状況	作付け中	農機具(耕運機や刈払機等)使用中	農作業場所の移動中	収穫作業中	収穫物の運搬・積降中	その他
転倒・転落	件数		2	1	2	2	1	1
	割合		16.7%	10.0%	25.0%	11.8%	25.0%	9.1%
農機具の事故	件数		1	1	1	0	0	0
	割合		8.3%	10.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
刃物等の取扱い不注意	件数		1	5	1	7	1	3
	割合		8.3%	50.0%	12.5%	41.2%	25.0%	27.3%
過労や睡眠不足	件数		3	2	0	1	1	1
	割合		25.0%	20.0%	0.0%	5.9%	25.0%	9.1%
体調不良(風邪等)	件数		1	1	2	2	1	1
	割合		8.3%	10.0%	25.0%	11.8%	25.0%	9.1%
気温が高いまたは低い	件数		2	0	2	2	0	1
	割合		16.7%	0.0%	25.0%	11.8%	0.0%	9.1%
農薬等の取扱い誤り	件数		1	0	0	0	0	0
	割合		8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	件数		1	0	0	3	0	4
	割合		8.3%	0.0%	0.0%	17.6%	0.0%	36.4%
合計	件数		12	10	8	17	4	11
	割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

(23) 農作業(家庭菜園含む)中のけがをした時の状況とけがの種類（回答者 46 名） ※無回答は除く
 「収穫作業中」では、「切り傷・刺し傷」のけがが 85.7%となっている。

種類		状況	作付け中	農機具(耕運機や刈払機等)使用中	農作業場所の移動中	収穫作業中	収穫物の運搬・積降中	その他
切り傷・刺し傷	件数		1	5	2	12	1	6
	割合		16.7%	71.4%	33.3%	85.7%	50.0%	54.5%
打撲	件数		2	1	1	0	0	0
	割合		33.3%	14.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%
骨折	件数		0	0	1	1	0	2
	割合		0.0%	0.0%	16.7%	7.1%	0.0%	18.2%
やけど	件数		0	0	0	0	0	0
	割合		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ねんざ	件数		1	1	1	1	0	0
	割合		16.7%	14.3%	16.7%	7.1%	0.0%	0.0%
日射病・熱中症	件数		0	0	1	0	0	2
	割合		0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	18.2%
ぎっくり腰	件数		1	0	0	0	1	1
	割合		16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	9.1%
その他	件数		1	0	0	0	0	0
	割合		16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	件数		6	7	6	14	2	11
	割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

(24) 農作業(家庭菜園含む)中のけがをした時の状況とけがの程度（回答者 45 名） ※無回答は除く

「収穫作業中」のけがは「自宅で治療した」が 85.7%で、軽傷で済んでいる。

入院ありの回答はなく、通院した中では、「作付け中」が一番多かった。

けがの程度 \ 状況		作付け中	農機具(耕運機や刈払機等)使用中	農作業場所の移動中	収穫作業中	収穫物の運搬・積降中	その他
治療しなかった	件数	1	2	1	2	0	1
	割合	20.0%	28.6%	16.7%	14.3%	0.0%	9.1%
自宅で治療した	件数	1	4	5	12	2	6
	割合	20.0%	57.1%	83.3%	85.7%	100.0%	54.5%
病院に行った(通院のみ)	件数	3	1	0	0	0	4
	割合	60.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%
病院に行った(入院あり)	件数	0	0	0	0	0	0
	割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	件数	5	7	6	14	2	11
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

参考 1 現在、不安に感じているけがや事故等について

順位	不安に思う内容	平成 28 年度 (回答者数 2,197 人)	平成 26 年度 (回答者数 2,644 人)
1	交通事故	67.3%	52.0%
2	地震	54.3%	-
3	原子力災害	34.8%	49.3%
4	火災	31.1%	18.7%
5	犯罪被害	27.7%	32.8%
6	風水害	21.6%	-
7	雪害、大雪	21.6%	-
8	外出時の転倒・転落等	21.4%	22.2%
9	自宅での転倒・転落等	19.0%	15.1%
10	いじめや虐待	14.2%	6.3%
11	職場での事故・けが	12.3%	8.2%
12	余暇・スポーツでの事故・けが	9.0%	4.4%
13	学校、幼稚園、保育所でのけが	8.5%	2.6%
14	暴力(けんかを含む)	6.8%	3.4%
15	無回答	5.5%	6.4%
16	土砂災害	5.0%	-
17	身近な人の自殺、自殺未遂	3.4%	-
18	火山災害	2.9%	-
	その他	1.5%	4.3%

「平成 28 年度市民意識調査アンケート結果」より

※ 平成 26 年度の「－」が記入されている項目は、平成 28 年度に追加した項目

なお、平成 28 年度で削除（災害の種別ごとに細分化）した「自然災害にまきこまれること」は、平成 26 年度の市民意識調査では「46.6%」だった。

参考2 救急搬送・死亡要因順位

(1) 救急搬送順位

	1位		2位		3位		4位		5位	
新生児～乳幼児 (0～6歳まで)	一般負傷	877人	交通事故	283人	加害	4人	水難	3人	運動競技	1人
少年 (7～17歳まで)	交通事故	1,129人	一般負傷	499人	運動競技	418人	自損行為	41人	加害	20人
成人 (18～64歳まで)	交通事故	6,355人	一般負傷	3,044人	自損行為	693人	労働災害	565人	加害	394人
老人 (65歳以上まで)	一般負傷	6,363人	交通事故	1,784人	自損行為	115人	労働災害	53人	加害	51人
合計	一般負傷	10,783人	交通事故	9,551人	自損行為	849人	運動競技	689人	労働災害	619人

※「急病」、「医師搬送」、「転院搬送」、「資器材等」及び「その他」は除く。

郡山地方広域消防組合「平成22～28年 救急搬送データ(国表)」より

(2) 年齢層別死亡要因順位

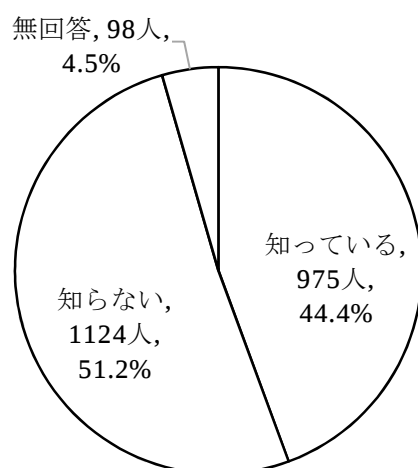
年齢層	1位		2位		3位		4位		5位	
0-9歳	窒息	3人	交通事故	2人	転倒・転落	1人				
			溺死・溺水	2人	煙・火・火災	1人				
10-19歳	自殺	10人	交通事故	4人	中毒	2人	転倒・転落	1人		
							煙・火・火災	1人		
20-29歳	自殺	70人	交通事故	7人	溺死・溺水	2人	転倒・転落	1人		
					窒息	2人	中毒	1人		
30-39歳	自殺	70人	交通事故	9人	煙・火・火災	2人	転倒・転落	1人		
					中毒	2人	窒息	1人		
40-49歳	自殺	92人	交通事故	17人	窒息	5人	中毒	4人	溺死・溺水	3人
50-59歳	自殺	106人	交通事故	18人	溺死・溺水	9人	窒息	8人	転倒・転落	5人
60-69歳	自殺	78人	交通事故	21人	窒息	16人	転倒・転落	12人	煙・火・火災	7人
70-79歳	自殺	47人	窒息	35人	交通事故	32人	溺死・溺水	22人	転倒・転落	14人
80-89歳	窒息	96人	転倒・転落	39人	溺死・溺水	33人	交通事故	19人	煙・火・火災	9人
					自殺	33人				
90歳以上	窒息	46人	転倒・転落	19人	溺死・溺水	7人	自殺	5人	交通事故	3人
合計	自殺	511人	窒息	212人	交通事故	132人	転倒・転落	93人	溺死・溺水	83人

※「その他の外因」および「その他の不慮の事故」を除く。

郡山市保健所「平成21～27年度 人口動態統計」より

参考3 平成28年度市民意識調査 各分野の相談窓口認知度

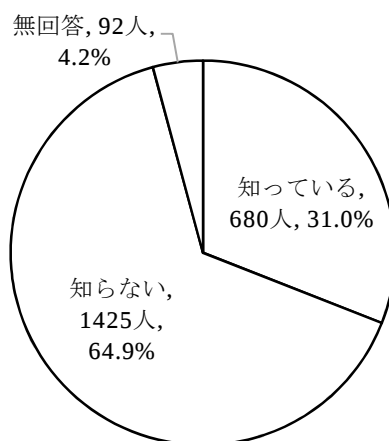
1 児童相談窓口



「知っている」と回答した方の各相談窓口の認知度

相談窓口	選択数			割合		
	知っている	知らない	無回答	知っている	知らない	無回答
郡山市こども家庭相談センター	606	244	125	62.2%	25.0%	12.8%
福島県県中児童相談所	395	356	224	40.5%	36.5%	23.0%
児童相談所全国共通ダイヤル	350	385	240	35.9%	39.5%	24.6%
子どもの人権 110 番	236	103	636	24.2%	10.6%	65.2%

2 自殺予防相談窓口



「知っている」と回答した方の各相談窓口の認知度

相談窓口	選択数			割合		
	知っている	知らない	無回答	知っている	知らない	無回答
郡山市保健所地域保健課	329	232	119	48.4%	34.1%	17.5%
福島県精神保健福祉センター	129	382	169	19.0%	56.2%	24.9%
福島いのちの電話	420	161	99	61.8%	23.7%	14.6%
こころの健康相談（電話相談）	262	261	157	38.5%	38.4%	23.1%
よりそいホットライン	102	401	177	15.0%	59.0%	26.0%
東京自殺防止センター	63	439	178	9.3%	64.6%	26.2%

参考4 救急搬送データの項目説明

1 年齢区分

区分	内容
新生児	生後 28 日未満の者
乳幼児	生後 28 日以上満 7 歳まで
少年	満 7 歳以上満 18 歳未満の者
成人	満 18 歳以上満 65 歳未満の者
高齢者	満 65 歳以上の者

※定義は、総務省消防庁の「消防白書」より引用

2 事故種別(傷基本)名

一般負傷	交通事故	運動競技	労働災害	自損行為
加害	火災	水難	自然災害	

以下はセーフコミュニティの対象外項目

急病	医師搬送	転院搬送	資器材等	その他
----	------	------	------	-----

※「一般負傷」は、他に分類されない不慮の事故をいう。(総務省消防庁の「消防白書」より引用)

3 傷病程度名

傷病程度	説明
軽症	傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
中等症	傷病程度が重症または軽症以外のものをいう。
重症	傷病程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上をいう
重篤	生命の危険が切迫しているものをいう。生命の危険が切迫しているものとは、以下のものをいう。 ① 心・呼吸の停止または停止のおそれがあるもの。 ② 心肺蘇生を行ったもの。
死亡	初診時において死亡が確認されたものをいう。
その他	医師の診断がないもの等をいう。

※「重篤」は、財団法人 救急振興財団作成の

「救急搬送における重症度・緊急度判断基準作成委員会報告書」より引用。

他 5 つの説明は、総務省消防庁の「消防白書」より引用。

4 発生場所大分類名と発生場所中分類名(住宅は、発生場所小分類名あり)

(1) 大分類 「仕事場」

中分類名

屋外工事現場(建設、建築の屋外の場所)
 その他
 地下室(工場、作業所、各種事業所、倉庫の地下室)
 事務所(各種事業所の事務所)
 廊下・通路
 屋外作業場(工場以外の屋外の作業所)
 階段(踊場を含む)
 工場(敷地を含む)
 食堂
 倉庫(地下倉庫を除く)
 屋内工事現場(建設、建築の屋内の場所)
 便所

(2) 大分類 「道路」

中分類

一般道路(一般の交通の用に供する場所、歩道、歩道橋)
自動車専用道路(バイパス等)
交差点
カーブ(一般道路のカーブ)
その他
横断歩道(一般道路の歩道)
高速自動車道

(3) 大分類 「住宅」

中分類 住宅(2階以下)、高層住宅(3階以上)

小分類名

居室(居間、応接室、寝室など)
廊下(玄関などの通路を含む)
浴室(シャワー室、洗面所を含む)
台所(食堂を含む)
庭(テラス等を含む)
階段(踊場を含む)
便所
その他(物置、地下室、車庫等)
屋根(屋上、物干し台、ベランダ、バルコニー等を含む)

※住宅(2階以下)、高層住宅(3階以上)ともに同じ小分類名を持つ

(4) 大分類名 「公衆」

中分類名

寺・神社・教会等

デパート:百貨店、延べ面積 1,000 m²以上の大規模な小売店舗

遊技場:ボウリング場、パチンコ等の各種遊技場

官公庁:官公庁、大使館、公使館、領事館等の公共施設

駐車場、車庫(一般住宅、高層住宅の車庫、駐車場を除く)

公衆浴場・蒸気・熱気浴場

マーケット、店舗、展示場:あらゆる店舗、はり灸マッサージ業等

老人ホーム:老人ホーム、老人保健施設等の老人の収容施設

待合、料理店、飲食店:待合、料理店、飲食店

運動場(学校等のグラウンドを除く)、競技場、各種スポーツ施設

駅構内(ホーム等を含む):駅舎、ホール、電車内等

公会堂、集会場:会議、社交等の目的で多数の人々が集まる場所

小・中・高・大学(グラウンド、附属設備を含む)

各種学校の許可を受けているもの(グラウンド、附属設備を含む)

キャバレー、カフェ、ナイトクラブ

その他の公共の場所(動物園、遊園地、キャンプ場等)

性風俗関連特殊営業を営む店舗等

旅館、ホテル、宿泊所(バンガロー含む)

劇場、映画館、演芸場、観覧場:劇場、映画館等の観覧場

映画・テレビスタジオ:映画・テレビスタジオ(構内を含む)

盲・ろう学校養護学校(グラウンド、附属施設等含む)

病院:病床数 20 以上の医療機関

幼稚園(グラウンド、附属設備を含む):幼稚園、保育園等

診療所(医院):病床数 19 以下の診療所、医院

(5) 大分類 「その他」

中分類

その他(発生場所不明等含む)

山林・原野:山、森林、原野、ゴルフ場

公 園:公園、庭園、児童公園、遊歩道等

軌道敷、踏切:軌道敷内及び踏切

河・池:河川、運河、池、沼、貯水池等

空地(庭、広場以外):河川敷、堤防、更地等の空地

農 地:田、畑等の農地

広場(公共用)